

接続約款変更認可申請書

東相制第 000200000023 号
2023 年 5 月 22 日総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

しぶたに なおき

代表取締役社長 澁谷 直樹

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧	新										
<p>第1章 総則 (用語の定義)</p> <p>第3条 この約款においては、次表の左欄の用語はそれぞれ右欄の意味で使用します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用語</th> <th style="text-align: center;">意味</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～99-3 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2章の2 通信用建物等に相互接続点を設置する等の手続き</p> <p>(相互接続点の調査及び設置申込み)</p> <p>第10条の3 1～4 (略) 5 (略) (1)～(4) (略)</p> <p>(5) 接続に必要な装置等に対して電力の供給を行うことにより、当社がその接続に必要な装置等を設置する通信用建物等に関し、電力会社（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第8号に定める電気事業者のうち、当社が電気の供給を受けることを約した会社をいいます。）と締結している電気の供給に係る契約の内容に著しい変更を生じ、又は生じるおそれがあること。</p> <p>第3章 協定の締結手続き等</p> <p>第6節の3 優先パケット機能の接続に関する手続き</p> <p>(優先パケット機能の接続に係る管理方針)</p> <p>第34条の14 1 (略)</p> <p>2 当社は、端末系交換機能第10欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄及びルーティング伝送機能第2欄ウ欄（以下、「優先クラス通信機能」といいます。）との接続にあたって、1回線あたりの優先クラスの利用帯域の上限を設けるものとします。この場合において、利用可能な上限値は、優先クラス通信機能を利用する回線がIP通信網サービス契約約款に定めるメニュー5-1のプラン3及び10Gbit/sのもの、メニュー5-2及びメニュー5-4（以下、「ファミリータイプ及びマンションタイプ」といいます。）の場合は1Mbit/s（音声のみに利用する場合は4Mbit/s）、メニュー5-1のプラン5（以下、「ビジネスタイプ」といいます。）の場合は10Mbit/s（音声のみに利用する場合は12Mbit/s）とします。</p> <p>3 当社は、優先クラス通信機能との接続にあたって、接続申込者が指定する優先クラス通信機能に係る通信宛先アドレスと1回線あたりの優先クラスの利用帯域の組み合わせ（以下「設定パターン」といいます。）を一般収容局ルータに設定するものとします。この場合において、設定可能な上限数は、優先クラス通信機能を利</p>	用語	意味	1～99-3 (略)	(略)	<p>第1章 総則 (用語の定義)</p> <p>第3条 この約款においては、次表の左欄の用語はそれぞれ右欄の意味で使用します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用語</th> <th style="text-align: center;">意味</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～99-3 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>99-4 IP電話</td> <td>当社及び他事業者がインターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役割</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2章の2 通信用建物等に相互接続点を設置する等の手続き</p> <p>(相互接続点の調査及び設置申込み)</p> <p>第10条の3 1～4 (略) 5 (略) (1)～(4) (略)</p> <p>(5) 接続に必要な装置等に対して電力の供給を行うことにより、当社がその接続に必要な装置等を設置する通信用建物等に関し、電力会社（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に定める電気事業者のうち、当社が電気の供給を受けることを約した会社をいいます。）と締結している電気の供給に係る契約の内容に著しい変更を生じ、又は生じるおそれがあること。</p> <p>第3章 協定の締結手続き等</p> <p>第6節の3 優先パケット機能の接続に関する手続き</p> <p>(優先パケット機能の接続に係る管理方針)</p> <p>第34条の14 1 (略)</p> <p>2 当社は、端末系交換機能第10欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄及びルーティング伝送機能第2欄ウ欄（以下、「優先クラス通信機能」といいます。）との接続にあたって、1回線あたりの優先クラスの利用帯域の上限を設けるものとします。この場合において、利用可能な上限値は、優先クラス通信機能を利用する回線がIP通信網サービス契約約款に定めるメニュー5-1のプラン3、メニュー5-2及びメニュー5-4（以下、「ファミリータイプ及びマンションタイプ」といいます。）の場合は1Mbit/s（音声のみに利用する場合は4Mbit/s）、メニュー5-1のプラン5（以下、「ビジネスタイプ」といいます。）の場合は10Mbit/s（音声のみに利用する場合は12Mbit/s）とします。</p> <p>3 当社は、優先クラス通信機能との接続にあたって、接続申込者が指定する優先クラス通信機能に係る通信宛先アドレスと1回線あたりの優先クラスの利用帯域の組み合わせ（以下「設定パターン」といいます。）を一般収容局ルータに設定するものとします。この場合において、設定可能な上限数は、優先クラス通信機能</p>	用語	意味	1～99-3 (略)	(略)	99-4 IP電話	当社及び他事業者がインターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役割
用語	意味										
1～99-3 (略)	(略)										
用語	意味										
1～99-3 (略)	(略)										
99-4 IP電話	当社及び他事業者がインターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役割										

用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5-1 の 10Gbit/s のものの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプ (ただし、同メニュー 5-1 の 10Gbit/s のものを除きます。) の場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ 13 とします。

(優先クラス通信機能の接続申込み)

第 34 条の 15

- 1 (略)
- 2 前項の場合において、当社は、以下の各号に定める上限の範囲で優先クラス通信機能を利用することができる旨の回答を行うものとします。
 - (1) (略)
 - (2) 一度に申込み設定パターン数が、優先クラス通信機能を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5-1 の 10Gbit/s のものの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプ (ただし、同メニュー 5-1 の 10Gbit/s のものを除きます。) の場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ 2 (その申込み以前に接続申込みを行い、未だ優先クラス通信機能との接続を開始していない設定パターンがある場合は、その数を含んで 2 とします。) 以下であること

(光回線設備の回線調整等工事)

第 37 条の 4 当社は、第 37 条 (その他の工事の請求) 第 1 項の規定に基づき、光回線設備 (光信号局内伝送路を含みます。以下この条において同じとします。) の回線調整等工事の請求を承諾したときは、協定事業者から指定のあった光回線設備の回線調整等工事を行います。この場合において、当社は光回線設備の回線調整等工事の実施により一定の伝送速度による通信を可能とすることを保証しないものとします。

第 10 章 料金等

第 2 節 接続料金の支払義務

(定額制の網使用料の支払義務)

第 64 条 協定事業者は、次の各号の規定に従い、料金表第 1 表第 1 (網使用料) に規定する網使用料のうち月額で定める料金 (以下「定額制の網使用料」といいます。) を支払うことを要します。

- (1) ~ (2) (略)
- (3) 端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄若しくは第 4 欄若しくは第 7 欄、光信号電気信号変換機能、光信号多重分離機能、光信号分岐端末回線管理機能、DSL 回線管理機能、DSL 回線故障対応機能、光回線設備管理機能、光信号局内回線管理機能、I P 通信網回線管理機能、波長多重機能、一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能又は特定光信号端末回線管理機能の場合
当該機能の利用を開始した日 (端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄又は光信号電気信号変換機能については、第 28 条 (完成通知) に規定する完成通知に記載した期日とします。) から起算して協定の解除若しくは消滅又は接続の変更により当社の指定電気通信設備との接続を終了した日の前日までの期間 (当該機能の利用を開始した日と接続を終了した日が同一である場合は 1 日とします。)
- (4) 端末系交換機能第 10 欄ア (イ) 欄若しくはイ (イ) 欄又はルーティング伝送機能第 2 欄ウ欄の場合
前条に規定する機能の利用を開始する予定の期日を含む月から起算して当社の指定電気通信設備との接続を終了する予定の期日 (協定の解除又は消滅があった場合はその期日とします。) を含む月までの期間

を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5-1 の 10Gbit/s のものの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプの場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ 13 とします。

(優先クラス通信機能の接続申込み)

第 34 条の 15

- 1 (略)
- 2 前項の場合において、当社は、以下の各号に定める上限の範囲で優先クラス通信機能を利用することができる旨の回答を行うものとします。
 - (1) (略)
 - (2) 一度に申込み設定パターン数が、優先クラス通信機能を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5-1 の 10Gbit/s のものの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプの場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ 2 (その申込み以前に接続申込みを行い、未だ優先クラス通信機能との接続を開始していない設定パターンがある場合は、その数を含んで 2 とします。) 以下であること

(光回線設備の回線調整等工事)

第 37 条の 4 当社は、第 37 条 (その他の工事の請求) 第 1 項の規定に基づき、光回線設備 (光信号局内伝送路及び特定光信号端末回線を含みます。以下この条において同じとします。) の回線調整等工事の請求を承諾したときは、協定事業者から指定のあった光回線設備の回線調整等工事を行います。この場合において、当社は光回線設備の回線調整等工事の実施により一定の伝送速度による通信を可能とすることを保証しないものとします。

第 10 章 料金等

第 2 節 接続料金の支払義務

(定額制の網使用料の支払義務)

第 64 条 協定事業者は、次の各号の規定に従い、料金表第 1 表第 1 (網使用料) に規定する網使用料のうち月額で定める料金 (以下「定額制の網使用料」といいます。) を支払うことを要します。

- (1) ~ (2) (略)
- (3) 端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄若しくは第 4 欄若しくは第 7 欄、光信号電気信号変換機能、光信号多重分離機能、光信号分岐端末回線管理機能、DSL 回線管理機能、DSL 回線故障対応機能、光回線設備管理機能、光信号局内回線管理機能、I P 通信網回線管理機能、波長多重機能、一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能、特定光信号端末回線管理機能又はルーティング伝送機能第 4 欄ア欄の場合
当該機能の利用を開始した日 (端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄又は光信号電気信号変換機能については、第 28 条 (完成通知) に規定する完成通知に記載した期日とします。) から起算して協定の解除若しくは消滅又は接続の変更により当社の指定電気通信設備との接続を終了した日の前日までの期間 (当該機能の利用を開始した日と接続を終了した日が同一である場合は 1 日とします。)
- (4) 端末系交換機能第 10 欄ア (イ) 欄若しくはイ (イ) 欄又はルーティング伝送機能第 2 欄ウ欄若しくは第 4 欄イ欄の場合
前条に規定する機能の利用を開始する予定の期日を含む月から起算して当社の指定電気通信設備との接続を終了する予定の期日 (協定の解除又は消滅があった場合はその期日とします。) を含む月までの期間

(I P 通信網県間区間伝送路との接続の申込みに係る手続き等)

第 102 条 接続申込者が、第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 7 欄又は第 7-2 欄での接続の申込みと併せて I P 通信網県間区間伝送路の接続を申込み場合において、I P 通信網県間区間伝送路の接続に係る手続き等は、第 11 条（事前調査の申込み）、第 12 条（事前調査の受付及び順番）、第 13 条（事前調査の回答）、第 21 条（接続申込み）、第 22 条（接続申込みの承諾）、第 38 条（標準的接続期間）、第 40 条（協定の単位）から第 46 条（協定の消滅）及び第 99 条の 8（接続の手續及び算定根拠に関する情報の提供）第 1 項の規定を準用します。

2 (略)

3 協定事業者は、優先パケット I P 通信網県間区間伝送機能（I P 通信網県間区間伝送路を利用して優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定した I P パケットに係る交換及び伝送を行う機能をいいます。以下、同じとします。）又は第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 7-2 欄で接続する場合の I P 通信網県間区間伝送機能の利用について、次の規定に従い、料金表第 5 表第 1（I P 通信網県間区間伝送路に係るもの）2（料金額）に規定する料金額の支払いを要します。

(1) 優先パケット I P 通信網県間区間伝送機能の場合

第 64 条（定額制の網使用料の支払義務）第 1 項第 4 号、第 3 項及び第 5 項の規定を準用します。

(2) 第 5 条第 1 項の表中第 7-2 欄で接続する場合の I P 通信網県間区間伝送機能の場合

第 65 条（従量制の網使用料の支払義務）を準用します。

(I P 通信網県間区間伝送路との接続の申込みに係る手続き等)

第 102 条 接続申込者が、第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 7 欄又は第 7-2 欄での接続の申込みと併せて I P 通信網県間区間伝送路の接続を申込み場合（I P o E 方式で接続を行う場合及び I P 電話の提供の用に供する場合を除きます。以下この条において同じとします。）において、I P 通信網県間区間伝送路の接続に係る手続き等は、第 11 条（事前調査の申込み）、第 12 条（事前調査の受付及び順番）、第 13 条（事前調査の回答）、第 21 条（接続申込み）、第 22 条（接続申込みの承諾）、第 38 条（標準的接続期間）、第 40 条（協定の単位）から第 46 条（協定の消滅）及び第 99 条の 8（接続の手續及び算定根拠に関する情報の提供）第 1 項の規定を準用します。

2 (略)

3 削除

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区分	内容
(1)～(4) (略)	(略)
(5) 機能ごとの網使用料の適用の特例	ア (略) イ 2-2第9欄若しくは第10欄(ア(イ)欄及びイ(イ)欄を除きます。)、2-4第4欄(イ欄を除きます。)、2-4の2、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5又は2-13第2欄(ウ欄を除きます。)規定する機能は、次に掲げるいずれかの組み合わせで適用することとします。 (7)～(イ) (略) (ウ) 2-2第9欄ア(イ)欄及び第10欄ア(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄 (ハ)～(キ) (略) (ク) 2-2第9欄イ欄及び第10欄イ(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄
(6)～(8)-10 (略)	(略)
(8)-11 一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	ア 2 (料金額) 2-2第10欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄及び2-13第2欄ウ欄については、組み合わせて適用します。 イ～ウ (略)
(9)～(10)-3 (略)	(略)
(10)-4 イーサネットフレーム伝送機能に係る料金の適用	ア～イ (略) ウ 2-6の3-2又は2-6の3-3に掲げる料金額については、それぞれ組み合わせて適用する2-1-1-1第9欄に規定する機能に係るLAN型通信網サービスの品目である伝送容量の合計値(100Mbit/sを超えて1Gbit/s未満となる場合には、100Mbit/s未満の端数を、1Gbit/sを超えて10Gbit/s未満となる場合には、1Gbit/s未満の端数を、10Gbit/sを超えて100Gbit/s未満となる場合には、10Gbit/s未満の端数を、100Gbit/sを超えて1Tbit/s未満となる場合には、1Tbit/s未満の端数を、1Tbit/sを超えて10Tbit/s未満となる場合には、1Tbit/s未満の端数を、10Tbit/sを超えて100Tbit/sを超えるときは、100Tbit/sの符号伝送が可能なものの料金額に、当該料金額を10で除した金額を100Gbit/sを超えた10Gbit/sごとに加算して適用するものとします。

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区分	内容
(1)～(4) (略)	(略)
(5) 機能ごとの網使用料の適用の特例	ア (略) イ 2-2第9欄若しくは第10欄(ア(イ)欄及びイ(イ)欄を除きます。)、2-4第4欄(イ欄を除きます。)、2-4の2、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5、2-13第2欄(ウ欄を除きます。)又は2-13第4欄ウ欄に規定する機能は、次に掲げるいずれかの組み合わせで適用することとします。 (7)～(イ) (略) (ウ) 2-2第9欄ア(イ)欄及び第10欄ア(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄及び第4欄ウ欄 (ハ)～(キ) (略) (ク) 2-2第9欄イ欄及び第10欄イ(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄及び第4欄ウ欄
(6)～(8)-10 (略)	(略)
(8)-11 一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	ア 2 (料金額) 2-2第10欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄、2-13第2欄ウ欄及び第4欄イ欄については、組み合わせて適用します。 イ～ウ (略)
(8)-12 一般IP通信網中間中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	ア 2 (料金額) 2-13第4欄に係る料金については、協定事業者が利用するIP通信網終端装置のポートに応じた数乗して得た額を適用します。 イ 2 (料金額) 2-13第4欄ア(イ)欄に規定する料金については、下記いずれかの相互接続点で接続する場合に適用します。 (7) 接続対象地域を青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県とする宮城県内及び山形県内の相互接続点 (イ) 接続対象地域を茨城県及び栃木県とする茨城県内及び栃木県内の相互接続点 (ウ) 接続対象地域を群馬県、新潟県、山梨県及び長野県とする群馬県内及び山梨県内の相互接続点
(9)～(10)-3 (略)	(略)
(10)-4 イーサネットフレーム伝送機能に係る料金の適用	ア～イ (略) ウ 2-6の3-2又は2-6の3-3に掲げる料金額については、それぞれ組み合わせて適用する2-1-1-1第9欄に規定する機能に係るLAN型通信網サービスの品目である伝送容量の合計値(100Mbit/sを超えて1Gbit/s未満となる場合には、100Mbit/s未満の端数を、1Gbit/sを超えて10Gbit/s未満となる場合には、1Gbit/s未満の端数を、10Gbit/sを超えて100Gbit/s未満となる場合には、100Gbit/s未満の端数を、100Gbit/sを超えて1Tbit/s未満となる場合には、100Gbit/s未満の端数を、1Tbit/sを超えて10Tbit/s未満となる場合には、1Tbit/s未満の端数を、10Tbit/sを超えて100Tbit/sを超えるときは、100Tbit/sの符号伝送が可能なものの料金額に、当該料金額を10で除した金額を100Tbit/sを超えた10Tbit/sごとに加算して適用するものとします。

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区分		単位	料金額	備考			
(1)~(2) (略)							
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ (略)	ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	第6欄ア(7)①欄に規定する料金額	
				(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	第6欄ア(7)②欄に規定する料金額	
				(4) (7) (4)以外のもの	1回線ごとに	第6欄ア(7)③欄に規定する料金額	
	エ 2芯式のもの	(7)~(4) (略)	(4) (7) (4)以外のもの	1回線ごとに	3,689円		
(4)~(5) (略)							

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区分		単位	料金額	備考					
(1)~(2) (略)									
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ (略)	ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①欄に規定する料金額		
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①欄に規定する料金額			
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)①欄に規定する料金額			
				(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)②欄に規定する料金額		
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)②欄に規定する料金額			
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)②欄に規定する料金額			
			エ 2芯式のもの	(7)~(4) (略)	(4) (7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)③欄に規定する料金額	
				(4) (7) (4)以外のもの	② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)③欄に規定する料金額		
				(4) (7) (4)以外のもの	③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	第6欄ア(7)③欄に規定する料金額		
				(4) (7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	4,139円		
				(4) (7) (4)以外のもの	② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	4,145円		
				(4) (7) (4)以外のもの	③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	4,110円		
(4)~(5) (略)									

(6) 端末回線伝送機能 (第5条(標準接続所)第1項第3欄に接する場合)	ア 光信号端末回線 (光外ブリタを含まないに限り、)より芯で伝送を行う機能	(7) 光回線接続モジュール (光回線接続モジュールを成るであって、線盤設置するをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	1,791円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,791円
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	1,845円
(4) 光回線接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合			① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	1,791円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,791円

(6) 端末回線伝送機能 (第5条(標準接続所)第1項第3欄に接する場合)	ア 光信号端末回線 (光外ブリタを含まないに限り、)より芯で伝送を行う機能	(7) 光回線接続モジュール (光回線接続モジュールを成るであって、線盤設置するをいいます。以下同じとします。)	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,009円				
				B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,012円				
				C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,995円				
				② 保守の区別がタイプ1-2のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,009円			
					B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,012円			
					C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,995円			
				③ ①②以外のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,069円			
					B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,072円			
					C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,055円			
				(4) 光回線接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合			① 保守の区別がタイプ1-1のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,009円
								B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,012円
								C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,995円
② 保守の区別がタイプ1-2のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,009円							
	B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,012円							
	C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,995円							

			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	1,845円	
イ	光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能	(7)	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	1,476円	
		(4)	保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,476円	
		(7)	(7)(4)以外のもの	1回線ごとに	1,516円	
(7)～(8) (略)						
(9)	端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表第5-3欄で接続する場合）	ア	10Mbit/sから100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	3,838円	
		イ	200Mbit/sから1Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	6,592円	
		ウ	2Gbit/sから400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	2,209円	

			③ ①②以外のもの			2,069円
		A	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,069円
		B	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,072円
		C	令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに		2,055円
イ	光信号主端末回線（光局外スプリッタを含むものに限ります。）により1芯にて伝送を行う機能	(7)	保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,779円
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,774円
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,746円
		(4)	保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,779円
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,774円
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,746円
		(7)	(4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,829円
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,824円
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	1,795円
(7)～(8) (略)						
(9)	端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表第5-3欄で接続する場合）	ア	10Mbit/sから100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	3,868円	
		イ	200Mbit/sから1Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,404円	
		ウ	2Gbit/sから400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	2,470円	

月額

区分	単位	料金額	備考
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合） 光信号主端回線（光局外スリットを含むものに限り、1芯にて伝送を行う機能） ア 保守の別がタイプ1-1のもの	(7) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 1,356円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 191円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 191円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(4) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 146円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(7) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに 令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 122円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

月額

区分	単位	料金額	備考
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合） 光信号主端回線（光局外スリットを含むものに限り、1芯にて伝送を行う機能） ア 保守の別がタイプ1-1のもの	(7) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 1,612円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)①欄に規定する料金額に、 146円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(4) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 2-1-1-1第6欄イ(7)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)②欄に規定する料金額に、 122円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(7) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに 2-1-1-1第6欄イ(7)③欄に規定する料金額に、 169円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

イ 保守の区別 がタイプ1 -2のもの	(7) 令和4年 4月1日 から令和 5年3月 31日まで 適用する 料金	1回線ご とに	1,356円	接続開始日から、1年未 満の場合に適用します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)欄に規 定する料金 額	接続開始日から、1年以 上2年未満の場合に適用 します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)欄に規 定する料金 額に、 191円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 191円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。
	(4) 令和5年 4月1日 から令和 6年3月 31日まで 適用する 料金	1回線ご とに	令和5年4 月1日から 令和6年3 月31日まで 適用する2 -1-1-1 -1第6欄イ (4)欄に規定 する料金額	接続開始日から、1年以 上2年未満の場合に適用 します。
	1回線ご とに	令和5年4 月1日から 令和6年3 月31日まで 適用する2 -1-1-1 -1第6欄イ (4)欄に規定 する料金額 に、 146円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。	
	(6) 令和6年 4月1日 以降に適 用する料 金	1回線ご とに	令和6年4 月1日以 降に適用 する2-1-1 -1第6欄 イ(4)欄に規 定する料金 額に、 122円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。
ウ アイ以外 のもの	(7) 令和4年 4月1日 から令和 5年3月 31日まで 適用する 料金	1回線ご とに	1,393円	接続開始日から、1年未 満の場合に適用します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)欄に規 定する料金 額	接続開始日から、1年以 上2年未満の場合に適用 します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)欄に規 定する料金 額に、 196円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 196円 のうち、 193円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。

イ 保守の区別 がタイプ1 -2のもの	(7) 令和5年 4月1日 から令和 6年3月 31日まで 適用する 料金	1回線ご とに	1,612円	接続開始日から、1年未 満の場合に適用します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)①欄に 規定する料 金額	接続開始日から、1年以 上2年未満の場合に適用 します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)②欄に 規定する料 金額に、 146円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。
	(4) 令和6年 4月1日 から令和 7年3月 31日まで 適用する 料金	1回線ご とに	令和6年4 月1日 から令和 7年3月 31日まで 適用する 料金	接続開始日から、1年以 上2年未満の場合に適用 します。
	1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)②欄に 規定する料 金額に、 122円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。	
	(6) 令和7年 4月1日 以降に適 用する料 金	1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)③欄に 規定する料 金額に、 169円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。
ウ アイ以外 のもの	(7) 令和5年 4月1日 から令和 6年3月 31日まで 適用する 料金	1回線ご とに	1,657円	接続開始日から、1年未 満の場合に適用します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)①欄に 規定する料 金額	接続開始日から、1年以 上2年未満の場合に適用 します。
		1回線ご とに	2-1-1 -1第6欄 イ(4)②欄に 規定する料 金額に、 151円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以 上3年未満の場合に適用 します。また、料金表通 則の規定にかかわらず左 欄に掲げる 151円 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加 算するものとします。

				(イ) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
					1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 151円を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 151円 を加算した 料金額 のうち、 148円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
				(ウ) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 125円を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 125円 を加算した 料金額 のうち、 123円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

				(イ) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
					1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 125円を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 125円 を加算した 料金額 のうち、 123円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
				(ウ) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 174円を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 174円 を加算した 料金額 のうち、 172円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

2-1-1-2 加算料

月額

区分		単位	料金額	備考
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)			
	イ 1芯式のもの	1回線ごとに	(イ)欄に規定する料金額	
	(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	1回線ごとに	151円	
	ウ (略)			

2-1-1-2 加算料

月額

区分		単位	料金額	備考
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)			
	イ 1芯式のもの	1回線ごとに	(イ)欄に規定する料金額	
	(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの			
		① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	(イ)①欄に規定する料金額
		② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	(イ)②欄に規定する料金額
		③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	(イ)③欄に規定する料金額
		① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	153円
		② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	153円
		③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	153円
	ウ (略)			

(2) 2-1-1-1 第2欄又は第6欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐末端線に係る加算料	(7) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置されるもの）を利用するもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	328円	65円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	328円	65円
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	338円	67円
	(4) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置されるもの）を利用しないもの	① 当社が設置した光信号分岐末端回線収容キャビネット等にその光信号分岐末端回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	333円	65円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	333円	65円
			C AB以外のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	343円	67円
		② 協定事業者が設置した光信号分岐末端回線収容キャビネット等にその光信号分岐末端回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	329円	65円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	329円	65円
			C AB以外のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	339円	67円
					1,476円	
イ 光信号主端回線に係る加算料	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号主端回線ごとに	1,476円			

(2) 2-1-1-1 第2欄又は第6欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐末端線に係る加算料	(7) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置されるもの）を利用するもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	328円	64円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	328円	64円
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	338円	66円
	(4) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置されるもの）を利用しないもの	① 当社が設置した光信号分岐末端回線収容キャビネット等にその光信号分岐末端回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	333円	64円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	333円	64円
			C AB以外のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	343円	66円
		② 協定事業者が設置した光信号分岐末端回線収容キャビネット等にその光信号分岐末端回線が収容されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	327円	64円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	327円	64円
			C AB以外のもの	1光信号分岐末端回線ごとに	337円	66円
					1,779円	
					1,774円	
					1,746円	
イ 光信号主端回線に係る加算料	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1光信号主端回線ごとに	1,779円		
		② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1光信号主端回線ごとに	1,774円		
		③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1光信号主端回線ごとに	1,746円		

(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主 端末回線ご とに	1,476円
	(5) (7) (4)以外のもの	1 光信号主 端末回線ご とに
(3) (略)		

(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,779円
	② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,774円
	③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,746円
(5) (7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,829円
	② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,824円
	③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,795円
(3) (略)			

2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料	1 光信号主 端末回線ご とに	1,356円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額に、 191円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 191円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額に、 146円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料	1 光信号主 端末回線ご とに	1,612円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(7)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(7)①欄に規定する料金額に、 146円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(7)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(7)②欄に規定する料金額に、 122円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

	(7) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額に、 122円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	1,356円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額に、 191円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 191円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
	1 光信号 主端未回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額に、 146円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(7) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額に、 122円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	

	(7) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(7)欄に規定する料金額に、 169円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	1,612円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額に、 146円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 146円 のうち、 144円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
	1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額に、 122円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 122円 のうち、 120円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(7) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号 主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(4)欄に規定する料金額に、 169円 を加算した 料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 169円 のうち、 167円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	

ウ	アイ以外のもの	(7)	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	1,393円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額		接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
			1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 196円 を加算した料金額	196円 のうち、 193円	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4)	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額		接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主端未回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 151円 を加算した料金額	151円 のうち、 148円	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(7)	令和6年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 125円 を加算した料金額	125円 のうち、 123円	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる にのみ消費税相当額を加算するものとします。	

2-1-2~2-6の2 (略)

ウ	アイ以外のもの	(7)	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	1,657円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)①欄に規定する料金額		接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
			1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額に、 151円 を加算した料金額	151円 のうち、 148円	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4)	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額		接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額に、 125円 を加算した料金額	125円 のうち、 123円	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(7)	令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主端未回線ごとに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)③欄に規定する料金額に、 174円 を加算した料金額	174円 のうち、 172円	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる にのみ消費税相当額を加算するものとします。	

2-1-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。）	204,101円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（都道府県の区域における通信に係るものに限ります。）	14,241円	—
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	18,862円	
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	22,261円	
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	25,048円	
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	27,446円	
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	29,566円	
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	31,463円	
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	33,249円	
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	34,869円	
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	36,377円	
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	48,345円	
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	57,033円	
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	64,220円	
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	70,350円	
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	75,814円	
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	80,776円	
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	85,350円	
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	89,590円	
	1Gbit/sの符合伝送が可能なもの	93,552円	
	2Gbit/sの符合伝送が可能なもの	124,554円	
3Gbit/sの符合伝送が可能なもの	147,383円		
4Gbit/sの符合伝送が可能なもの	166,153円		
5Gbit/sの符合伝送が可能なもの	182,421円		
6Gbit/sの符合伝送が可能なもの	196,910円		
7Gbit/sの符合伝送が可能なもの	210,120円		
8Gbit/sの符合伝送が可能なもの	222,329円		
9Gbit/sの符合伝送が可能なもの	233,648円		
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	244,356円		
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	328,807円		
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	392,408円		
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	445,612円		

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。）	209,877円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（都道府県の区域における通信に係るものに限ります。）	61,433円	—
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	81,352円	
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	95,991円	
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	107,991円	
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	118,311円	
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	127,431円	
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	135,591円	
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	143,271円	
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	150,231円	
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	156,711円	
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	208,076円	
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	245,282円	
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	276,010円	
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	302,177円	
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	325,465円	
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	346,594円	
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	366,042円	
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	384,051円	
	1Gbit/sの符合伝送が可能なもの	400,860円	
	2Gbit/sの符合伝送が可能なもの	531,754円	
3Gbit/sの符合伝送が可能なもの	627,372円		
4Gbit/sの符合伝送が可能なもの	705,472円		
5Gbit/sの符合伝送が可能なもの	772,773円		
6Gbit/sの符合伝送が可能なもの	832,396円		
7Gbit/sの符合伝送が可能なもの	886,499円		
8Gbit/sの符合伝送が可能なもの	936,283円		
9Gbit/sの符合伝送が可能なもの	982,227円		
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,025,532円		
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,360,910円		
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,606,300円		
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,806,815円		

50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	492,366円
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	534,616円
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	573,586円
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	609,887円
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	644,131円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	676,652円

50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,979,493円
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,132,734円
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,271,817円
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,399,381円
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,518,066円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,629,313円
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,495,086円
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,130,248円
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,650,944円
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,100,369円
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,500,601円
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,864,117円
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	6,198,836円
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	6,510,278円
1Tbit/sの符合伝送が可能なもの	6,802,523円
2Tbit/sの符合伝送が可能なもの	9,097,450円
3Tbit/sの符合伝送が可能なもの	10,802,531円
4Tbit/sの符合伝送が可能なもの	12,215,328円
5Tbit/sの符合伝送が可能なもの	13,446,468円
6Tbit/sの符合伝送が可能なもの	14,551,383円
7Tbit/sの符合伝送が可能なもの	15,562,231円
8Tbit/sの符合伝送が可能なもの	16,499,647円
9Tbit/sの符合伝送が可能なもの	17,377,551円
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	18,206,741円
20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	24,891,323円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	30,068,654円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	34,498,717円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	38,464,679円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	42,107,401円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	45,509,913円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	48,724,769円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	51,787,963円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	54,725,894円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 (LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。))	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	42,408円
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	56,191円
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	66,334円
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	74,657円
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	81,822円
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	88,159円
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	93,835円
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	99,180円
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	104,028円
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	108,545円
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	144,454円
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	170,600円
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	192,279円
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	210,814円
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	227,364円
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	242,424円
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	256,327円
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	269,236円
	1Gbit/sの符合伝送が可能なもの	281,318円
	2Gbit/sの符合伝送が可能なもの	376,494円
3Gbit/sの符合伝送が可能なもの	447,347円	
4Gbit/sの符合伝送が可能なもの	506,121円	
5Gbit/sの符合伝送が可能なもの	557,450円	
6Gbit/sの符合伝送が可能なもの	603,484円	
7Gbit/sの符合伝送が可能なもの	645,713円	
8Gbit/sの符合伝送が可能なもの	684,963円	
9Gbit/sの符合伝送が可能なもの	721,566円	
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	756,349円	

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 (LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(単位料金区域における通信に係るものに限ります。))	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	133,288円
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	176,506円
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	208,271円
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	234,309円
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	256,702円
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	276,492円
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	294,200円
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	310,866円
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	325,971円
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	340,034円
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	451,511円
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	532,272円
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	598,975円
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	655,786円
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	706,350円
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	752,228円
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	794,462円
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	833,571円
	1Gbit/sの符合伝送が可能なもの	870,078円
	2Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,154,447円
3Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,362,284円	
4Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,532,115円	
5Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,678,517円	
6Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,808,260円	
7Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,926,027円	
8Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,034,424円	
9Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,134,490円	
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,228,829円	

20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,036,835円
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,255,273円
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,442,770円
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,611,074円
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,765,976円
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,911,115円
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,048,313円
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,179,388円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,305,334円

20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,960,327円
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,496,588円
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,935,492円
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,314,002円
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,650,342円
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,955,964円
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,236,596円
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,497,965円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,743,194円
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	7,660,278円
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	9,077,037円
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	10,245,455円
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	11,259,246円
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	12,166,308円
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	12,993,713円
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	13,758,643円
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	14,473,072円
1Tbit/sの符合伝送が可能なもの	15,145,850円
2Tbit/sの符合伝送が可能なもの	20,512,186円
3Tbit/sの符合伝送が可能なもの	24,598,814円
4Tbit/sの符合伝送が可能なもの	28,051,314円
5Tbit/sの符合伝送が可能なもの	31,109,697円
6Tbit/sの符合伝送が可能なもの	33,894,229円
7Tbit/sの符合伝送が可能なもの	36,474,674円
8Tbit/sの符合伝送が可能なもの	38,895,807円
9Tbit/sの符合伝送が可能なもの	41,187,823円
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	43,374,151円
20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	61,750,252円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	76,856,277円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	90,341,059円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	102,818,943円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	114,595,539円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	125,850,983円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	136,699,296円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	147,218,570円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	157,466,075円

2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)~(3) (略)			

2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)~(3) (略)			
(4) 一般IP通信 網間中継系 ルータ交換伝 送機能	ア 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するもの(以下同じとします。)等により通信の交換及び伝送を行う機能(優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットをいいます。以下同じとします。)	7,016,667円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
	イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合	1ポートごとの100Gb/sの符号伝送ごとに月額	3,840,909円
	ウ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄(IP通信網間接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。)で接続する場合	1ポートごとの100Gb/sの符号伝送ごとに月額	0,00014152円
		1秒ごとに	0,000026494円

2 工事費の額
2-1 (略)

2-2 2-1以外の工事費

区分		単位	備考
(1)~(6) (略)			
(7) 光回線設備調整等工事費	光回線設備（光信号局内伝送路を含みます。）の回線調整等に係る工事に要する費用	1 工事ごとに	

2 工事費の額
2-1 (略)

2-2 2-1以外の工事費

区分		単位	備考
(1)~(6) (略)			
(7) 光回線設備調整等工事費	光回線設備（光信号局内伝送路及び特定光信号端末回線を含みます。）の回線調整等に係る工事に要する費用	1 工事ごとに	

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額

- 1 (略)
2 負担額

区分		単位	料金額	備考	
(1) 光信号引込等設備維持負担額	当社が光信号引込等設備を維持するために要する負担額	(7) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	250円	—
		(4) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	255円	
				250円	

第5表 その他指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な設備に係る料金額

第1 IP通信網県間区間伝送路に係るもの

1 適用

区分	内容
(1) 優先バケットに係るIP通信網県間区間伝送機能に係る料金の適用	2 (料金額) ア欄に掲げる料金額は、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7欄で接続する場合のうちIPoE方式で接続する場合であって、相互接続通信が都道府県の区域をまたがるときに適用します。
(2) 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能に係る料金の適用	2 (料金額) イ欄に掲げる料金額は、協定事業者が第1表（接続料金）第1（総使用料）1（適用）第5欄イ欄（わ）欄に定める組み合わせの対象となる機能を利用するときに適用します。

2 料金額

区分	単位	料金額	備考
ア 優先バケットに係るIP通信網県間区間伝送機能に係る料金	1Mbitまでごとに月額	0.00014152円	—
イ 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能に係る料金	1秒ごとに	0.000026494円	—

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額

- 1 (略)
2 負担額

区分		単位	料金額	備考	
(1) 光信号引込等設備維持負担額	当社が光信号引込等設備を維持するために要する負担額	(7) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	246円	—
		(4) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	251円	
				246円	

第5表 その他指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な設備に係る料金額

第1 削除

別表4 違約金

第1～5 (略)

第6 複数段階料金を適用した光信号主端末回線との接続の終了に係る違約金

区分	違約金の額
接続申込者が、第34条の13 (複数段階料金を適用する 光信号主端末回線の取扱い) 第4項に規定する、複数段階 料金を適用する光信号主端 末回線との接続を終了した場 合の違約金	(1) 協定事業者が、 複数段階料金を適用する 光信号主端末回線との 接続を開始して1年が経過する 日までの期間に対応する、料金表第1 表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第6欄イ欄 又は2-1-1-1-2第2欄イ欄に掲げる料金額に、接続を開始した日から 終了日の前日までの期間に対応する、2-1-1-1第6欄イ欄又は2- 1-1-2第2欄イ欄から2-1-1-1の2又は2-1-1-2の2を 減じた額(以下、この表において「低減額」といいます。)及び当該低減 額について、接続を開始した日から終了日の前日までの日数に対応する利 息(0.91%の割合で計算し、複利計算を行うものとします。以下、この表に おいて同じとします。)を加算した額
(2)～(3) (略)	

別表4 違約金

第1～5 (略)

第6 複数段階料金を適用した光信号主端末回線との接続の終了に係る違約金

区分	違約金の額
接続申込者が、第34条の13 (複数段階料金を適用する 光信号主端末回線の取扱い) 第4項に規定する、複数段階 料金を適用する光信号主端 末回線との接続を終了した場 合の違約金	(1) 協定事業者が、 複数段階料金を適用する 光信号主端末回線との 接続を開始して1年が経過する 日までの期間に対応する、料金表第1 表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第6欄イ欄 又は2-1-1-1-2第2欄イ欄に掲げる料金額に、接続を開始した日から 終了日の前日までの期間に対応する、2-1-1-1第6欄イ欄又は2- 1-1-2第2欄イ欄から2-1-1-1の2又は2-1-1-2の2を 減じた額(以下、この表において「低減額」といいます。)及び当該低減 額について、接続を開始した日から終了日の前日までの日数に対応する利 息(0.69%の割合で計算し、複利計算を行うものとします。以下、この表 において同じとします。)を加算した額
(2)～(3) (略)	

附 則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）

1 （略）

（光 I P 電話接続機能に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が I G S 又は第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合は、料金表第1表第1又は第5表第1の規定にかかわらず、以下の全ての機能を組み合わせて適用します。また、第1欄及び第2欄の機能に係る料金については1通信ごとの料金額及び1秒ごとの料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) （略）	_____	_____	_____
(3) 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合の I P 通信網県間区間伝送機能	1秒ごとに	（略）	_____

附 則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）

1 （略）

（光 I P 電話接続機能に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が I G S 又は第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合は、料金表第1表第1の規定にかかわらず、以下の全ての機能を組み合わせて適用します。また、第1欄及び第2欄の機能に係る料金については1通信ごとの料金額及び1秒ごとの料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) （略）	_____	_____	_____
(3) 一般 I P 通信網県間中継系ルータ交換伝送機能	1秒ごとに	（略）	_____
第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄（ I P 通信網間接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限りません。）で接続する場合			

附 則

（実施時期）

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、この改正規定のうち、料金表に定める接続料、別表4の違約金の額については、令和5年4月1日に遡及して適用します。ただし、第3条（用語の定義）第99-4欄、第64条（定額制の網使用料の支払義務）第1項第3号及び第4号、第102条（ I P 通信網県間区間伝送路との接続の申込みに係る手続き等）第1項及び第3項、料金表第1表第1（網使用料）1（適用）第5欄、第8-11欄、第8-12欄、2（料金額）2-13（ルーティング伝送機能）、附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項並びに本附則第3項については、令和5年6月16日に、料金表第1表第1（網使用料）第2（料金額）2-6の3（イーサネットフレーム伝送機能）については、令和3年4月1日に、それぞれ遡及して適用することとし、第37条の4（光回線設備の回線調整等工事）及び料金表第2表第1（工事費）2（工事費の額）2-2（2-1以外の工事費）の表中第7欄に規定する工事費については、当社の準備が整い次第、実施します。

（イーサネットフレーム伝送に係る端末回線伝送機能に関する遡及適用）

2 前項の規定にかかわらず、料金表第1表第1（網使用料）2-1-1-1（基本料）第9欄について、令和3年度及び令和4年度に適用する接続料金は以下のとおりとし、第1号については令和3年4月1日に、第2号については令和4年4月1日に、それぞれ遡及して適用します。

(1) 令和3年度に適用する接続料金

区分	単位	料金額	月額備考
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-3欄で接続する場合）	ア 10Mbit/s から 100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに 3,851 円	_____
	イ 200Mbit/s から 1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに 9,387 円	
	ウ 2Gbit/s から 400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに 2,453 円	

(2) 令和4年度に適用する接続料金

	区分	単位	料金額	月額備考
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-3欄で接続する場合）	ア 10Mbit/s から 100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	3,644 円	—
	イ 200Mbit/s から 1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,180 円	
	ウ 2Gbit/s から 400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	2,246 円	

（一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能に係る経過措置）

3 協定事業者が、令和5年6月15日まで当社の非指定電気通信設備との接続に関する契約約款料金表第1表第1（網使用料）2（料金額）2-3（IP通信網県間区間伝送機能）第6欄に規定する機能を利用している場合（当該機能を利用する旨の申込みを行っている場合を含みます。）であって、当該機能との接続を終了する旨を申し出ないときは、当社は当該協定事業者について、料金表第1表第1（網使用料）2（料金額）2-13（ルーティング伝送機能）第4欄ア欄に規定する機能を利用するものとみなします。

（網使用料の算定に係る措置）

4 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能（2-1-1-1第3欄ウ欄及びエ欄、第6欄、2-1-1-1の2、2-1-1-2第1欄イ欄、第2欄イ欄並びに2-1-1-2の2）に限り、以下この附則の第6項までにおいて同じとします。）について、令和4年度以前に適用した網使用料の原価の実績値（令和4年度については、直近までの期間の実績値を基礎として合理的な予測に基づき算定した値とします。以下この項において同じとします。）と収入の実績値との差額（以下この附則において「前期差額」といいます。）を、令和5年度以降に適用される網使用料の原価に加えて算定するものとします。

5 当社は、この改正規定に係る令和4年度における端末回線伝送機能の網使用料の原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合であって、当該差額と前期差額（令和4年度に係るものに限り、）との差額が発生したときは、速やかに前項の料金額の算定に用いた原価にその差額を加えてそれ以降に適用される網使用料を変更する措置を講じるものとします。

6 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（令和5年4月1日から令和8年3月31日まで適用するものに限り、）について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。

7 当社は、前2項の規定に基づく網使用料の算定を行うことにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前3項の規定にかかわらず、前3項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

旧		新	
技術的条件集		技術的条件集	
通則		通則	
(略)		(略)	
(3) 発信種別	<p>形態 3-3 及び形態 4-6 において、接続番号を当社発信時の端末回線の利用条件と利用者料金の課金機能により区分した概念</p> <p>発信種別毎の接続条件は技術的条件集別表 1 及び別表 2 を参照</p> <p>(略)</p>	(3) 発信種別	<p>形態 3-3、形態 4-6 及び形態 17-2 において、接続番号を当社発信時の端末回線の利用条件と利用者料金の課金機能により区分した概念</p> <p>発信種別毎の接続条件は技術的条件集別表 1 及び別表 2 を参照</p> <p>(略)</p>
(略)		(略)	

第 29 節の 2 形態 1 7 - 2
(接続方式)

第 124 条の 3 当社網と協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と協定事業者網間で使用する電気通信番号は、次のとおりとします。

(略)

エ 付加的役務接続呼のダイヤル番号

(略)

第 29 節の 2 形態 1 7 - 2
(接続方式)

第 124 条の 3 当社網と協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と協定事業者網間で使用する電気通信番号は、次のとおりとします。

(略)

エ 付加的役務接続呼のダイヤル番号

(略)

(オ) 161

(カ) 162

(キ) 188

(ク) 189

(ケ) 0120 + DEF + GHJ

DEF : 事業者識別番号

GHJ : 加入者番号

(コ) 0800 + DEF + GHJK

DEF : 事業者識別番号

GHJK : 加入者番号

(サ) 0570 + DEF + GHJ

DEF : 事業者識別番号

GHJ : 加入者番号

オ 国際呼のダイヤル番号

010 + CC + NN

010 : 国際プレフィックス

CC : 国番号

NN : 国内番号

カ 事業者設備接続呼のダイヤル番号

(ア) 00XY～

(イ) 0091NN～

別表 1

1. 直接協定事業者との接続箇所ごとの接続番号
(略)

インタフェース種別	収容局ルータ接続インタフェース	中継局セルレ-接続インタフェ-ース	IP通信網一般中継局ルータ接続インタフェ-ース	一般中継局ルータ接続インタフェ-ース (音声等接続用ルータ接続インタフェ-ース)	中継局インターネットスイッチ接続インタフェ-ース
接続番号	形態 1 5 (IP通信網収容局ルータ接続インタフェ-ース)	形態 16	形態 17	形態 17-2	形態 19
分類 1 (00XY ~) 設置中継系番号	(分類によらない)	(分類によらない)	-	二	(分類によらない)
分類 2 (00XY ~) 国際系番号			-	二	
分類 3 (0A ~ J) 端末系番号			出入	出 (注 1) 入 (注 2)	
分類 4 (0A0-CDE ~) 携帯・自動車電話系番号			-	出 (注 1)	
分類 5 (0A0-CDE ~) PHS系番号			-	出 (注 1)	
分類 7 (0A0-CDE ~) 無線呼出し系番号			-	出 (注 1)	
分類 8 (0091 ~) 非設置中継系番号			-	-	

別表 1

1. 直接協定事業者との接続箇所ごとの接続番号
(略)

インタフェース種別	収容局ルータ接続インタフェース	中継局セルレ-接続インタフェ-ース	IP通信網一般中継局ルータ接続インタフェ-ース	一般中継局ルータ接続インタフェ-ース (音声等接続用ルータ接続インタフェ-ース)	中継局インターネットスイッチ接続インタフェ-ース
接続番号	形態 1 5 (IP通信網収容局ルータ接続インタフェ-ース)	形態 16	形態 17	形態 17-2	形態 19
分類 1 (00XY ~) 設置中継系番号	(分類によらない)	(分類によらない)	-	出 (注 1)	(分類によらない)
分類 2 (00XY ~) 国際系番号			-	出 (注 1)	
分類 3 (0A ~ J) 端末系番号			出入	出入	
分類 4 (0A0-CDE ~) 携帯・自動車電話系番号			-	出	
分類 5 (0A0-CDE ~) PHS系番号			-	出	
分類 7 (0A0-CDE ~) 無線呼出し系番号			-	出	
分類 8 (0091 ~) 非設置中継系番号			-	出 (注 1)	

分類 9 (050C ~K) I P 電話番号			-	出 (注 1)	
-------------------------------	--	--	---	---------	--

凡例 - : 未規定

(注 1) 当社の「音声利用 I P 通信網サービス契約約款」及び「特定地域向け音声利用 I P 通信網サービス契約約款」に基づく端末による接続に限る。

(注 2) 当社の「音声利用 I P 通信網サービス契約約款」及び「特定地域向け音声利用 I P 通信網サービス契約約款」に基づく一部の端末による接続に限る。

(注 3) 番号ポータビリティ接続機能は、分類 3 の当社入接続、形態 6 - 2 及び形態 6 - 3 での直接協定事業者網の N S P 又は S C P から信号により通知する接続番号が 0A ~ J での接続及び形態 4 - 6 での分類 3 の当社出接続において提供する。

。

分類 9 (050C ~K) I P 電話番号			-	出	
-------------------------------	--	--	---	---	--

凡例 - : 未規定

(注 1) 当社の「電話サービス契約約款」及び「総合デジタル通信サービス契約約款」に基づく端末による接続に限る。

(注 2) 番号ポータビリティ接続機能は、分類 3 の当社入接続、形態 6 - 2 及び形態 6 - 3 での直接協定事業者網の N S P 又は S C P から信号により通知する接続番号が 0A ~ J での接続及び形態 4 - 6 での分類 3 の当社出接続において提供する

別表 1
(略)

2. サービス番号への接続条件

サービス番号への接続条件は、次のとおりとする。

- (1) 1 X Y系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

サ ファクシミリ通信網サービス接続機能は、形態 6 - 2 での接続番号が 1 6 1 及び 1 6 2 の当社出接続において提供する。
(略)

ツ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 4 - 6 での接続番号が 1 8 8 または 1 8 9 の当社出接続において提供する。
(略)

- (3) 0 A B 0 系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

ケ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 1 7 での接続番号が 0 8 0 0 + D E F G H J K の当社出入接続、及び形態 4 - 6 での接続番号が 0 5 7 0 + D E F G H J の当社出接続において提供する。
(略)

別表 1
(略)

2. サービス番号への接続条件

サービス番号への接続条件は、次のとおりとする。

- (1) 1 X Y系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

サ ファクシミリ通信網サービス接続機能は、形態 6 - 2 及び形態 1 7 - 2 での接続番号が 1 6 1 及び 1 6 2 の当社出接続において提供する。
(略)

ツ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 4 - 6 及び形態 1 7 - 2 での接続番号が 1 8 8 または 1 8 9 の当社出接続において提供する。
(略)

- (3) 0 A B 0 系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

ケ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 1 7 での接続番号が 0 8 0 0 + D E F G H J K の当社出入接続、形態 1 7 - 2 での接続番号が 0 1 2 0 + D E F G H J または 0 8 0 0 + D E F G H J K の当社出接続、及び形態 4 - 6、形態 1 7 - 2 での接続番号が 0 5 7 0 + D E F G H J の当社出接続において提供する。
(略)

3. 国際系番号 (010～) への接続条件

- (1) 国際系番号 (010～) への接続条件は次に規定するとおりとする。

ア 国際系番号 (010～) は、形態 1 7 - 2 での接続番号が 0 1 0 の当社出接続において提供する。

別表 2

3. 音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする。
--------	--

(略)

事業所番号ルーチング 機能 [グループダイヤリン グ]	1. 分類 3 の接続番号への内線グループ内発信時、及び協 定事業者網からの内線グループ内着信時に本機能を利用 可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする。
--------------------------------------	---

4. 特定地域向け音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とす る。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする。
--------	--

別表 2

3. 音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とす る。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする。
--------	--

(略)

事業所番号ルーチング 機能 [グループダイヤリン グ]	1. 分類 3 の接続番号への内線グループ内発信時、及び協 定事業者網からの内線グループ内着信時に本機能を利用 可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする。
--------------------------------------	---

4. 特定地域向け音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とす る。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする。
--------	--

別表 36.2

【参照規格一覧】

- ・“緊急通報呼に関する NNI 仕様 (Network-to-Network Interface (NNI) specification for emergency) ”, TTC 標準 JJ-90.28, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2019 年 5 月
- ・“IMS 事業者網間の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface between IMS operator’ s networks) ”, TTC 標準 JJ-90.30, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2019 年 5 月
- ・“キャリア ENUM の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for carrier ENUM) ”, TTC 標準 JJ-90.31, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2018 年 8 月
- ・“SIP ドメイン解決のための DNS 相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for SIP domain name resolution based on DNS) ”, TTC 標準 JJ-90.32, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2019 年 5 月

別表 36.2

【参照規格一覧】

- ・“緊急通報呼に関する NNI 仕様 (Network-to-Network Interface (NNI) specification for emergency) ”, TTC 標準 JJ-90.28, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2022 年 5 月
- ・“IMS 事業者網間の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface between IMS operator’ s networks) ”, TTC 標準 JJ-90.30, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2022 年 5 月
- ・“キャリア ENUM の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for carrier ENUM) ”, TTC 標準 JJ-90.31, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2020 年 11 月
- ・“SIP ドメイン解決のための DNS 相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for SIP domain name resolution based on DNS) ”, TTC 標準 JJ-90.32, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2021 年 5 月
- ・“ISUP 情報のカプセル化に関する技術仕様 (Technical Specification on SIP Interface for ISUP encapsulation) ”, TTC 仕様書 TS-1025, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2023 年 2 月

(略)

2. セッション制御およびメディア条件

2.1 セッション制御

SIP/SDP 規定については TTC 標準 JJ-90.28 (付録も含む)、JJ-90.30 (付属資料、付録も含む) に準拠する。

JJ-90.30 において事業者ごとに選択できるオプション項目について、当社の I P 通信網としての規定、および直接協定事業者の網に期待する規定を本別表の付属資料 a に示す。着信転送サービスについて、JJ-90.27 (JJ-90.30 の参照文書) において事業者ごとに選択できるオプション項目について、当社の I P 通信網としての規定、および直接協定事業者の網に期待する規定を本別表の付属資料 b に示す。 JJ-90.30 の規定に関する追記事項を付属資料 c に示す。

(略)

(略)

2. セッション制御およびメディア条件

2.1 セッション制御

SIP/SDP 規定については TTC 標準 JJ-90.28 (付録も含む)、JJ-90.30 (付属資料、付録も含む) に準拠する。

JJ-90.30 において事業者ごとに選択できるオプション項目について、当社の I P 通信網としての規定、および直接協定事業者の網に期待する規定を本別表の付属資料 a に示す。JJ-90.30 の規定に関する追記事項を付属資料 c に示す。

なお、ISUP 情報要素に基づく接続やサービス等を限定的に提供する INS 補完策に関する規定については TTC 仕様書 TS-1025 に準拠する。

(略)

付表 a - 3 制御プレーンのトランスポート

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	UDP	[TS 29.165] 6.2 節 [JJ-90.30] 4.2 節 付表 a.4.2-13/2	適用する	利用条件(待ち受けポート番号等) →待ち受けポート番号:5060	

付表 a - 3 削除

付表 a - 6 番号、ネーム、アドレス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	tel URI	[TS 29.165] 8.1 節 [JJ- 90.30] 4.3.4.1 節、 付 表 a.4.4- 7/0A	適用する	Local number の利用 Request-URI / P- Asserted-Identity ヘッダにおけるこの URI の適用 <本標準の 4.3.2 節 に従い Request-URI には設定しない。> <本標準の 4.3.4.1 節 に 従 い P- Asserted-Identity ヘッダに適用する。 > -	
3	海外の事業者 網から有効な 発信者番号が 取得できない 場合に取得不 可URIを含むP- Asserted- Identity ヘッ ダの設定を行 うオプション 機能	[JJ-90.30] 4.3.4.1.2 節	適用する (注) 適用しない		
4	(略)				
注) 着側 IMS 事業者が発側 IMS 事業者に対該機能を要求する場合、「適用する」を選択する。					

付表 a - 6 番号、ネーム、アドレス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	削除				
3	削除				
4	(略)				

付表 a - 9 発信エリア情報

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	00XY 番号及び+81AB0 形式番号以外が着信先番号の場合における、発側 IMS 網に対する発信エリア情報設定要求	[JJ-90.30] 4.3.4.4 節	適用する	着側 IMS 網が発側 IMS 網に、発信エリア情報の設定を要求する番号を決定する。	
			適用しない		

付表 a - 9 削除

付表 a - 10 契約者番号

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	00XY 番号及び+81AB0 形式番号以外が着信先番号の場合における、発側 IMS 網に対する契約者番号設定要求	[JJ-90.30] 4.3.4.5 節	適用する	着側 IMS 網が発側 IMS 網に、契約者番号の設定を要求する番号を決定する。	
			適用しない		

付表 a - 10 削除

付表 a - 1 2 ユーザプレーンのトランスポート、メディア、コーデック

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	音声メディア (m=audio)	[TS 29.165] 7.1 節 [JJ-90.30] 4.3.5.1.3. 1 節、 4.3.5.1.4. 1 節、 付 表 a.4.2-14/1	適用する	利用する音声コーデック名 (注1、注2) <音声コーデックに関する規定は、本標準の4.3.5.1.4.1 節を参照すること。> →G.711 μ -law を利用する。	

付表 a - 1 2 ユーザプレーンのトランスポート、メディア、コーデック

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	音声メディア (m=audio)	[TS 29.165] 7.1 節 [JJ-90.30] 4.3.5.1.3. 1 節、 4.3.5.1.4. 1 節、 付 表 a.4.2-14/1	適用する	利用する音声コーデック名 (注1、注2) <音声コーデックに関する規定は、本標準の4.3.5.1.4.1 節を参照すること。> →G.711 μ -law を利用する。 <u>→接続事業者が要望する場合、CLEARMODE ([TS-1025] 付属資料 a 参照) を利用することが可能。</u>	

付表 a - 1 4 SIP メッセージボディ

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	MIME タイプ	[TS 29.165] 6.1.4 節 [JJ-90.30] 4.3.5.2 節、 付表 a.4.2- 11/1	適用する	<u>利用する MIME</u> <u>タイプ</u> <u>→利用する MIME</u> <u>タイプ：</u> <u>application/sdp</u>	
				<u>必要な場合は適</u> <u>用する SIP メッ</u> <u>セージボディ</u> <u>MIME の特徴</u> <u>(Content-</u> <u>Disposition 、</u> <u>Content-</u> <u>Language ヘッダ</u> <u>の設定値)</u> <u>< Content-</u> <u>Disposition ヘッ</u> <u>ダのパラメータ</u> <u>には初期値</u> <u>("session"及び</u> <u>"render")のみ設</u> <u>定可能とする。></u>	

付表 a - 1 4 SIP メッセージボディ

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	MIME タイプ	[TS 29.165] 6.1.4 節 [JJ-90.30] 4.3.5.2 節、 付表 a.4.2- 11/1	適用する	SDP (application/sdp) 以外の利用する MIME タイプ	

付表 a - 15 ガイダンス／トーキ

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	アーリー メディア によるリ ングバッ クトーン	[JJ- 90.30] 4.3.2 節	適用する		
			適用しない		

付表 a - 16 付加サービス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	着信転送サ ービス (CDIV)	[TS 29.165] 12.6 節 [JJ-90.30] 付表 a.4.2- 18/5	適用する	<着信転送に 関するメッセ ージ条件に関 して、[JJ- 90.27]に従う。 > < [JJ-90.27] 付録 i のオプ ション項目を 選択する。>	
2	コミュニケ ーションウエイ テ ィ ン グ (CW)	[TS 29.165] 12.7 節 [JJ-90.30] 付表 a.4.2- 18/6	適用する		
			適用しない		
3	(略)	(略)			

付表 a - 15 削除

付表 a - 16 付加サービス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	削除				
2	削除				
3	(略)	(略)			

付表 a - 17 SIP メッセージ設定最大長

項番	項目	参照	II-NNI での 適用	特記事項	備考
1	SIP メッセージの 1 行 毎最大長	[JJ-90.30] 4.3.8 節	事業者間で 協議 した値を適 用	値 (byte) を決定する。 →255byte (CRLF を含 む) とする。ただし History-Info はヘッ ダ全体で 2040byte (CRLF を含む) とす る。	
2	SIP メッセージの同一 SIP ヘッダ 繰り返し最 大回数	[JJ-90.30] 4.3.8 節	事業者間で 協議 した値を適 用	最大回数を設定する SIP ヘッダ毎に最大回 数を決定する。 →Record-Route、Via ヘッダは最大 20 エントリーとする。 →History-Info ヘッ ダは最大 8 エントリ ーとする。	
3	SIP メッセージボディ の最大長	[TS 29.165] 6.1.4 節 [JJ-90.30] 4.3.8 節、 付表 a.4.2- 12/1	事業者間で 協議 した値を適 用	値 (byte) を決定する。 → 3000byte とする。	
4	SIP/SDP メッセージの 全体長	[JJ-90.30] 4.3.8 節	事業者間で 協議 した値を適 用	値 (byte) を決定す る。 → 6000byte とする。	

付表 a - 17 削除

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	復旧検知方式	[JJ-90.30] iii.5.3 節	OPTIONS を利用する復旧検知		対向事業者の項番 3 の選択条件を踏まえ協議により決定する。
			Pilot INVITE を利用する復旧検知		
			保守者介在での復旧検知		

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	SIP レイヤにおける復旧検知方式	[JJ-90.30] d.1 節 iii.5.3 節	適用する	SIP レイヤにおける復旧検知の手段を決定する（下記いずれか一方、もしくは両方を選択）。 - OPTIONS を利用する復旧検知 - Pilot INVITE を利用する復旧検知 <本標準の d.1 節に従い、OPTIONS リクエストの送信間隔は 10~600 秒の間で決定し、IMS 事業者間で取り交わす。> <本標準の iii.5.3 節に従い、Pilot INVITE の故障タイマは 30~900 秒の間で決定し、IMS 事業者間で取り交わす。>	
			適用しない		

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
3	INVITE に対して 503 (Service Unavailable) レスポンス返却後、復旧検知の OPTIONS リクエストを受信した際、当該対地からの INVITE リクエストを受付可能な場合にのみ 200 (OK) レスポンスを返却する機能	[JJ-90.30] <u>iii.5.4 節</u>	適用する		
			適用しない		

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
3	INVITE に対して 503 (Service Unavailable) レスポンス返却後、復旧検知の OPTIONS リクエストを受信した際、当該対地からの INVITE リクエストを受付可能な場合にのみ 200 (OK) レスポンスを返却する機能	[JJ-90.30] <u>d.1 節</u>	適用する		
			適用しない		

【付属資料 b】

JJ-90.27 におけるオプション項目の選択表

本付属資料では、JJ-90.27 において事業者ごとに選択できるオプション項目について当社の IP 通信網の規定を示す。付表 a-2～付表 a-21 の網掛け部分が、当社の IP 通信網の規定であり、直接協定事業者の網に期待する規定である。

a.1. オプション項目一覧表のフォーマット

オプション項目の一覧表のフォーマットと見方について付表 a-1 に記載する。

付表 b-1 フォーマット例

項番	項目	網間での利用条件	関連項目	特記事項	備考
1	発網に対して転送起動網がレスポンスで転送履歴を通知する機能	利用する	3.2.2 節		
		利用しない			
2	Privacy ヘッダ (Privacy:history) により転送履歴情報通知可/不可を指定する機能	利用する	4.5.2.6.2.3 節/ TS-3GA-		
		利用しない	24.604		

項番：付表内における各オプション項目の通番を示す。

項目：オプション項目を示す。

網間での利用条件：網間で選択可能なパターンを示す。

関連項目：各オプション項目が参照規格のどの章節に関連するかを示す。

特記事項：「II-NNI での適用」欄に加えて決定すべきオプション項目について示す。

なお、< > で囲まれた TTC 記述に対応した記載を、「→」以降に直接協定事業者が当社、及び当社が直接協定事業者の網に期待する決定事項として示す（当社による追記項目）。

備考：オプション項目に関する補足事項を示す（当社による追記項目）。

【付属資料 b】 削除

a. 2. オプション項目表

オプション項目表を付表 a - 2 に示す。なお、JJ-90.27 の本文および付属資料でサポート必須となっていて当社として特記事項がない項目は各表に明記していない。

付表 b - 2 JJ-90.27 オプション項目一覧表

項番	項目	網間での利用条件	関連項目	特記事項	備考
1	発網に対して転送起動網がレスポンスで転送履歴を通知する機能	利用する	3.2.2 節		
		利用しない			
2	Privacy ヘッダ (Privacy:history) により転送履歴情報通知可/不可を指定する機能	利用する	4.5.2.6.2 .3 節/ TS-3GA- 24.604		
		利用しない			

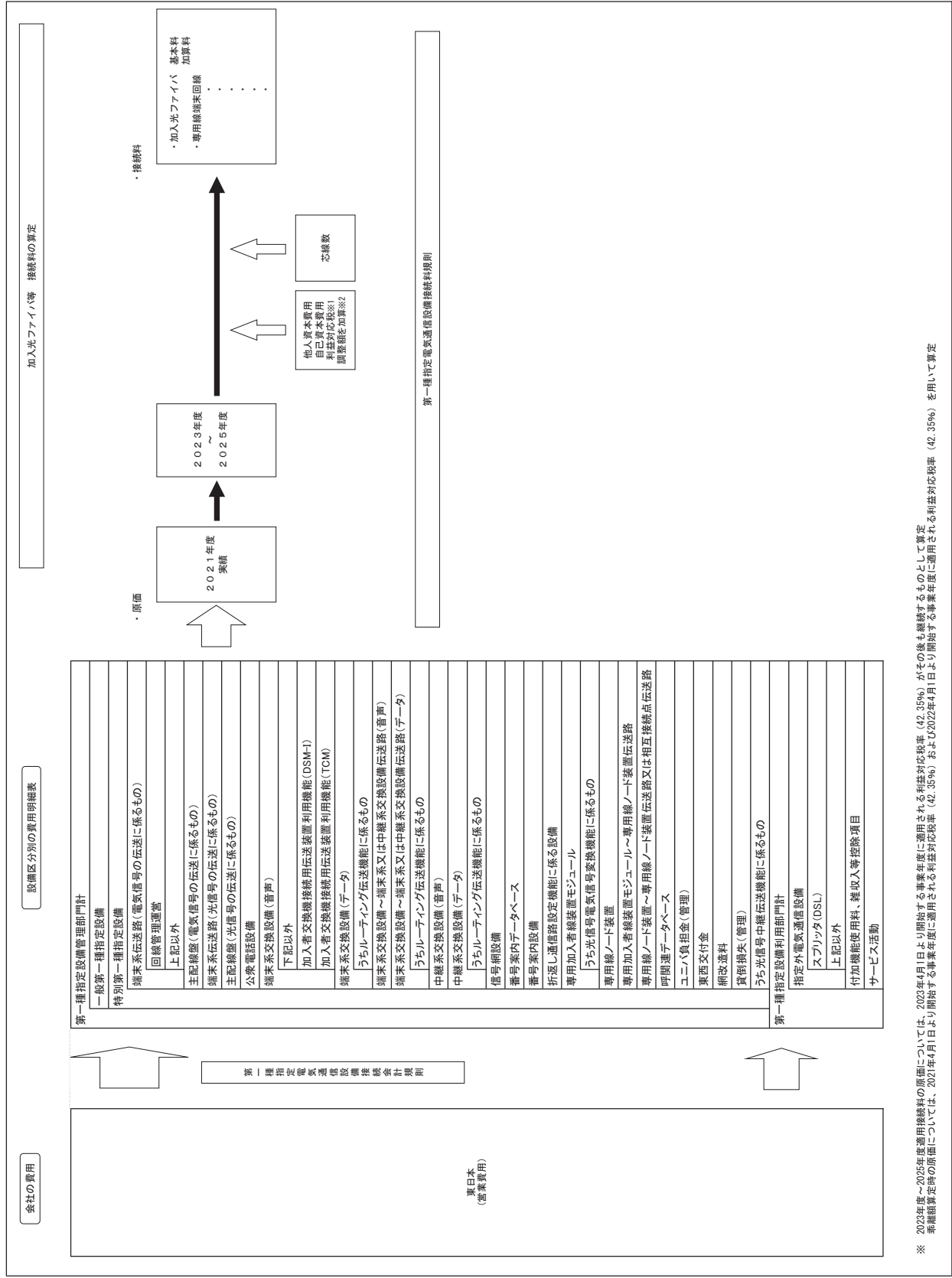
網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜東日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
XI. 料金設定に使用した貸倒率	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	31
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	33
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	38
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	42

I. 算定手順



※ 2025年度～2025年度適用接続料の原価については、2025年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)、がその後も継続するものとして算定
非継続算定時の原価については、2021年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)、および2022年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の算定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線末回線

ア. 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門						主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			右記以外			光信号の伝送に係るもの		
	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	列1-2に 関係する 営業期間外 追加コスト以外	
①指定設備管理運営費	119,964	118,483	117,330	626	674	2,540	2,517	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	482	475	475	5	2	7	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	30,936	30,505	30,501	298	133	458	458	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	13,143	12,960	12,959	127	57	195	195	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	164,525	162,423	161,265	1,056	866	3,200	3,177	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	1,008,265	994,229	994,229	9,730	4,307	14,864	14,864	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	2,319	2,287	2,287	22	10	34	34	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	9,377	9,246	9,246	90	40	138	138	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	7,127	7,029	6,885	37	48	162	159	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45,625日÷365日	
⑩レートベース	1,027,088	1,012,791	1,012,647	9,879	4,405	15,198	15,195	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	188,640	195,875	195,847	1,911	852	2,939	2,939	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	23,822	23,721	23,721	32	54	252	252		
⑬減価償却費	37,428	36,865	36,865	284	220	964	964	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,698	1,665	1,665	15	14	30	30		

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	22.0	22.0	22.0	圧縮記憶対象設備の平均償却期間
③年間減価償却費(円)	2,318	2,318	2,318	①÷②
④他人資本費用(円)	12	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	974	974	974	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	414	414	414	(⑤自己資本費用+(③有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,718	3,718	3,718	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	310	310	310	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	155	155	155	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	4,533	4,591	4,653	(別添1)の(参考1)より
⑪加算料相当コスト(百万円)	8,431	8,539	8,655	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,932	4,932	4,932	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	116,569	118,228	118,840	(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	8,431	8,539	8,655	Aの⑪より
③芯線数(千芯)	4,552	4,608	4,667	(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	1,980	1,984	1,967	(①+②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	3,440	3,454	3,454	(別添2)より
②芯線数(千芯)	4,553	4,609	4,668	(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	63	62	62	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	2,043	2,046	2,029	aの④+⑤の③

ii 加算料

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	155	155	155	Aの⑨

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備 考	
	右記以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外			局外スプリッタ		フレキシブル ファイバ 専有部分
①指定設備管理運営費	119,964	118,483	117,330	626	674	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	482	475	475	5	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	30,936	30,505	30,501	298	133	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	13,143	12,960	12,959	127	57	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	164,525	162,423	161,265	1,056	866	①×②×③×④	
⑥正味固定資産	1,008,265	994,229	994,229	9,730	4,307	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	2,319	2,287	2,287	22	10	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	9,377	9,246	9,246	90	40	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	7,127	7,029	6,885	37	48	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	1,027,088	1,012,791	1,012,647	9,879	4,405	⑥×⑦×⑧×⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	198,640	195,875	195,847	1,911	852	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	23,822	23,721	23,721	32	54		
⑬減価償却費	37,428	36,865	36,865	284	220	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,698	1,665	1,665	15	14		

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区 分	金額等			備 考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	93,516	94,538	94,111	(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	6,745	6,831	6,868	(別添3)より
③芯線数(千芯)	4,552	4,608	4,667	(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	1,589	1,586	1,558	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主記線盤

区 分	金額等			備 考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	3,440	3,454	3,454	(別添2)より
②芯線数(千芯)	4,553	4,609	4,668	(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	63	62	62	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区 分	金額等			備 考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	155	155	155	光信号主端末回線のBのiiの①
②光信号主端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	80.22%	79.96%	79.19%	iのaの①÷光信号主端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	124	124	123	①×②

イ. 1芯あたり乖離率単価
 (1) 当期網使用料に係る実績原価
 a. 2021年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	右記以外	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		局外スプリッタ	フレキシブルファイバ 専有部分	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外			
		右記以外	引込線 (光屋内配線含む) 等収入相当						
①指定設備管理運営費	119,964	118,483	-	-	626	674	2,540	2,517	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	482	475	-	-	5	2	7	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,938	30,505	-	-	288	133	458	458	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,143	12,960	-	-	127	57	195	195	③自己資本費用+(⑩)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	164,525	162,423	89,472	71,793	1,056	866	3,200	3,177	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,008,265	994,227	-	-	9,730	4,307	14,864	14,864	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,319	2,287	-	-	22	10	34	34	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,377	9,246	-	-	90	40	138	138	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,127	7,029	-	-	37	48	162	159	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,027,088	1,012,789	-	-	9,879	4,405	15,198	15,195	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	198,640	195,974	-	-	1,911	852	2,939	2,939	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,822	23,721	-	-	32	54	252	252	
⑬減価償却費	37,428	36,865	-	-	284	220	964	964	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,698	1,665	-	-	15	14	30	30	

b. 2022年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 局外SP-フレキシブルファイバ専有部分以外、タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	光信号端末回線		引込線等収入相当 (分岐端末回線以外)	分岐端末回線 (光屋内配線含む) 等収入相当	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		
	右記以外	光信号端末回線					
①指定設備管理運営費	119,710	-	-	-	-	2,546	(別添1)(別添2)より
②他人資本費用	491	-	-	-	-	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	34,200	-	-	-	-	502	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,527	-	-	-	-	213	③自己資本費用+(⑩)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	168,928	111,073	96,629	14,444	57,855	3,268	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,027,671	-	-	-	-	15,039	(別添1)(別添2)より
⑦投資等	2,364	-	-	-	-	35	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,557	-	-	-	-	140	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,917	-	-	-	-	181	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,046,509	-	-	-	-	15,375	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	202,396	-	-	-	-	2,974	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	24,459	-	-	-	-	255	
⑬減価償却費	38,081	-	-	-	-	976	(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	1,833	-	-	-	-	30	

c. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	89,472	96,629	2021年度: aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 2022年度: bの⑤(光信号端末回線(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)・右記以外)
②主配線盤	3,177	3,268	2021年度: aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 2022年度: bの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	92,649	99,897	①+②

d. 2021~2022年度通用接続料に加算した乖離率

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲2,410	▲8,814	2021年度: 2020年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のaの①(2021年度に加算)+2021年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの① 2022年度: 2020年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のaの①(2022年度に加算)+2022年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの①
②主配線盤	78	▲132	2021年度: 2020年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のaの②(2021年度に加算)+2021年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの② 2022年度: 2020年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のaの②(2022年度に加算)+2022年度通用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの②
③合計	▲2,332	▲8,946	①+②

e. 原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	87,062	87,815	cの①+dの①
②主配線盤	3,255	3,136	cの②+dの②
③合計	90,317	90,951	①+②

(2) 当期網使用料に係る2021～2022年度の収入額

a. 移動芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	1,836	1,874	
②負担金なし	1,817	1,855	
③負担金あり	19	19	(別添1)(別添3)より
④光信号主端末回線	2,536	2,607	
⑤加入者回線	4,372	4,481	
⑥主配線盤	4,373	4,482	(別添2)より

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	45,878	42,221	②+③
②負担金なし	45,440	41,827	2021年度:aの②×2,084円×12ヶ月、2022年度:aの②×1,879円×12ヶ月
③負担金あり	438	394	2021年度:aの③×1,923円×12ヶ月、2022年度:aの③×1,728円×12ヶ月
④光信号主端末回線	47,626	43,735	2021年度:aの④×1,565円×12ヶ月、2022年度:aの④×1,398円×12ヶ月
⑤加入者回線	93,504	85,956	①+④
⑥主配線盤	3,621	3,388	2021年度:aの⑥×69円×12ヶ月、2022年度:aの⑥×63円×12ヶ月
⑦合計	97,125	89,344	⑤+⑥

(3) 系離額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲6,442	1,859	(1)のeの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲366	▲252	(1)のeの②-(2)のbの⑥
③合計	▲6,808	1,607	①+②

(4) 系離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	89,472	96,629	(1)のcの①
②光信号主端末回線	78,928	86,293	(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	10,544	10,336	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	11.78%	10.70%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	104,080	111,073	(別添1)より
②下記以外	96,612	103,202	①-③
③加算料相当コスト	7,468	7,871	(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	7.18%	7.09%	③÷①

c. 系離額の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	合計	備考
①加入者回線	▲6,442	1,859	▲4,583	(3)の①
②光信号主端末回線	▲5,683	1,660	▲4,023	①-⑤
③下記以外	▲5,275	1,542	▲3,733	②-④
④加算料相当コスト	▲408	118	▲290	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲759	199	▲560	①×aの④
⑥下記以外	▲705	185	▲520	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲54	14	▲40	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲366	▲252	▲618	(3)の②
⑨合計	▲6,808	1,607	▲5,201	①+⑧

d. 2021年度・2022年度系離額の分計

(単位:百万円)

区分	2023年度 に加算	2024年度 に加算	2025年度 に加算	合計	備考
①加入者回線	▲1,509	▲1,527	▲1,546	▲4,583	②+⑤
②光信号主端末回線	▲1,324	▲1,341	▲1,358	▲4,023	③+④
③下記以外	▲1,229	▲1,244	▲1,260	▲3,733	cの③の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
④加算料相当コスト	▲95	▲97	▲98	▲290	cの④の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲185	▲186	▲188	▲560	⑥+⑦
⑥下記以外	▲172	▲173	▲175	▲520	cの⑥の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑦加算料相当コスト	▲13	▲13	▲13	▲40	cの⑦の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑧主配線盤	▲203	▲206	▲209	▲618	cの⑧の合計×(5)のaの⑧の合計に対する各年度の割合
⑨合計	▲1,712	▲1,733	▲1,755	▲5,201	①+⑧

(5) 調整額単金の算定

a. 移動芯線数

(単位:千芯)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	合計	備考
①光信号端末回線	1,891	1,909	1,933	5,733	(別添1)(別添3)より
②加入者回線に占める割合	41.54%	41.43%	41.42%	-	
③負担金なし	1,872	1,893	1,920	-	
④負担金あり	19	16	13	-	
⑤光信号主端末回線	2,661	2,699	2,734	-	
⑥加入者回線に占める割合	58.46%	58.57%	58.58%	-	
⑦加入者回線	4,552	4,608	4,667	13,827	(別添2)より
⑧主配線数	4,553	4,609	4,668	13,830	

b. 設備毎に分計した乗継数

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線	▲735	▲741	▲751	②+③
②端末回線	▲683	▲688	▲697	(4)のaの③×aの②+(4)のdの⑥
③加算料	▲52	▲53	▲54	(4)のdの④×aの②+(4)のdの⑦
④光信号主端末回線	▲774	▲786	▲795	⑤+⑥
⑤端末回線	▲718	▲729	▲738	(4)のdの③×aの⑥
⑥加算料	▲56	▲57	▲57	(4)のdの④×aの⑥
⑦主配線数	▲203	▲206	▲209	(4)のdの⑧
⑧合計	▲1,712	▲1,733	▲1,755	①+④+⑦

c. 1芯あたり調整額単金

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線	▲32	▲32	▲32	②+③
②下記以外	▲30	▲30	▲30	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲2	▲2	▲2	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲24	▲25	▲24	⑤+⑥
⑤下記以外	▲22	▲23	▲22	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲2	▲2	▲2	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線数	▲4	▲4	▲4	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	2,043	2,046	2,029	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
②調整額	▲34	▲34	▲34	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,009	2,012	1,995	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	155	155	155	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
②調整額	▲2	▲2	▲2	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	153	153	153	①+②

c. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	1,652	1,648	1,620	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
②調整額	▲26	▲27	▲26	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,626	1,621	1,594	①+②

d. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	124	124	123	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
②調整額	▲2	▲2	▲2	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	122	122	121	①+②

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末伝送経路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(西暦) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	119,964	626	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	482	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,936	298	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13,143	127	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	164,525	1,056	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,008,265	9,730	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	2,319	22	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,377	90	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,127	37	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,027,088	9,879	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	198,640	1,911	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,822	32	
⑬減価償却費	37,428	284	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	1,698	15	

B. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,056	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,558,253	区の1の(81)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	34	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲480	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,558,253	区の1の(81)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	22	2021年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(a)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	675	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲99	(a)の①+(b)の①×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,056	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲99	(d)の①
③合計(百万円)	957	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	31	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 光分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,434	16,218	4,688	1,528	7,988	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(罹より))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,814円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.00%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,711	1,456	192	63	749	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	791	791	0	0	398	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	2	2	0	0	124	
⑤利益対応税(円/回線・年)	1	1	0	0	53	
⑥合計(円/回線・年)	1,718	1,463	192	63	928	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	17,539	14,515	3,024	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(罹より))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(209,122百万円)を引込線数(11,922,972回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,404	1,162	242	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	632	523	109	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	273	226	47	
⑤利益対応税(円/回線・年)	116	96	20	
⑥合計(円/回線・年)	1,798	1,488	310	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,434	16,218	4,688	1,528	7,988	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(罹より))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,814円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.00%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,553	1,298	192	63	670	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	633	633	0	0	319	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	2	2	0	0	124	
⑤利益対応税(円/回線・年)	1	1	0	0	53	
⑥合計(円/回線・年)	1,560	1,305	192	63	849	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	17,539	14,515	3,024	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(罹より))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(209,122百万円)を引込線数(11,922,972回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,404	1,162	242	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	632	523	109	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	273	226	47	
⑤利益対応税(円/回線・年)	116	96	20	
⑥合計(円/回線・年)	1,798	1,488	310	②+③+④+⑤

c. 1回線あたり原価の算定

(a) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 (1) 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,444	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲350	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,308	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲214	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率) - ③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,207	bの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	333	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 (2) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,381	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲338	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,260	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲217	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率) - ③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,144	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	327	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,384	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:5.1%、引き通し:94.9%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲333	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,260	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲209	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率) - ③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,147	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:5.1%、引き通し:94.9%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	328	(④+⑤)÷12ヶ月

(d) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	928	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲108	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	900	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲80	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率) - ③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	849	bの⑥少芯区間について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(罹より))を用いて算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	64	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(ウ) (ア)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	4,139	4,145	4,110	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を構成する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,069	2,072	2,055	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,069	2,072	2,055	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	31	31	31	Bの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,626	1,621	1,594	1-1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	122	122	121	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,779	1,774	1,746	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	31	31	31	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,626	1,621	1,594	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	122	122	121	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,779	1,774	1,746	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	32	32	32	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,675	1,670	1,642	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	122	122	121	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,829	1,824	1,795	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	153	153	153	1-1のウのbの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社(光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。))を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	328	Cのcの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	328	Cのcの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

③ AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	338	Cのcの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社(光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。))を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	333	Cのcの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	333	Cのcの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	343	Cのcの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社(光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。))を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	327	Cのcの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	327	Cのcの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	337	Cのcの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	64	Cのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	64	Cのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	66	Cのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,778	1,774	1,746	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,778	1,774	1,746	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(9) (7)(4)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,829	1,824	1,795	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(9) (7)(4)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,779	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	9.4%	別紙の(2)の③
③割引額	167	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,612	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.69%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	169	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	169	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,779	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	9.4%	別紙の(2)の③
③割引額	167	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,612	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.69%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	169	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	169	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,829	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (アイ)以外のもの
②割引率	9.4%	別紙の(2)の③
③割引額	172	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,657	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.69%	Ⅵ 他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	174	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	174	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,612	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	169	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,612	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	169	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,657	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	174	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,525	2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,779	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	328	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	32	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	37	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.5	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2) 割引率の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,334	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,232	(1)の②×8
③割引率 (%)	9.4%	①÷②

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	4,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

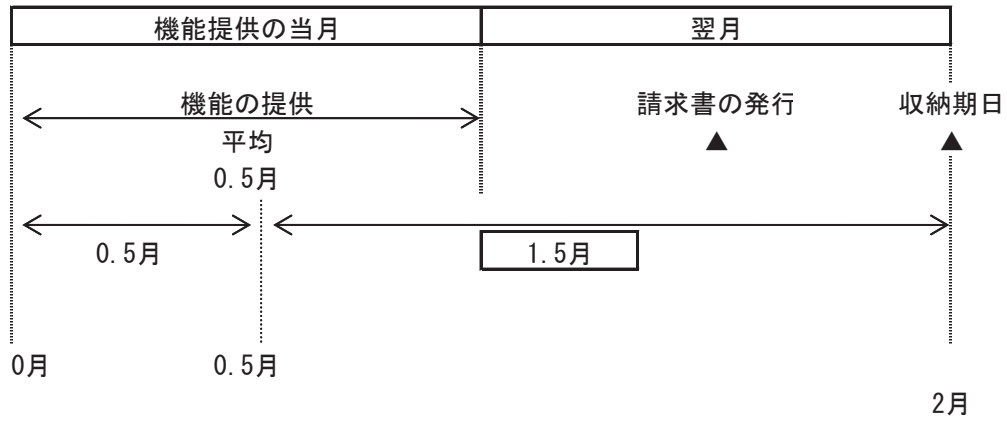
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品(※)	23,957 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.042)	④圧縮後の資本構成比	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,571,683			有利子負債 144,705 (0.054)	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 1,082,430 (0.317)						
流動資産等 (繰延税金資産除く) 681,861			①流動資産の理論値と 実績の差 120,513-681,861=▲561,348	120,513	自己資本 2,026,409 (0.753)	↑ 資本	
繰延税金資産 162,103	自己資本 2,188,512 (0.641)			③自己資本の圧縮 ▲162,103	運転資本 90,712		
計	3,415,646		計	2,692,196		計	2,692,196

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{有利子負債} + \text{有利子負債以外の負債})}{\text{負債資本合計}} = \frac{(144,705 + 521,082)}{2,692,196} = 0.247$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{負債の合計}} = \frac{144,705}{(144,705 + 521,082)} = 0.217$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.217}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.783$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.247}{\text{他人資本比率}} = 0.753$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位：%)

年度	2021
他人資本利率	0.69

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分		年度						
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)		0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)		7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自 己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)		-	-	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分		年度								
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①リスクプレミアム(注3)(注4)		-	-	-	-	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)		-	-	-	-	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)		-	-	-	-	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定 (2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	60,464	1	1.00	60,464
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,428,787	1	1.00	8,428,787
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	196,931	1	1.03	202,839
(4) 4線式	8,782	2	1.03	18,091
(5) メタルサービス小計	8,694,964	-	-	8,710,181
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,321	1	1.00	17,321
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,269,519	1	1.00	3,269,519
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,061,620	1	1.03	1,093,469
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	9,301	2	1.00	18,602
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,272	2	1.03	4,680
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,360,033	-	-	4,403,591
(14) 計 ((5)+(13))	13,054,997	-	-	13,113,772

(13-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) 4,360,033 - 1.00 4,371,606

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	1,529,954			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	728,564			
(17) 光サービス	4,352,364			
(18) 計 ((15)+(17))	5,882,318			

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	632,793
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,077,388
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,710,181
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	801,461
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,908,720
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,710,181

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	60,464	1	1.00	60,464
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,428,787	1	1.00	8,428,787
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	196,931	1	1.03	202,839
(28) 4線式	8,782	2	1.03	18,091
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	303,517	1	1.00	303,517
(31) メタルサービス小計	8,998,481	-	-	9,013,698
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,321	1	1.00	17,321
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,269,519	1	1.00	3,269,519
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,061,620	1	1.03	1,093,469
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	305	2	1.00	610
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	9,301	2	1.00	18,602
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,272	2	1.03	4,680
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,360,338	-	-	4,404,201
(40) 計 ((31)+(39))	13,358,819	-	-	13,417,899

(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) 4,372,216 - 1.00 4,372,216

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	632,793
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,380,905
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	9,013,698
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	801,461
(45) 追加MDF	-	-	-	303,517
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,908,720
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	9,013,698

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	773,170	1	1.00	773,170
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	21,019	1	1.00	21,019
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	9,054	1	1.00	9,054
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	782,224	-	-	782,224

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,560,615
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	192,360
(57) ドライカッパ・相互接続回線	768,343
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,544,471
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	78,968
(60) 上記以外の回線数	12,659,001
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	23,803,758
(62) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線除き) ((56)+(57)+(58))	3,505,174
(63) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	3,312,814

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,062,638
(65) DSL回線故障対応機能契約数	106,806
(66) 計 ((64)+(65))	8,169,444

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	47,516
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	50,873
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	21,482
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	119,871
(69-2) (再) 公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	68,998
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,897,247
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	773,170
(72) 計 ((70)+(71))	7,670,417

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	970,992	1	1.00	970,992
(76) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	21,552	1	1.03	22,199
(77) 1Gbit/sタイプ 小計	992,544	-	-	993,191

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	3	1	1.00	3
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,486,533	1	1.00	2,486,533
(80) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	69,628	1	1.03	71,717
(81) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,556,164	-	-	2,558,253

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	67,536	1	1.00	67,536
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	603	1	1.03	621
(85) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,139	-	-	68,157
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	0	1	1.00	0
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	0	-	-	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	240,364	1	1.00	240,364
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(93) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	240,364	-	-	240,364

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	694,935	1	1.00	694,935
(96) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	17,983	1	1.03	18,522
(97) 局内スプリッタ（4分岐）小計	712,918	-	-	713,457
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	884	1	1.00	884
(100) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	892	1	1.03	919
(101) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,776	-	-	1,803

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.475
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.624
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.9
b. その他のコストの割合	89.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.402
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.402
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位

光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145
2. 他人資本費用	475	491	508	525	539
3. 自己資本費用	30,501	34,200	41,303	42,671	43,856
4. 利益対応税	12,959	14,527	17,536	18,117	18,620
5. 原価(1+2+3+4)	161,265	168,928	173,379	176,995	180,160
レートベース	1,012,647	1,046,509	1,081,868	1,117,703	1,148,739
有利子負債以外の負債の額	195,847	202,396	209,234	216,165	222,167
6. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	57,185	57,855	56,810	58,767	61,320
7. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	104,080	111,073	116,569	118,228	118,840
8. 加算料相当コスト	7,468	7,871	8,431	8,539	8,655
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	96,612	103,202	108,138	109,689	110,185
芯線数(千芯)	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667
料金(円/芯・月)	1,841	1,919	1,980	1,984	1,967

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	4,352	4,462	4,533	4,591	4,653
②負担金ありサービス	19	19	19	16	13
③計	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	7,468	7,871	8,431	8,539	8,655

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	38,324	38,314	38,219	38,042	37,788	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	3,105	3,105	3,098	3,084	3,064	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	4,288	4,287	4,276	4,256	4,228	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,459	4,310	4,164	4,023	3,887	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	23,721	24,459	25,176	25,863	26,500	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	36,865	38,081	31,745	32,869	33,976	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	6,557	7,143	7,343	7,534	7,691	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,665	1,833	1,884	1,945	1,997	
合計	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145	

Ⅱ. 固定資産 < 光信号端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法	
						取得固定資産	取得固定資産
線路設備	光ケーブル	1,639,684	1,690,559	1,743,531	1,794,557	1,843,730	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		485,596	504,079	524,913	546,974	565,109	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
	電柱	340,758	351,299	361,337	370,850	379,790	前年度値×契約者数構成比の変動率
その他		149,271	153,888	158,286	162,453	166,369	前年度値×契約者数構成比の変動率
		9,780	9,996	10,153	10,301	10,439	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		1,855	1,895	1,925	1,953	1,979	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
土木		1,744,045	1,797,996	1,849,373	1,898,062	1,943,817	前年度値×契約者数構成比の変動率
		303,059	312,434	321,361	329,822	337,773	前年度値×契約者数構成比の変動率
		53,620	54,689	55,513	56,286	57,011	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
建物		12,623	12,874	13,068	13,250	13,421	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		4,291	4,377	4,442	4,504	4,562	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		891	909	922	935	947	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
構築物		102,268	103,246	104,430	105,568	106,664	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		13,708	13,861	14,027	14,186	14,339	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		46,017	46,863	47,544	48,184	48,787	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他		27,226	27,731	28,136	28,516	28,874	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		3,940,463	4,059,025	4,176,323	4,288,312	4,394,800	
		994,229	1,027,671	1,062,638	1,098,089	1,128,811	
合計							

Ⅲ. 需要 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービス芯線数	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667
光信号端末回線	1,836	1,874	1,891	1,909	1,933

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
シングルスター方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアアクセス方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,316	1,336	1,356	1,373	1,386
純増数	43	20	20	17	14

(別添2)

光信号端末回線伝送機能(主配線盤)予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とした。

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	2,517	2,546	2,587	2,595	2,591
2. 他人資本費用	7	7	7	7	7
3. 自己資本費用	458	502	594	598	601
4. 利益対応税	195	213	252	254	255
5. 原価(1+2+3+4)	3,177	3,268	3,440	3,454	3,454
レートベース	15,195	15,375	15,552	15,664	15,734
有利子負債以外の負債の額	2,939	2,974	3,008	3,029	3,043
芯線数(千芯)	4,373	4,482	4,553	4,609	4,668
料金(円/芯・月)	61	61	63	62	62

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	436	428	421	414	407	前年度値×取得固定資産伸び率
共通費	396	389	383	377	370	前年度値×取得固定資産伸び率
管理費	288	283	278	273	268	前年度値×取得固定資産伸び率
試験研究費	70	102	96	90	85	前年度値×当年度取得固定資産伸び率
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	252	255	258	260	261	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	964	976	1,037	1,066	1,085	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	112	113	114	115	115	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	30	30	30	30	30	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,517	2,546	2,587	2,595	2,591	

II. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	FTM	30,740	31,220	31,799	32,359	32,903	前年度値+当年度取得固定資産-除却額
	その他	2,101	2,164	2,198	2,174	2,114	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得資産分は半稼働)-除却損
		397	400	404	408	412	前年度値×契約者数変動率
		10	10	10	10	10	前年度値×契約者数変動率
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
建物	取得固定資産	35,137	35,443	35,839	36,221	36,589	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	8,213	8,285	8,378	8,467	8,553	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	2,828	2,853	2,885	2,916	2,946	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	587	592	599	605	611	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	447	451	456	461	466	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	118	119	120	121	122	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	4,102	4,138	4,184	4,229	4,272	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,836	3,869	3,912	3,954	3,994	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	73,651	74,505	75,567	76,594	77,588	
	正味固定資産	14,864	15,039	15,217	15,331	15,404	

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(主配線盤) >

区分	(単位:千芯)				
	2021年度実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービース芯線数	4,373	4,482	4,553	4,609	4,668

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、シングルスター方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアドアクセス方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

	(単位:万契約)				
	2021年度実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,316	1,336	1,356	1,373	1,386
純増数	43	20	20	17	14

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位

光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145
2. 他人資本費用	475	491	508	525	539
3. 自己資本費用	30,501	34,200	41,303	42,671	43,856
4. 利益対応税	12,959	14,527	17,536	18,117	18,620
5. 原価(1+2+3+4)	161,265	168,928	173,379	176,995	180,160
レートベース	1,012,647	1,046,509	1,081,868	1,117,703	1,148,739
有利子負債以外の負債の額	195,847	202,396	209,234	216,165	222,167
6. 引込線(光屋内配線含む)等収入相当	82,337	82,635	79,863	82,457	86,049
7. 引込線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	78,928	86,293	93,516	94,538	94,111
8. 加算料相当コスト	5,640	6,104	6,745	6,831	6,868
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	73,288	80,189	86,771	87,707	87,243
芯線数(千芯)	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667
料金(円/芯・月)	1,397	1,491	1,589	1,586	1,558

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	4,352	4,462	4,533	4,591	4,653
②負担金ありサービス	19	19	19	16	13
③計	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667

(単位:千芯)

(2) 加算料相当コストの算定

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	5,640	6,104	6,745	6,831	6,868

(単位:百万円)

I. 設備管理運営費 <光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)>

1. 設備管理運営費の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	38,324	38,314	38,219	38,042	37,788	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	3,105	3,105	3,098	3,084	3,064	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	4,288	4,287	4,276	4,256	4,228	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,459	4,310	4,164	4,023	3,887	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	23,721	24,459	25,176	25,863	26,500	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	36,865	38,081	31,745	32,869	33,976	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	6,557	7,143	7,343	7,534	7,691	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,665	1,833	1,884	1,945	1,997	
合計	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145	

Ⅱ. 固定資産 <光信号主端未回線伝送機能(加入者回線)>
 1. 固定資産価額の算定

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,639,684	1,690,559	1,743,531	1,794,557	1,843,730	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		485,596	504,079	524,913	546,974	565,109	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半移動)－除却損
	電柱	340,758	351,299	361,337	370,850	379,790	前年度値×契約者数構成比の変動率
		149,271	153,888	158,286	162,453	166,369	前年度値×契約者数構成比の変動率
土木	取得固定資産	9,780	9,996	10,153	10,301	10,439	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	1,855	1,895	1,925	1,953	1,979	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
建物	取得固定資産	1,744,045	1,797,996	1,849,373	1,898,062	1,943,817	前年度値×契約者数構成比の変動率
	正味固定資産	303,059	312,434	321,361	329,822	337,773	前年度値×契約者数構成比の変動率
構築物	取得固定資産	53,620	54,689	55,513	56,286	57,011	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	12,623	12,874	13,068	13,250	13,421	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	4,291	4,377	4,442	4,504	4,562	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	891	909	922	935	947	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他	取得固定資産	102,268	103,246	104,430	105,568	106,664	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	13,708	13,861	14,027	14,186	14,339	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計	取得固定資産	3,940,463	4,059,025	4,176,323	4,288,312	4,394,800	
	正味固定資産	994,229	1,027,671	1,062,638	1,098,089	1,128,811	

(単位:百万円)

網使用料算定根拠

一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能
(IPoE県間接続に係るもの)

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	
1. 設備別原価の算定	3
2. 機能別・POI別原価の算定	4
3. POI別料金の設定	5
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた設備数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	13
(別紙)	
1. QoS制御係数算出の考え方	14
2. QoS制御係数の算出	15
3. 帯域制御係数の設定	16
(別添)	
1. 県間中継ルータの設備管理運営費	17
2. 県間中継ルータの固定資産	18
3. 伝送路(自社構築)の設備管理運営費	19
4. 伝送路(自社構築)の固定資産	20
5. 伝送路(他社調達)の設備管理運営費	21
6. 伝送路(他社調達)の固定資産	22
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	23
2. 設備区分別固定資産明細表	24
3. 設備区分別費用明細表(県間中継ルータ等の内訳)	26
4. 設備区分別固定資産明細表(県間中継ルータ等の内訳)	27

I. 算定手順

1. 設備別原価の算定		2. 機能別原価の算定		3. 機能別料金の設定	
指定電気通信設備接続会計規則	接続料規則	機能別費用 (報酬を加算)			
会社の費用 (2021年度実績)	設備区分別の 費用明細表	2021年度実績を基に 2022年度～2024年度を予測			
東日本	<p>県間中継ルータ※</p> <p>県間伝送路※</p>	<p>県間中継ルータ</p> <p>県間伝送路</p>	<p>IPoE接続に係る費用</p> <p>優先パケットに係る費用</p> <p>IP音声に係る費用</p>	<p>一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能</p> <p>ア 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものであって、イ以外の場合 ＜IPoE県間接続に係るもの＞</p> <p>イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合 ＜優先パケット県間接続に係るもの＞</p> <p>ウ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄(IP通信網県接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。)で接続する場合 ＜IP音声県間接続に係るもの＞</p>	

※指定設備に係るもの

II.原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1)2023年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路		伝送路 (他社調達)	備考
			伝送装置	ダークファイバ		
①設備管理運営費	1,805	2,037	1,964	73	13	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	1	4	4	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	107	378	357	21	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	45	161	152	9	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,958	2,580	2,477	103	13	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,583	9,688	9,155	533	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	6	22	21	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	24	90	85	5	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	184	84	81	3	2	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,797	9,884	9,342	542	2	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	541	1,912	1,807	105	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	45	81	58	23	0	
⑬減価償却費	284	1,277	1,255	22	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損	6	7	6	1	0	

(2)2024年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路		伝送路 (他社調達)	備考
			伝送装置	ダークファイバ		
①設備管理運営費	1,874	2,092	2,011	81	20	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	1	4	4	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	114	367	344	23	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	48	156	146	10	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,037	2,619	2,505	114	20	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,778	9,422	8,825	597	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	6	21	20	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	26	88	82	6	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	189	85	82	3	3	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,999	9,616	9,009	607	3	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	580	1,859	1,742	117	1	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	48	83	57	26	0	
⑬減価償却費	307	1,321	1,295	26	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損	6	8	6	2	0	

2. 機能別・POI別原価の算定

(1) 機能別原価の算定

ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別原価は、対応するNGNの設備別原価(1の県間中継ルータの⑤、伝送路(自社構築)の⑤、伝送路(他社調達)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比 ^{※1}			接続料原価(単位:百万円)			備考
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)	
a.IPoE県間接続に係るもの	98.64%	98.64%	0.00%	3,117	4,058	0	—
b.IP音声県間接続に係るもの	0.39%	0.39%	100.00%	12	16	26	—
c.優先パケット県間接続に係るもの	0.97%	0.97%	0.00%	31	40	0	—
d.合計	100.00%	100.00%	100.00%	3,160	4,114	26	1の⑤ ^{※2}

※1 別紙2 QoS制御係数を考慮

※2 1の⑤の設備別原価の2023年度-2024年度の合計値(2023年度は1の原価を10/12、2024年度は1の原価を9/12し、適用期間計の原価に換算したもの)

(2) IPoE県間接続に係るPOI別原価の算定

県間中継ルータの接続料原価について、POI別のポート実績トラフィック比にて分計

伝送路の接続料原価について、個別調査した芯線長を基に占有区間・共有区間ごとの原価を把握し、占有区間に係る原価は各POIの原価に直課、

共有区間に係る原価はPOI別のポート実績トラフィック比にて分計

区分	ポート実績トラフィック比							備考
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)			伝送路 (他社調達)			
		占有区間	共有区間		占有区間	共有区間		
a.東京都内の設置場所において接続する場合	12.94%	-	-	12.94%	-	-	12.94%	—
b.上記以外の場合	87.06%	-	-	87.06%	-	-	87.06%	—
c.合計	100.00%	-	-	100.00%	-	-	100.00%	—

区分	接続料原価(単位:百万円)							備考	
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)			伝送路 (他社調達)				
		占有区間	共有区間		占有区間	共有区間			
a.東京都内の設置場所において接続する場合	403	1,702	1,352	350	0	0	0	2,105	—
b.上記以外の場合	2,714	2,356	0	2,356	0	0	0	5,070	—
c.合計	3,117	4,058	1,352	2,706	0	0	0	7,175	(1)のa

3. POI別料金の設定

一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7欄で接続するものであって、イ以外の場合)

(ア)東京都内の設置場所において接続する場合

区分	2023年6月- 2024年12月	備考
①原価 (百万円)	2,105	2. 機能別・POI別原価の算定の(2)のa
②ポート数	25	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数の1の(1)のa
③料金 (円/ポート)	7,016,667	①÷②÷12か月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)ア以外の場合

区分	2023年6月- 2024年12月	備考
①原価 (百万円)	5,070	2. 機能別・POI別原価の算定の(2)のb
②ポート数	110	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数の1の(1)のb
③料金 (円/ポート)	3,840,909	①÷②÷12か月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	4,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

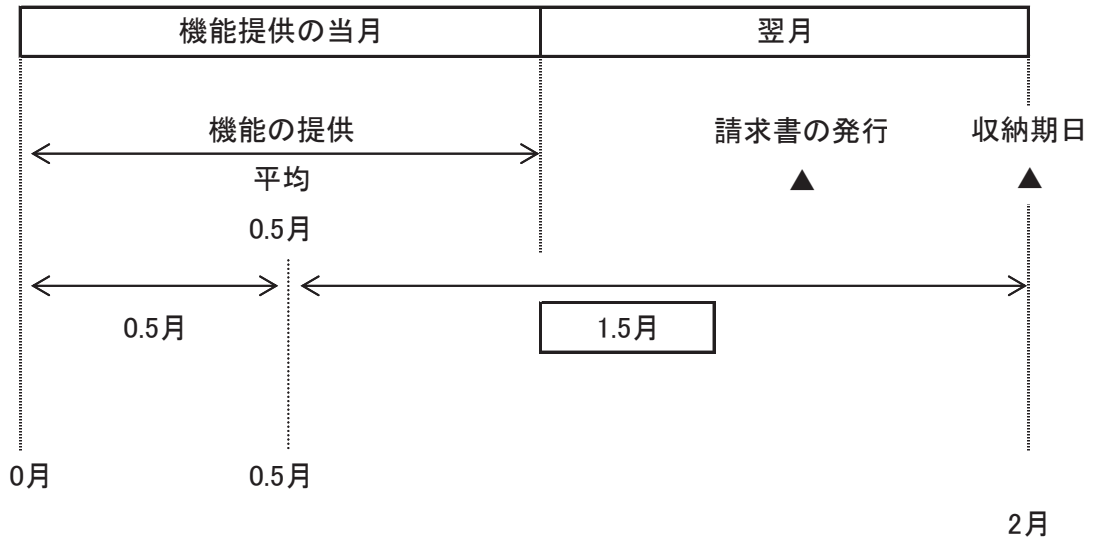
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品(※)	23,957 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV.接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

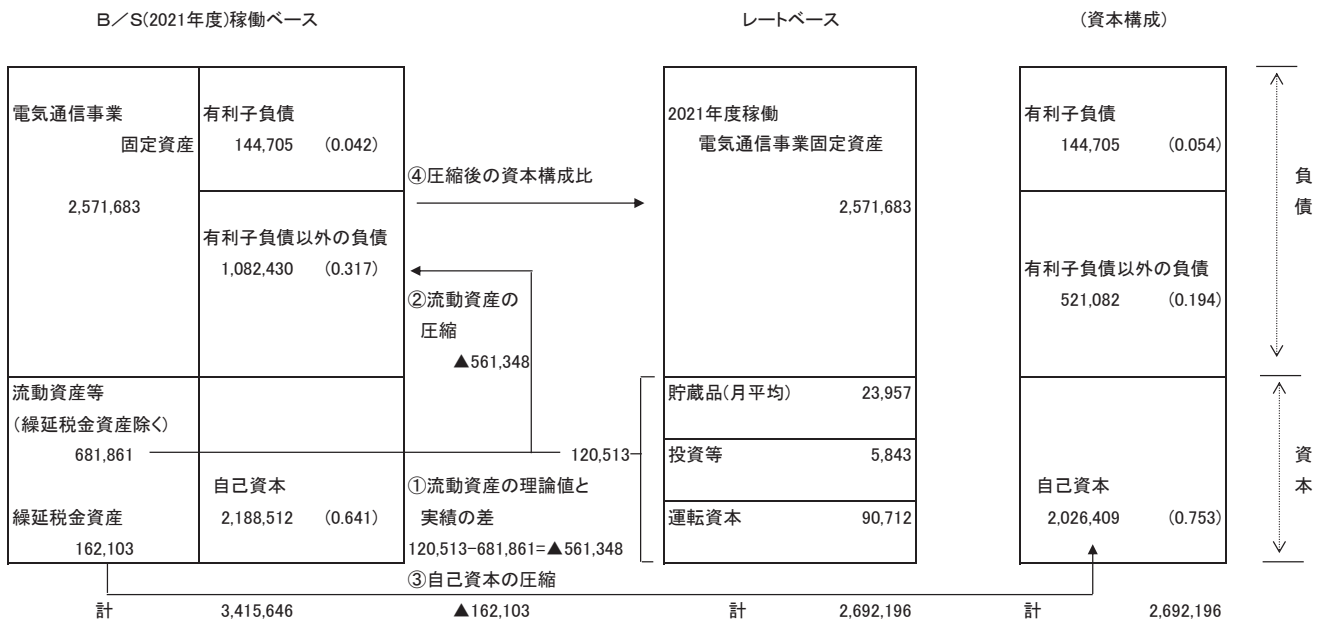
$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V.資本構成比率の算定

(1)資本の状況

(単位:百万円)



(2)他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(144,705 + 521,082)}{2,692,196} = 0.247$$

(3)有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{144,705}{144,705 + 521,082} = 0.217$$

(4)有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.217 = 0.783$$

(5)自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.247 = 0.753$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位: %)

区分 \ 年度	2021
他人資本利率	0.69

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位: %)

区分 \ 年度	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783} = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度					
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム (①-②)(注3)(注4)	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度							
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2023	2024
自己資本利益率	5.07%	5.07%

(注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。

(注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)

(注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。

(注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

Ⅷ.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をy、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx₁、特別法人事業税をx₂とする。 (x₂ = x₁ × 2.600)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税をx₂とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額をx₃とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx₄とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx₅とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx₆とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税
x = 0.2975y

税引後利益
z = (1-0.2975)y

区.料金設定に用いた設備数

1. 設備数

(1)ボート数

(単位:ボート)

区分	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2023年6月-2024年12月の稼働合計※	備考
a.東京都内の設置場所において接続する場合	21	12	16	18	25	POIを疎通するピークトラフィックにユーザ数変動率等を考慮して予測
b.上記以外の場合	32	49	71	87	110	各POIを疎通するピークトラフィックにユーザ数変動率等を考慮して予測

※2023年度-2024年度の稼働ボート数の合計値(2023年度は1のボート数を10/12、2024年度は1のボート数を9/12し、適用期間計のボート数に換算したもの)

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網 使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙 1) QoS 制御係数算出の考え方

1. トラフィック増と遅延時間解消に必要な設備量の関係式

(1) クラス k の系内時間 W_k は、ポラチェック=ヘンチンの公式に基づき以下の通り。

$$W_k(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = \frac{\sum_{n=\lambda_n} E[S^n]}{2(1-\rho_{n-1})(1-\rho_n)} = \frac{E[X^2]}{2E[X]} \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} E[X^n]}{(B - \sum_{n<\lambda_n} \lambda_n E[X]) (B - \sum_{n \leq k} \lambda_n E[X])}$$

(2) 以下の各クラスの遅延時間について、「左側の式=右側の式」となるよう数式を展開・整理することにより、 $\Delta\lambda_n$ と ΔB の関係性(必要設備量)を求める。

【クラス1 (W_1) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_1(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B)(B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_2}{B(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) + \Delta B} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B)(B - \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \end{aligned}$$

【クラス2 (W_2) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_2(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_1 + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_2 + \Delta\lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_3 + \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_4 + \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \end{aligned}$$

【クラス3 (W_3) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_3(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_1 + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_2 + \Delta\lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_3 + \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_4 + \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X])} \end{aligned}$$

【クラス4 (W_4) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_4(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_1 + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_2 + \Delta\lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_3 + \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=\lambda_n} \Delta\lambda_4 + \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_4 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_4 E[X])} \end{aligned}$$

【前提条件】

- クラスの定義
- クラス1: 最優先クラス
- クラス2: 高優先クラス
- クラス3: 優先クラス
- クラス4: ベストエフォート
- クラス k の平均遅延時間: W_k
- パケット長: X
- 設備量(出力帯域): B
- パケット吐出時間: $S = X/B$
- クラス k の帯域利用率: $\rho_k = \lambda_k E[S]$

(別紙2) QoS制御係数の算出

2. クラス n のトラフィック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラス k の遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス (数式)

	クラス4の トラフィックが増加	クラス3の トラフィックが増加	クラス2の トラフィックが増加	クラス1の トラフィックが増加	
クラス1の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1 + 1}$			$\frac{C_1 + 1/\rho}{C_1 + 1}$	$C_1 = \frac{1}{1 - \rho_1}$
クラス2の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1 + C_2}$		$\frac{C_2 + 1/\rho}{C_1 + C_2}$	$\frac{C_1 + C_2 + 1/\rho}{C_1 + C_2}$	$C_2 = \frac{1}{1 - \rho_1 - \rho_2}$
クラス3の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_2 + C_3}$	$\frac{C_3 + 1/\rho}{C_2 + C_3}$	$\frac{C_2 + C_3 + 1/\rho}{C_2 + C_3}$		$C_3 = \frac{1}{1 - \rho_1 - \rho_2 - \rho_3}$
クラス4の 必要設備量	$\frac{C_4 + 1/\rho}{C_3 + C_4}$	$\frac{C_3 + C_4 + 1/\rho}{C_3 + C_4}$			$C_4 = \frac{1}{1 - \rho_1 - \rho_2 - \rho_3 - \rho_4}$

3. Input値の算定

QoSクラス	トラフィックウエイト (2021-2024.3Q)	ρ_n
最優先クラス	0.25%	0.00050
高優先クラス※	15.72%	0.03145
優先クラス	0.12%	0.00023
ベストエフォート	83.91%	0.16782
合計	100.00%	0.2



帯域制御係数	ρ_n
1.20	0.00060
1.16	0.03145
1.00	0.00023
1.00	0.16782
-	0.20010

※現行のQoS換算係数の適用範囲に対して、帯域制御係数を加味。

●定数の算出

$C_1 =$	1.00059
$C_2 =$	1.03303
$C_3 =$	1.03328
$C_4 =$	1.25015

4. クラス n のトラフィック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラス k の遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス (指数)

ネットワーク全体の遅延時間が解消される必要設備量として、最大値を必要設備量のクラス n の指数として採用する。

	クラス4の トラフィックが増加	クラス3の トラフィックが増加	クラス2の トラフィックが増加	クラス1の トラフィックが増加
クラス1の 必要設備量	2.49799			2.99814
クラス2の 必要設備量	2.45732		2.96532	3.45732
クラス3の 必要設備量	2.41837	2.91843	3.41837	
クラス4の 必要設備量	2.73598	3.18851		
上記の内、 最大値	2.73598	3.18851	3.41837	3.45732

5. QoS制御係数の算定結果

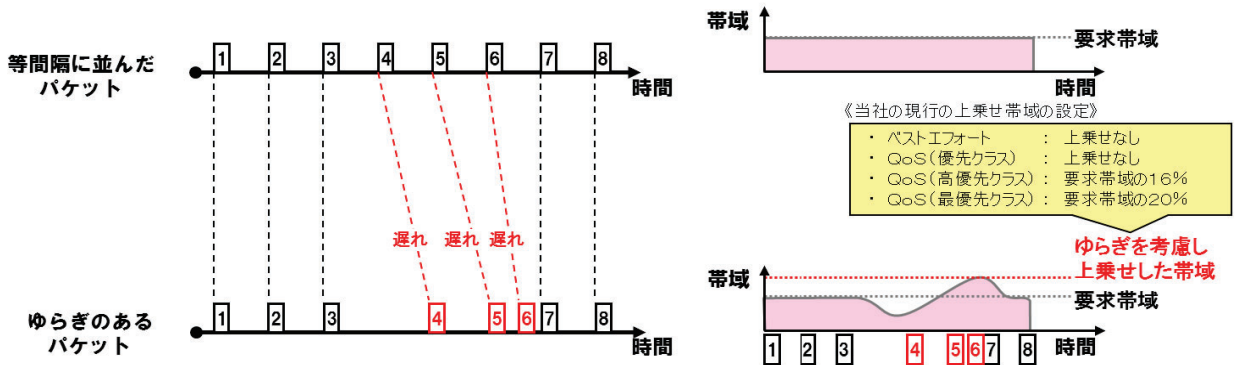
ベストエフォート	優先クラス	高優先クラス	最優先クラス
1.00	1.17	1.25	1.26

(別紙3) 帯域制御係数の設定

- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところでより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別添1) 県間中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	1,114	1,177	1,181	1,216	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	169	172	172	177	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	104	95	92	93	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	13	13	13	15	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	43	45	45	48	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	283	294	284	307	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	57	18	18	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	46	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,783	1,814	1,805	1,874	

(別添2) 県間中継ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,935	4,114	4,246	4,500	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	510	499	450	518	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
線路設備	その他	2,389	2,498	2,578	2,732	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	583	609	629	666	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	3,117	3,259	3,363	3,565	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	729	762	786	833	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,004	2,095	2,162	2,291	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	666	697	718	761	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	11,445	11,966	12,349	13,088	
	正味固定資産	2,488	2,567	2,583	2,778	

(別添3) 伝送路(自社構築)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	247	311	328	336	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	132	132	140	144	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	175	178	177	173	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	76	75	81	83	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	988	1,208	1,277	1,321	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	29	28	31	32	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	6	7	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,650	1,935	2,037	2,092	

(別添4) 伝送路(自社構築)の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	9,065	9,260	10,153	10,765	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	6,660	6,211	6,034	5,516	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	その他	4,414	4,504	4,938	5,236	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,017	1,037	1,137	1,206	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	1,157	1,176	1,280	1,347	—
	正味固定資産	52	110	198	243	—
	その他	24	25	27	28	—
	正味固定資産	6	6	7	7	—
土木設備	取得固定資産	1,709	1,736	1,890	1,989	—
	正味固定資産	274	278	303	319	—
建物	取得固定資産	4,588	4,657	5,105	5,413	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,068	1,083	1,187	1,259	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,367	1,394	1,528	1,619	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	734	749	822	872	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	22,324	22,752	24,921	26,397	
	正味固定資産	9,811	9,474	9,688	9,422	

(別添5) 伝送路(他社調達)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	6	13	20	個別に算定
租税公課	0	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	0	6	13	20	

(別添6) 伝送路(他社調達)の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半移動)-除却損
	その他	0	0	0	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	0	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	0	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(県間中継ルータ等の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	県間 中継ル ータ等	県間 中継ル ータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,361	1,114	247	0
共通費	155	90	65	0
管理費	146	79	67	0
試験研究費	279	104	175	0
通信設備使用料	16	13	3	0
租税公課	119	43	76	0
減価償却費	1,271	283	988	0
固定資産除却費	86	57	29	0
(再)除却損	54	46	8	0
合計	3,433	1,783	1,650	0

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(県間中継ルータ等の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	県間中継ルータ等	県間中継ルータ	伝送路(自社構築)	伝送路(他社調達)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	市内電話機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	電信機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	電報機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
画像機械設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
OCN機械設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
伝送機械設備	取得価額	14,184	4,252	9,932					
	減価償却累計額	6,859	3,692	3,167					
	正味価額	7,325	560	6,765					
無線機械設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
電力設備	取得価額	5,517	2,026	3,491					
	減価償却累計額	4,100	1,506	2,594					
	正味価額	1,417	520	897					
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
総合監視システム	取得価額	102	46	56					
	減価償却累計額	74	33	41					
	正味価額	28	13	15					
空中線設備		取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
通信衛星設備		取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
端末設備		取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
線路設備	市内線路設備	取得価額	847	0	847				
		減価償却累計額	806	0	806				
		正味価額	41	0	41				
	市外線路設備	取得価額	306	0	306				
		減価償却累計額	291	0	291				
		正味価額	15	0	15				
土木設備		取得価額	1,709	0	1,709				
		減価償却累計額	1,435	0	1,435				
		正味価額	274	0	274				
海底線設備		取得価額	28	0	28				
		減価償却累計額	26	0	26				
		正味価額	2	0	2				
建物		取得価額	7,705	3,117	4,588				
		減価償却累計額	5,908	2,388	3,520				
		正味価額	1,797	729	1,068				
構築物		取得価額	592	240	352				
		減価償却累計額	469	190	279				
		正味価額	123	50	73				
機械及び装置		取得価額	40	28	12				
		減価償却累計額	34	24	10				
		正味価額	6	4	2				
車両及び船舶		取得価額	18	16	2				
		減価償却累計額	16	14	2				
		正味価額	2	2	0				
工具、器具及び備品		取得価額	479	289	190				
		減価償却累計額	341	213	128				
		正味価額	138	76	62				
リース資産		取得価額	28	14	14				
		減価償却累計額	5	4	1				
		正味価額	23	10	13				
土地		取得価額	796	331	465				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	796	331	465				
建設仮勘定		取得価額	57	19	38				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	57	19	38				
無形固定資産		取得価額	1,361	1,067	294				
		減価償却累計額	1,106	893	213				
		正味価額	255	174	81				
合計		取得価額	33,769	11,445	22,324				
		減価償却累計額	21,470	8,957	12,513				
		正味価額	12,299	2,488	9,811				

網使用料算定根拠

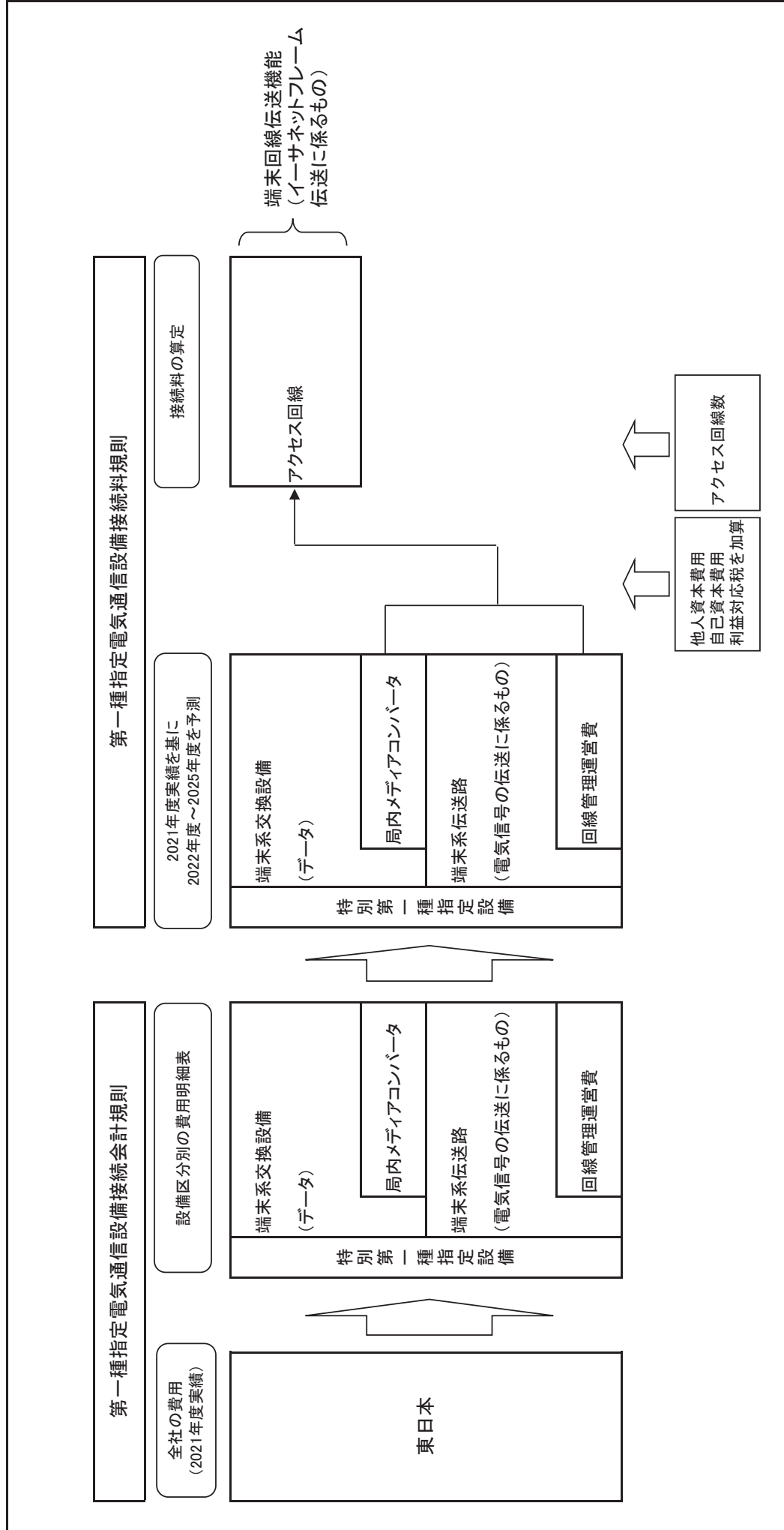
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 局内メディアコンバータ

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	1,335	1,411	1,684	1,882	1,904	8,216	(別添1)より
② 他人資本費用	2	2	3	3	4	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	127	150	233	282	288	1,080	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	54	64	99	120	122	459	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	1,518	1,627	2,019	2,287	2,318	9,769	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	4,072	4,441	5,926	7,189	7,335	28,963	(別添2)より
⑦ 投資等	9	10	14	17	17	67	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	38	41	55	67	68	269	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	93	97	111	121	122	544	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625÷365日
⑩ レートベース	4,212	4,589	6,106	7,394	7,542	29,843	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	815	888	1,181	1,430	1,459	5,773	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	55	60	80	97	99	391	
⑬ 減価償却費	528	567	707	810	815	3,427	(別添1)より
⑭ 固定資産除却損	6	7	8	11	11	43	

B. 回線管理運営費

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	528	528	527	533	540	2,656	(別添3)より
② 他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	3	4	4	4	4	19	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	1	2	2	2	2	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	532	534	533	539	546	2,684	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	43	43	43	43	43	215	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	65	65	65	66	67	328	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625÷365日
⑩ レートベース	108	108	108	109	110	543	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	21	21	21	21	21	105	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	2	2	2	2	2	10	
⑬ 減価償却費	6	6	6	6	6	30	(別添3)より
⑭ 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	897	(1)のAの⑤×別紙1の①の比率
b. ~1Gbps回線の共通原価(百万円)	8,872	(1)のAの⑤×別紙1の②の比率
c. 200Mbps~1Gbps回線数(回線)	13,502	IXの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
d. ~1Gbps回線数(回線)	529,012	IXの2の①100Mbpsまでの回線数+②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
e. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,536	a÷c÷12ヵ月
f. ~1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,398	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 原価(百万円)	2,684	(1)のBの⑤
b. 回線数(回線)	558,179	IXの1の④合計回線数(2021年度~2025年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	401	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

(i) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	1,845	2,069	2,072	2,055	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のXの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	401	401	401	401	401	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	3,851	3,644	3,868	3,871	3,854	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

(ii) 200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	1,845	2,069	2,072	2,055	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のXの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	(2)のAのe+(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	401	401	401	401	401	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,387	9,180	9,404	9,407	9,390	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

(iii) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	1,845	2,069	2,072	2,055	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のXの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	401	401	401	401	401	(2)のBのc
c. 合計 (円/回線・月)	2,453	2,246	2,470	2,473	2,456	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,856 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

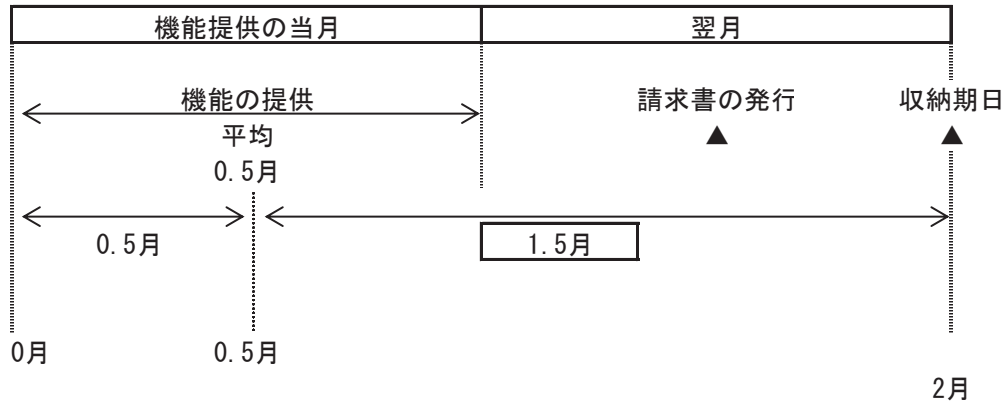
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品 (※)	23,957 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.042)	④ 圧縮後の資本構成比 →	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.054)	↑	負債
	有利子負債以外の負債 1,082,430 (0.317)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 681,861		② 流動資産の 圧縮 ▲561,348	貯蔵品(月平均) 23,957		↑	資本
繰延税金資産 162,103	自己資本 2,188,512 (0.641)		① 流動資産の理論値と 実績の差 120,513-681,861=▲561,348	投資等 5,843		
計	3,415,646	③ 自己資本の圧縮 ▲162,103	計	2,692,196	計	2,692,196

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{有利子負債} + \text{有利子負債以外の負債})}{\text{負債資本合計}} = \frac{144,705 + 521,082}{2,692,196} = 0.247$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{負債の合計}} = \frac{144,705}{144,705 + 521,082} = 0.217$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.217}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.783$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.247}{\text{他人資本比率}} = 0.753$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利率	0.69

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分								
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)		0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム((①-②)(注3)(注4))		7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)		—	—	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分										
①リスクプレミアム(注3)(注4)		—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)		—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)		—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1. 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税	$x = 0.2975y$
-------	---------------

税引後利益	$z = (1-0.2975)y$
-------	-------------------

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	99,201	99,796	100,902	102,885	107,151	509,935
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,044	2,193	2,209	2,208	2,215	10,869
③2Gbpsからの回線数	1,858	4,629	7,161	10,388	13,339	37,375
④合計	103,103	106,618	110,272	115,481	122,705	558,179

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	100,529	100,936	101,910	103,913	108,222	515,510
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,558	2,723	2,738	2,737	2,746	13,502
③2Gbpsからの回線数	1,859	4,630	7,162	10,389	13,340	37,380
④合計	104,946	108,289	111,810	117,039	124,308	566,392

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
取得固定資産価額(百万円)	6,813	7,354	8,735	10,016	10,505	(別添2)装置本体より
①1Gbps回線に係る固有設備	673	764	822	854	875	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
②上記以外の設備	6,140	6,590	7,913	9,162	9,630	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.09881	0.10387	0.09411	0.08526	0.08326	
②上記以外の設備	0.90119	0.89613	0.90589	0.91474	0.91674	

(別添1) 局内メディアアイコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	435	457	527	586	596	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	137	144	165	184	187	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	155	155	172	167	166	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	4	4	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	55	60	80	97	99	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	528	567	707	810	815	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	24	28	34	35	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	6	7	8	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,335	1,411	1,684	1,882	1,904	

(別添2) 局内メディアアイコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,813	7,354	8,735	10,016	10,505	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,522	1,688	2,656	3,439	3,403	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	その他	3,794	4,095	4,864	5,577	5,850	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	890	961	1,142	1,309	1,373	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,154	4,484	5,326	6,107	6,405	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	967	1,044	1,240	1,422	1,492	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,424	1,537	1,826	2,093	2,195	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	693	748	888	1,018	1,068	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,184	17,471	20,751	23,793	24,956	
	正味固定資産	4,072	4,441	5,926	7,189	7,335	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	478	479	479	487	494	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	235	236	236	244	251	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	41	40	39	38	37	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6	6	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	528	528	527	533	540	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	39	39	39	39	39	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	9	9	9	9	9	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79	79	79	79	79	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	34	34	34	34	34	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	118	118	118	118	118	
	正味固定資産	43	43	43	43	43	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	9,308	8,873	435
共通費	1,105	1,035	70
管理費	961	894	67
試験研究費	1,213	1,058	155
通信設備使用料	225	222	3
租税公課	651	596	55
減価償却費	4,284	3,756	528
固定資産除却費	360	339	21
(再)除却損	81	75	6
合計	18,108	16,773	1,335

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	36	36	0
		減価償却累計額	33	33	0
		正味価額	2	2	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	90.423	82.961	7.462	
	減価償却累計額	83.543	77.684	5.859	
	正味価額	6.880	5.277	1.603	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	41.520	38.425	3.095	
	減価償却累計額	30.856	28.556	2.300	
	正味価額	10.664	9.869	795	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	674	624	50	
	減価償却累計額	489	453	36	
	正味価額	185	171	14	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	63.328	59.174	4.154	
	減価償却累計額	48.567	45.380	3.187	
	正味価額	14.761	13.794	967	
構築物	取得価額	4.816	4.498	318	
	減価償却累計額	3.816	3.564	252	
	正味価額	999	933	66	
機械及び装置	取得価額	270	256	14	
	減価償却累計額	230	218	12	
	正味価額	40	38	2	
車両及び船舶	取得価額	124	119	5	
	減価償却累計額	107	103	4	
	正味価額	17	16	1	
工具、器具及び備品	取得価額	2.835	2.628	207	
	減価償却累計額	2.059	1.916	143	
	正味価額	775	711	64	
リース資産	取得価額	184	170	14	
	減価償却累計額	23	22	1	
	正味価額	161	149	12	
土地	取得価額	6.447	6.023	424	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	6.447	6.023	424	
建設仮勘定	取得価額	259	229	30	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	259	229	30	
無形固定資産	取得価額	9.664	9.252	412	
	減価償却累計額	8.201	7.883	318	
	正味価額	1.463	1.370	93	
合計	取得価額	220.579	204.395	16.184	
	減価償却累計額	177.926	165.814	12.112	
	正味価額	42.653	38.581	4.072	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	21,610	0	21,610	21,132	478
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	76,669	75,764	905	905	0
共通費	5,303	4,291	1,012	991	21
管理費	6,285	4,726	1,559	1,539	20
試験研究費	1,022	1,022	0	0	0
通信設備使用料	12	12	0	0	0
租税公課	15,504	15,350	154	152	2
減価償却費	17,284	16,896	388	382	6
固定資産除却費	7,401	7,368	33	33	0
(再)除却損	1,099	1,077	23	23	0
合計	151,089	125,427	25,661	25,133	528

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	4,591	4,591	0	0
		減価償却累計額	4,451	4,451	0	0
		正味価額	140	140	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,675	1,675	0	0	
	減価償却累計額	1,577	1,577	0	0	
	正味価額	99	99	0	0	
無線機械設備	取得価額	224	224	0	0	
	減価償却累計額	223	223	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
電力設備	取得価額	3,383	3,383	0	0	
	減価償却累計額	2,514	2,514	0	0	
	正味価額	868	868	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,002	2,002	0	0	
	減価償却累計額	1,450	1,450	0	0	
	正味価額	552	552	0	0	
空中線設備	取得価額	17	17	0	0	
	減価償却累計額	12	12	0	0	
	正味価額	5	5	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,100,037	2,100,037	0	0
		減価償却累計額	1,860,402	1,860,402	0	0
		正味価額	239,635	239,635	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,048,969	1,048,969	0	0	
	減価償却累計額	868,377	868,377	0	0	
	正味価額	180,592	180,592	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	60,241	57,238	3,003	2,964	
	減価償却累計額	46,099	43,811	2,287	2,257	
	正味価額	14,143	13,427	716	707	
構築物	取得価額	4,800	4,567	233	230	
	減価償却累計額	3,804	3,619	185	183	
	正味価額	996	948	48	47	
機械及び装置	取得価額	2,792	2,676	116	114	
	減価償却累計額	2,288	2,190	98	97	
	正味価額	503	485	18	18	
車両及び船舶	取得価額	282	258	4	4	
	減価償却累計額	226	223	3	3	
	正味価額	36	36	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	13,928	11,295	2,633	2,600	
	減価償却累計額	9,980	8,077	1,903	1,879	
	正味価額	3,948	3,218	731	722	
リース資産	取得価額	636	499	137	136	
	減価償却累計額	149	118	31	31	
	正味価額	487	380	107	106	
土地	取得価額	7,992	7,294	698	686	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,992	7,294	698	686	
建設仮勘定	取得価額	5,653	5,653	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,653	5,653	0	0	
無形固定資産	取得価額	69,677	67,284	2,392	2,363	
	減価償却累計額	58,334	56,876	1,458	1,441	
	正味価額	11,343	10,408	934	923	
合計	取得価額	3,326,905	3,317,688	9,216	9,098	
	減価償却累計額	2,859,909	2,853,944	5,965	5,889	
	正味価額	466,996	463,744	3,252	3,209	

網使用料算定根拠

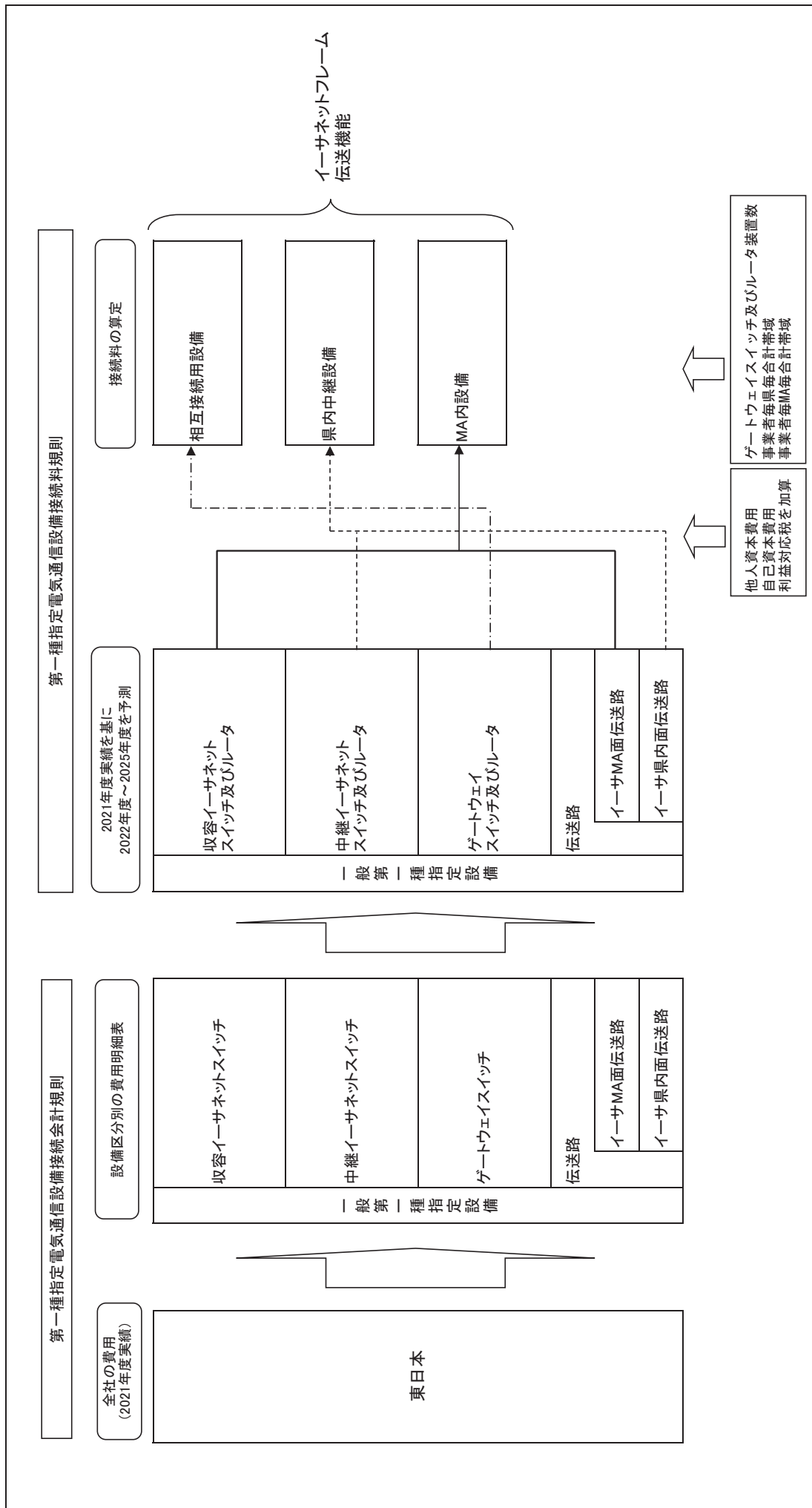
イーサネットフレーム伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V.資本構成比率の算定	11
VI.他人資本利率の算定	12
VII.自己資本利益率の算定	13
VIII.利益対応税率の算定	14
IX.料金設定に用いた需要数	15
X.料金設定に使用した貸倒率	26
(別紙)	
1. PVC換算係数	27
2. 帯域換算係数	28
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費	29
2. 収容イーサネットスイッチ及びルータの固定資産	30
3. 中継イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費	31
4. 中継イーサネットスイッチ及びルータの固定資産	32
5. ゲートウェイスイッチ及びルータの設備管理運営費	33
6. ゲートウェイスイッチ及びルータの固定資産	34
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	35
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	36
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	37
10. イーサMA面伝送路の固定資産	38
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	39
2. 設備区分別固定資産明細表	40
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	44
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	45
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	47

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

A. 収容イーサネットスイッチ及びルータ

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①設備管理運営費	9,892	10,857	11,303	11,380	11,161	54,593	(別添1)より
②他人資本費用	9	10	10	11	10	50	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	584	702	852	868	850	3,856	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	248	298	362	369	361	1,638	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	10,733	11,867	12,527	12,628	12,382	60,137	①+②+③+④
⑥正味固定資産	18,231	20,234	21,001	21,411	20,942	101,819	(別添2)より
⑦投資等	42	47	48	49	48	234	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	170	188	195	199	195	947	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	946	1,027	1,072	1,084	1,071	5,200	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	19,389	21,496	22,316	22,743	22,256	108,200	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3,750	4,157	4,316	4,399	4,304	20,926	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	233	258	268	273	267	1,299	
⑬減価償却費	2,059	2,335	2,405	2,382	2,269	11,450	(別添1)より
⑭固定資産除却損	29	49	51	53	54	236	

B. 中継イーサネットスイッチ及びルータ

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①設備管理運営費	540	547	620	815	919	3,441	(別添3)より
②他人資本費用	0	0	1	1	1	3	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	26	29	43	67	80	245	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11	12	18	28	34	103	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	577	588	682	911	1,034	3,792	①+②+③+④
⑥正味固定資産	789	837	1,056	1,651	1,987	6,320	(別添4)より
⑦投資等	2	2	2	4	5	15	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	8	10	15	18	58	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	54	55	61	76	84	330	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	852	902	1,129	1,746	2,094	6,723	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	165	174	218	338	405	1,300	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13	14	18	28	33	106	
⑬減価償却費	93	91	115	174	206	679	(別添3)より
⑭固定資産除却損	2	3	3	4	5	17	

C.ゲートウェイスイッチ及びルータ

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①設備管理運営費	10	12	14	14	13	63	(別添5)より
②他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	1	1	1	1	5	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	0	0	0	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	11	13	15	15	14	68	①+②+③+④

⑥正味固定資産	18	24	30	28	26	126	(別添6)より
⑦投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1	1	1	1	1	5	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	19	25	31	29	27	131	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4	5	6	6	5	26	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	0	0	0	
⑬減価償却費	2	3	3	3	3	14	(別添6)より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

D.県内面伝送路

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2021年度-2025年度		備考						
	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量							
①設備管理運営費	842	798	45	1,004	949	55	1,137	1,077	60	1,154	1,093	62	1,162	1,099	63	5,299	5,016	285	(別添7)より
②他人資本費用	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	10	10	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	129	122	7	157	148	9	185	173	12	177	164	13	167	154	13	815	761	54	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	55	52	3	67	63	4	79	73	5	75	70	6	71	65	6	347	323	24	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,028	974	55	1,230	1,162	68	1,403	1,325	77	1,408	1,329	81	1,402	1,320	82	6,471	6,110	363	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,191	3,969	222	4,709	4,444	265	4,734	4,432	302	4,523	4,202	321	4,267	3,932	335	22,424	20,979	1,445	(別添8)より
⑦投資等	10	9	1	11	10	1	11	10	1	10	10	1	10	9	1	52	48	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	39	37	2	44	41	2	44	41	3	42	39	3	40	37	3	209	195	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38	36	2	49	47	2	58	55	3	58	55	3	57	55	3	260	248	13	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,278	4,051	227	4,813	4,542	270	4,847	4,538	309	4,633	4,306	328	4,374	4,033	342	22,945	21,470	1,476	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	827	783	44	931	878	52	937	878	60	896	833	63	846	780	66	4,437	4,152	285	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	44	31	12	50	35	15	52	35	17	51	33	18	50	31	18	247	165	80	
⑬減価償却費	488	476	13	551	538	13	613	598	15	631	616	15	642	626	16	2,925	2,854	72	(別添7)より
⑭固定資産除却損	4	3	1	12	4	8	12	4	8	12	4	8	13	5	8	53	20	33	

E.MA内面伝送路

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2021年度-2025年度		備考						
	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量	ダークファイバ 設備	ダークファイバ 容量							
①設備管理運営費	6,088	5,524	564	7,166	6,556	610	7,966	7,283	683	8,132	7,419	713	8,221	7,486	735	37,573	34,268	3,305	(別添9)より
②他人資本費用	14	13	1	17	15	2	17	15	2	16	14	2	16	14	2	80	71	9	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	909	817	92	1,150	1,031	119	1,382	1,217	165	1,341	1,165	176	1,286	1,101	185	6,068	5,331	737	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	386	347	39	488	438	51	587	517	70	569	495	75	546	467	79	2,576	2,264	314	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,397	6,701	696	8,821	8,040	782	9,952	9,032	920	10,058	9,093	966	10,069	9,068	1,001	46,297	41,934	4,365	①+②+③+④

⑥正味固定資産	29,548	26,543	3,005	34,422	30,853	3,569	35,401	31,154	4,248	34,345	29,809	4,535	32,910	28,148	4,762	166,626	146,507	20,119	(別添10)より
⑦投資等	68	61	7	79	71	8	81	72	10	79	69	10	76	65	11	383	338	46	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	275	247	28	320	287	33	329	290	40	319	277	42	306	262	44	1,549	1,363	187	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	299	269	30	356	325	31	391	359	32	391	360	32	390	359	32	1,827	1,672	157	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	30,190	27,120	3,070	35,177	31,536	3,641	36,202	31,875	4,330	35,134	30,515	4,619	33,682	28,834	4,849	170,385	149,880	20,509	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	5,839	5,245	594	6,803	6,099	704	7,002	6,165	837	6,795	5,902	893	6,514	5,577	938	32,953	28,988	3,966	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	381	226	155	447	262	184	484	265	219	488	254	234	485	239	246	2,285	1,246	1,038	
⑬減価償却費	3,280	3,121	159	3,805	3,639	166	4,277	4,085	193	4,434	4,228	206	4,534	4,317	217	20,330	19,390	941	(別添9)より
⑭固定資産除却損	33	24	8	65	56	10	76	59	16	79	61	19	82	61	20	335	261	73	

(2)階梯別原価の算定

A. MA内設備 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①収容イーサネットスイッチ及びルータ	10,733	11,867	12,527	12,628	12,382	60,137	(1)Aの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	6,701	8,040	9,032	9,093	9,068	41,934	(1)Eのダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	696	782	920	966	1,001	4,365	(1)Eのダークファイバの⑤
④合計	18,130	20,689	22,479	22,687	22,451	106,436	①+②+③

B. 県内中継設備 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①中継イーサネットスイッチ及びルータ	577	588	682	911	1,034	3,792	(1)Bの⑤
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	974	1,162	1,325	1,329	1,320	6,110	(1)Dのダークファイバ以外の⑤
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	55	68	77	81	82	363	(1)Dのダークファイバの⑤
④合計	1,606	1,818	2,084	2,321	2,436	10,265	①+②+③

C. 相互接続用設備 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①ゲートウェイスイッチ及びルータ	11	13	15	15	14	68	(1)Cの⑤
②合計	11	13	15	15	14	68	①

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	2021年度-2025年度	備考
a.装置の原価(百万円)	68	(2)のCの②
b.装置数(台)	27	IXの1の(1)の③
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	209,877	$(a \div b \div 12 \text{カ月}) \times (1 + X. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	9,902	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	34,386.38	IXの1の(2)の①
c.料金(円/Mbps・月)	23,997	$a \div b \div 12 \text{カ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	363	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	274,129,655.80	IXの1の(2)の②
c.料金(円/Mbps・月)	0.110	$a \div b \div 12 \text{カ月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	102,071	(2)のAの①+(2)のAの②
b.換算後帯域(Mbps)	163,377.51	IXの1の(3)の①
c.料金(円/Mbps・月)	52,063	$a \div b \div 12 \text{カ月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	4,365	(2)のAの③
b.換算後帯域(Mbps)	580,774,866.60	IXの1の(3)の②
c.料金(円/Mbps・月)	0.626	$a \div b \div 12 \text{カ月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

((3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:Ⅹの2-1~2-5の品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	61,433
20Mbps	3.39	20.00	81,352
30Mbps	4.00	30.00	95,991
40Mbps	4.50	40.00	107,991
50Mbps	4.93	50.00	118,311
60Mbps	5.31	60.00	127,431
70Mbps	5.65	70.00	135,591
80Mbps	5.97	80.00	143,271
90Mbps	6.26	90.00	150,231
100Mbps	6.53	100.00	156,711
200Mbps	8.67	200.00	208,076
300Mbps	10.22	300.00	245,282
400Mbps	11.50	400.00	276,010
500Mbps	12.59	500.00	302,177
600Mbps	13.56	600.00	325,465
700Mbps	14.44	700.00	346,594
800Mbps	15.25	800.00	366,042
900Mbps	16.00	900.00	384,051
1Gbps	16.70	1,000.00	400,860
2Gbps	22.15	2,000.00	531,754
3Gbps	26.13	3,000.00	627,372
4Gbps	29.38	4,000.00	705,472
5Gbps	32.18	5,000.00	772,773
6Gbps	34.66	6,000.00	832,396
7Gbps	36.91	7,000.00	886,499
8Gbps	38.98	8,000.00	936,283
9Gbps	40.89	9,000.00	982,227
10Gbps	42.69	10,000.00	1,025,532
20Gbps	56.62	20,000.00	1,360,910
30Gbps	66.80	30,000.00	1,606,300
40Gbps	75.11	40,000.00	1,806,815
50Gbps	82.26	50,000.00	1,979,493
60Gbps	88.60	60,000.00	2,132,734
70Gbps	94.35	70,000.00	2,271,817
80Gbps	99.62	80,000.00	2,399,381
90Gbps	104.52	90,000.00	2,518,066
100Gbps	109.11	100,000.00	2,629,313
200Gbps	144.73	200,000.00	3,495,086
300Gbps	170.74	300,000.00	4,130,248
400Gbps	191.98	400,000.00	4,650,944
500Gbps	210.25	500,000.00	5,100,369
600Gbps	226.47	600,000.00	5,500,601
700Gbps	241.16	700,000.00	5,864,117
800Gbps	254.65	800,000.00	6,198,836
900Gbps	267.17	900,000.00	6,510,278
1Tbps	278.89	1,000,000.00	6,802,523
2Tbps	369.94	2,000,000.00	9,097,450
3Tbps	436.41	3,000,000.00	10,802,531
4Tbps	490.70	4,000,000.00	12,215,328
5Tbps	537.42	5,000,000.00	13,446,468
6Tbps	578.88	6,000,000.00	14,551,383
7Tbps	616.42	7,000,000.00	15,562,231
8Tbps	650.90	8,000,000.00	16,499,647
9Tbps	682.90	9,000,000.00	17,377,551
10Tbps	712.87	10,000,000.00	18,206,741
20Tbps	945.59	20,000,000.00	24,891,323
30Tbps	1,115.50	30,000,000.00	30,068,654
40Tbps	1,254.27	40,000,000.00	34,498,717
50Tbps	1,373.70	50,000,000.00	38,464,679
60Tbps	1,479.66	60,000,000.00	42,107,401
70Tbps	1,575.61	70,000,000.00	45,509,913
80Tbps	1,663.74	80,000,000.00	48,724,769
90Tbps	1,745.55	90,000,000.00	51,787,963
100Tbps	1,822.14	100,000,000.00	54,725,894
以降10Tbpsごとに	-	-	5,472,589.4

B. MA内設備

1. 算定方法

((3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域: Ⅹの3-1~3-5の品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10M	2.56	10.00	133,288
20M	3.39	20.00	176,506
30M	4.00	30.00	208,271
40M	4.50	40.00	234,309
50M	4.93	50.00	256,702
60M	5.31	60.00	276,492
70M	5.65	70.00	294,200
80M	5.97	80.00	310,866
90M	6.26	90.00	325,971
100M	6.53	100.00	340,034
200M	8.67	200.00	451,511
300M	10.22	300.00	532,272
400M	11.50	400.00	598,975
500M	12.59	500.00	655,786
600M	13.56	600.00	706,350
700M	14.44	700.00	752,228
800M	15.25	800.00	794,462
900M	16.00	900.00	833,571
1G	16.70	1,000.00	870,078
2G	22.15	2,000.00	1,154,447
3G	26.13	3,000.00	1,362,284
4G	29.38	4,000.00	1,532,115
5G	32.18	5,000.00	1,678,517
6G	34.66	6,000.00	1,808,260
7G	36.91	7,000.00	1,926,027
8G	38.98	8,000.00	2,034,424
9G	40.89	9,000.00	2,134,490
10G	42.69	10,000.00	2,228,829
20G	56.62	20,000.00	2,960,327
30G	66.80	30,000.00	3,496,588
40G	75.11	40,000.00	3,935,492
50G	82.26	50,000.00	4,314,002
60G	88.60	60,000.00	4,650,342
70G	94.35	70,000.00	4,955,964
80G	99.62	80,000.00	5,236,596
90G	104.52	90,000.00	5,497,965
100G	109.11	100,000.00	5,743,194
200G	144.73	200,000.00	7,660,278
300G	170.74	300,000.00	9,077,037
400G	191.98	400,000.00	10,245,455
500G	210.25	500,000.00	11,259,246
600G	226.47	600,000.00	12,166,308
700G	241.16	700,000.00	12,993,713
800G	254.65	800,000.00	13,758,643
900G	267.17	900,000.00	14,473,072
1T	278.89	1,000,000.00	15,145,850
2T	369.94	2,000,000.00	20,512,186
3T	436.41	3,000,000.00	24,598,814
4T	490.70	4,000,000.00	28,051,314
5T	537.42	5,000,000.00	31,109,697
6T	578.88	6,000,000.00	33,894,229
7T	616.42	7,000,000.00	36,474,674
8T	650.90	8,000,000.00	38,895,807
9T	682.90	9,000,000.00	41,187,823
10T	712.87	10,000,000.00	43,374,151
20T	945.59	20,000,000.00	61,750,252
30T	1,115.50	30,000,000.00	76,856,277
40T	1,254.27	40,000,000.00	90,341,059
50T	1,373.70	50,000,000.00	102,818,943
60T	1,479.66	60,000,000.00	114,595,539
70T	1,575.61	70,000,000.00	125,850,983
80T	1,663.74	80,000,000.00	136,699,296
90T	1,745.55	90,000,000.00	147,218,570
100T	1,822.14	100,000,000.00	157,466,075
以降10Tbpsごとに	-	-	15,746,607.5

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,856 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

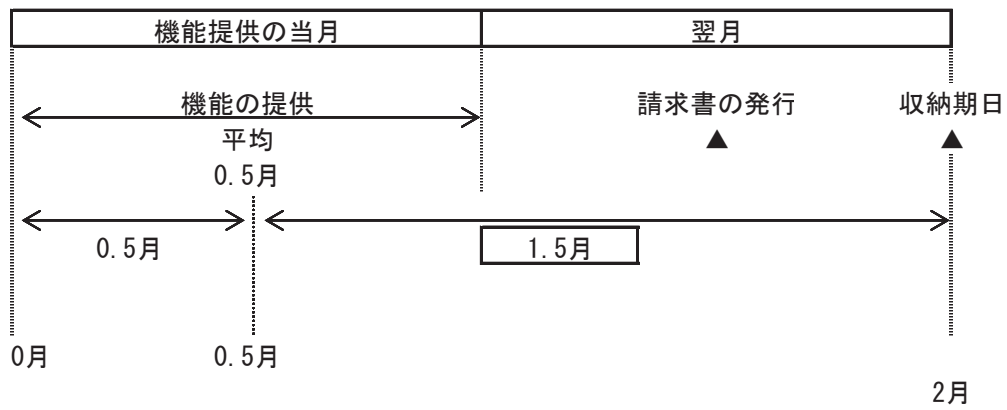
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品 (※)	23,957 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.042)	④圧縮後の資本構成比	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,571,683			有利子負債 144,705 (0.054)	
	有利子負債以外の負債 1,082,430 (0.317)					有利子負債以外の負債 521,082 (0.194)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 681,861		②流動資産の 圧縮 ▲561,348	貯蔵品(月平均) 23,957	投資等 5,843		自己資本 2,026,409 (0.753)	
繰延税金資産 162,103	自己資本 2,188,512 (0.641)					①流動資産の理論値と 実績の差 120,513-681,861=▲561,348	
計 3,415,646		③自己資本の圧縮 ▲162,103	計 2,692,196		計 2,692,196		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(144,705 + 521,082)}{2,692,196} = 0.247$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{144,705}{144,705 + 521,082} = 0.217$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.217}{0.217} = 0.783$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.247}{0.247} = 0.753$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2021
他人資本利率	0.69

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分							
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分									
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税
 $x = 0.2975y$

税引後利益
 $z = (1-0.2975)y$

区. 料金設定に用いた需要数

1. 料金設定に用いた需要数

(1) ゲートウェイスイッチ及びルータ装置数

区分	2021年稼働	2022年稼働	2023年稼働	2024年稼働	2025年稼働	2021年度-2025年度
①ゲートウェイスイッチ及びルータ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0	0	0
②ゲートウェイスイッチ及びルータ装置数(東日本代表)	4	5	6	6	6	27
③合計	4	5	6	6	6	27

(2) 県内中継設備利用帯域

区分	2021年稼働	2022年稼働	2023年稼働	2024年稼働	2025年稼働	2021年度-2025年度	備考
①換算後帯域・ダークファイバ以外(Mbps)	4,194.57	7,212.85	7,457.31	7,620.80	7,900.85	34,386.38	2-1~2-5 品目別換算後帯域のダークファイバ以外より
②換算後帯域・ダークファイバ(Mbps)	24,652,140.80	54,195,295.00	61,361,615.00	64,496,880.00	69,423,725.00	274,129,655.80	2-1~2-5 品目別換算後帯域のダークファイバより

(3) MA内設備利用帯域

区分	2021年稼働	2022年稼働	2023年稼働	2024年稼働	2025年稼働	2021年度-2025年度	備考
①換算後帯域・ダークファイバ以外(Mbps)	18,404.76	31,552.70	34,766.66	37,958.95	40,694.44	163,377.51	3-1~3-5 品目別換算後帯域のダークファイバ以外より
②換算後帯域・ダークファイバ(Mbps)	47,207,066.60	96,102,420.00	115,433,300.00	146,471,560.00	175,560,520.00	580,774,866.60	3-1~3-5 品目別換算後帯域のダークファイバより

IX. 料金設定に用いた需要数

2-1. 県内中継設備利用帯域(2021年度)

(算定方法)

品目別換算後帯域は、「当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2)」にて算定。

※データファイバには、PVC・CUG共に帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ((①)×(②))			
			データファイバ以外		データファイバ		データファイバ以外		データファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.44	10.00	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.24	20.00	17.92	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.82	30.00	26.87	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.30	40.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.71	50.00	44.79	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.07	60.00	53.75	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.40	70.00	62.71	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.70	80.00	71.66	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.98	90.00	80.62	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.25	100.00	89.58	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.29	200.00	179.16	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.78	300.00	268.74	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.99	400.00	358.32	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	12.04	500.00	447.90	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.97	600.00	537.47	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.81	700.00	627.05	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.58	800.00	716.63	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.30	900.00	806.21	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.97	1,000.00	895.79	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.18	2,000.00	1,791.58	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.99	3,000.00	2,687.37	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	28.09	4,000.00	3,583.16	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.77	5,000.00	4,478.95	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	33.14	6,000.00	5,374.74	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.29	7,000.00	6,270.53	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.27	8,000.00	7,166.32	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	39.10	9,000.00	8,062.11	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.81	10,000.00	8,957.90	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	2.0	56.62	54.14	20,000.00	17,915.80	0.00	108.28	0.00	35,831.60
30Gbps	0.00	1.0	66.80	63.87	30,000.00	26,873.70	0.00	63.87	0.00	26,873.70
40Gbps	0.00	2.0	75.11	71.81	40,000.00	35,831.60	0.00	143.62	0.00	71,663.20
50Gbps	0.00	0.5	82.26	78.65	50,000.00	44,789.50	0.00	39.33	0.00	22,394.75
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.72	60,000.00	53,747.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	1.0	94.35	90.21	70,000.00	62,705.30	0.00	90.21	0.00	62,705.30
80Gbps	0.00	1.0	99.62	95.25	80,000.00	71,663.20	0.00	95.25	0.00	71,663.20
90Gbps	0.00	0.5	104.52	99.94	90,000.00	80,621.10	0.00	49.97	0.00	40,310.55
100Gbps	0.00	0.0	109.11	104.32	100,000.00	89,579.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	138.38	200,000.00	179,158.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.5	170.74	163.25	300,000.00	268,737.00	0.00	81.63	0.00	134,368.50
400Gbps	0.00	0.0	191.98	183.56	400,000.00	358,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	201.03	500,000.00	447,895.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	216.54	600,000.00	537,474.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	230.58	700,000.00	627,053.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	243.48	800,000.00	716,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	255.45	900,000.00	806,211.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	266.66	1,000,000.00	895,790.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	4.0	369.94	353.71	2,000,000.00	1,791,580.00	0.00	1,414.84	0.00	7,166,320.00
3Tbps	0.00	3.0	436.41	417.27	3,000,000.00	2,687,370.00	0.00	1,251.81	0.00	8,062,110.00
4Tbps	0.00	0.5	490.70	469.18	4,000,000.00	3,583,160.00	0.00	234.59	0.00	1,791,580.00
5Tbps	0.00	0.0	537.42	513.85	5,000,000.00	4,478,950.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	553.49	6,000,000.00	5,374,740.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	589.38	7,000,000.00	6,270,530.00	0.00	294.69	0.00	3,135,265.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	622.35	8,000,000.00	7,166,320.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.5	682.90	652.95	9,000,000.00	8,062,110.00	0.00	326.48	0.00	4,031,055.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	681.60	10,000,000.00	8,957,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	904.11	20,000,000.00	17,915,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,066.58	30,000,000.00	26,873,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,199.26	40,000,000.00	35,831,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,313.44	50,000,000.00	44,789,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,414.76	60,000,000.00	53,747,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,506.50	70,000,000.00	62,705,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,590.76	80,000,000.00	71,663,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,668.99	90,000,000.00	80,621,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,742.22	100,000,000.00	89,579,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	17.0	21287.23	20,353.52	599,999,950.00	537,473,955.22	0.00	4,194.57	0.00	24,652,140.80

IX. 料金設定に用いた需要数

2-2. 県内中継設備利用帯域(2022年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.44	10.00	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.24	20.00	17.92	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.82	30.00	26.87	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.30	40.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.71	50.00	44.79	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.07	60.00	53.75	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.40	70.00	62.71	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.70	80.00	71.66	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.98	90.00	80.62	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.25	100.00	89.58	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.29	200.00	179.16	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.78	300.00	268.74	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.99	400.00	358.32	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	12.04	500.00	447.90	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.97	600.00	537.47	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.81	700.00	627.05	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.58	800.00	716.63	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.30	900.00	806.21	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.97	1,000.00	895.79	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.18	2,000.00	1,791.58	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.99	3,000.00	2,687.37	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	28.09	4,000.00	3,583.16	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.77	5,000.00	4,478.95	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	33.14	6,000.00	5,374.74	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.29	7,000.00	6,270.53	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.27	8,000.00	7,166.32	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	39.10	9,000.00	8,062.11	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.81	10,000.00	8,957.90	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	54.14	20,000.00	17,915.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.87	30,000.00	26,873.70	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.81	40,000.00	35,831.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.65	50,000.00	44,789.50	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.72	60,000.00	53,747.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	90.21	70,000.00	62,705.30	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	95.25	80,000.00	71,663.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.94	90,000.00	80,621.10	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	104.32	100,000.00	89,579.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	138.38	200,000.00	179,158.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	163.25	300,000.00	268,737.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	183.56	400,000.00	358,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	201.03	500,000.00	447,895.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	216.54	600,000.00	537,474.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	230.58	700,000.00	627,053.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	243.48	800,000.00	716,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	255.45	900,000.00	806,211.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	266.66	1,000,000.00	895,790.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	8.0	369.94	353.71	2,000,000.00	1,791,580.00	0.00	2,829.68	0.00	14,332,640.00
3Tbps	0.00	5.5	436.41	417.27	3,000,000.00	2,687,370.00	0.00	2,294.99	0.00	14,780,535.00
4Tbps	0.00	1.5	490.70	469.18	4,000,000.00	3,583,160.00	0.00	703.77	0.00	5,374,740.00
5Tbps	0.00	0.0	537.42	513.85	5,000,000.00	4,478,950.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	553.49	6,000,000.00	5,374,740.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	589.38	7,000,000.00	6,270,530.00	0.00	294.69	0.00	3,135,265.00
8Tbps	0.00	0.5	650.90	622.35	8,000,000.00	7,166,320.00	0.00	311.18	0.00	3,583,160.00
9Tbps	0.00	0.5	682.90	652.95	9,000,000.00	8,062,110.00	0.00	326.48	0.00	4,031,055.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	681.60	10,000,000.00	8,957,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.5	945.59	904.11	20,000,000.00	17,915,800.00	0.00	452.06	0.00	8,957,900.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,066.58	30,000,000.00	26,873,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,199.26	40,000,000.00	35,831,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,313.44	50,000,000.00	44,789,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,414.76	60,000,000.00	53,747,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,506.50	70,000,000.00	62,705,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,590.76	80,000,000.00	71,663,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,668.99	90,000,000.00	80,621,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,742.22	100,000,000.00	89,579,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	17.0	21287.2	20,353.52	599,999,950.00	537,473,955.22	0.00	7,212.85	0.00	54,195,295.00

IX. 料金設定に用いた需要数

2-3. 県内中継設備利用帯域(2023年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.44	10.00	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.24	20.00	17.92	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.82	30.00	26.87	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.30	40.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.71	50.00	44.79	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.07	60.00	53.75	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.40	70.00	62.71	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.70	80.00	71.66	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.98	90.00	80.62	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.25	100.00	89.58	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.29	200.00	179.16	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.78	300.00	268.74	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.99	400.00	358.32	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	12.04	500.00	447.90	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.97	600.00	537.47	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.81	700.00	627.05	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.58	800.00	716.63	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.30	900.00	806.21	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.97	1,000.00	895.79	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.18	2,000.00	1,791.58	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.99	3,000.00	2,687.37	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	28.09	4,000.00	3,583.16	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.77	5,000.00	4,478.95	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	33.14	6,000.00	5,374.74	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.29	7,000.00	6,270.53	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.27	8,000.00	7,166.32	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	39.10	9,000.00	8,062.11	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.81	10,000.00	8,957.90	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	54.14	20,000.00	17,915.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.87	30,000.00	26,873.70	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.81	40,000.00	35,831.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.65	50,000.00	44,789.50	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.72	60,000.00	53,747.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	90.21	70,000.00	62,705.30	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	95.25	80,000.00	71,663.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.94	90,000.00	80,621.10	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	104.32	100,000.00	89,579.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	138.38	200,000.00	179,158.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	163.25	300,000.00	268,737.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	183.56	400,000.00	358,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	201.03	500,000.00	447,895.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	216.54	600,000.00	537,474.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	230.58	700,000.00	627,053.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	243.48	800,000.00	716,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	255.45	900,000.00	806,211.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	266.66	1,000,000.00	895,790.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	7.5	369.94	353.71	2,000,000.00	1,791,580.00	0.00	2,652.83	0.00	13,436,850.00
3Tbps	0.00	5.5	436.41	417.27	3,000,000.00	2,687,370.00	0.00	2,294.99	0.00	14,780,535.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	469.18	4,000,000.00	3,583,160.00	0.00	469.18	0.00	3,583,160.00
5Tbps	0.00	1.0	537.42	513.85	5,000,000.00	4,478,950.00	0.00	513.85	0.00	4,478,950.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	553.49	6,000,000.00	5,374,740.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	589.38	7,000,000.00	6,270,530.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	1.0	650.90	622.35	8,000,000.00	7,166,320.00	0.00	622.35	0.00	7,166,320.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	652.95	9,000,000.00	8,062,110.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	681.60	10,000,000.00	8,957,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	1.0	945.59	904.11	20,000,000.00	17,915,800.00	0.00	904.11	0.00	17,915,800.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,066.58	30,000,000.00	26,873,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,199.26	40,000,000.00	35,831,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,313.44	50,000,000.00	44,789,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,414.76	60,000,000.00	53,747,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,506.50	70,000,000.00	62,705,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,590.76	80,000,000.00	71,663,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,668.99	90,000,000.00	80,621,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,742.22	100,000,000.00	89,579,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	17.0	21,287.23	20,353.52	599,999,950.00	537,473,955.22	0.00	7,457.31	0.00	61,361,615.00

IX. 料金設定に用いた需要数

2-4. 県内中継設備利用帯域(2024年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.44	10.00	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.24	20.00	17.92	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.82	30.00	26.87	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.30	40.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.71	50.00	44.79	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.07	60.00	53.75	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.40	70.00	62.71	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.70	80.00	71.66	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.98	90.00	80.62	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.25	100.00	89.58	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.29	200.00	179.16	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.78	300.00	268.74	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.99	400.00	358.32	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	12.04	500.00	447.90	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.97	600.00	537.47	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.81	700.00	627.05	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.58	800.00	716.63	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.30	900.00	806.21	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.97	1,000.00	895.79	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.18	2,000.00	1,791.58	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.99	3,000.00	2,687.37	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	28.09	4,000.00	3,583.16	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.77	5,000.00	4,478.95	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	33.14	6,000.00	5,374.74	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.29	7,000.00	6,270.53	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.27	8,000.00	7,166.32	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	39.10	9,000.00	8,062.11	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.81	10,000.00	8,957.90	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	54.14	20,000.00	17,915.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.87	30,000.00	26,873.70	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.81	40,000.00	35,831.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.65	50,000.00	44,789.50	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.72	60,000.00	53,747.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	90.21	70,000.00	62,705.30	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	95.25	80,000.00	71,663.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.94	90,000.00	80,621.10	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	104.32	100,000.00	89,579.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	138.38	200,000.00	179,158.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	163.25	300,000.00	268,737.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	183.56	400,000.00	358,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	201.03	500,000.00	447,895.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	216.54	600,000.00	537,474.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	230.58	700,000.00	627,053.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	243.48	800,000.00	716,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	255.45	900,000.00	806,211.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	266.66	1,000,000.00	895,790.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	7.0	369.94	353.71	2,000,000.00	1,791,580.00	0.00	2,475.97	0.00	12,541,060.00
3Tbps	0.00	5.0	436.41	417.27	3,000,000.00	2,687,370.00	0.00	2,086.35	0.00	13,436,850.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	469.18	4,000,000.00	3,583,160.00	0.00	469.18	0.00	3,583,160.00
5Tbps	0.00	1.5	537.42	513.85	5,000,000.00	4,478,950.00	0.00	770.78	0.00	6,718,425.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	553.49	6,000,000.00	5,374,740.00	0.00	276.75	0.00	2,687,370.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	589.38	7,000,000.00	6,270,530.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.5	650.90	622.35	8,000,000.00	7,166,320.00	0.00	311.18	0.00	3,583,160.00
9Tbps	0.00	0.5	682.90	652.95	9,000,000.00	8,062,110.00	0.00	326.48	0.00	4,031,055.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	681.60	10,000,000.00	8,957,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	1.0	945.59	904.11	20,000,000.00	17,915,800.00	0.00	904.11	0.00	17,915,800.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,066.58	30,000,000.00	26,873,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,199.26	40,000,000.00	35,831,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,313.44	50,000,000.00	44,789,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,414.76	60,000,000.00	53,747,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,506.50	70,000,000.00	62,705,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,590.76	80,000,000.00	71,663,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,668.99	90,000,000.00	80,621,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,742.22	100,000,000.00	89,579,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	17.0	21,287.23	20,353.52	599,999,950.00	537,473,955.22	0.00	7,620.80	0.00	64,496,880.00

IX. 料金設定に用いた需要数

2-5. 県内中継設備利用帯域(2025年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.44	10.00	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.24	20.00	17.92	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.82	30.00	26.87	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.30	40.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.71	50.00	44.79	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.07	60.00	53.75	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.40	70.00	62.71	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.70	80.00	71.66	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.98	90.00	80.62	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.25	100.00	89.58	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.29	200.00	179.16	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.78	300.00	268.74	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.99	400.00	358.32	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	12.04	500.00	447.90	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.97	600.00	537.47	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.81	700.00	627.05	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.58	800.00	716.63	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.30	900.00	806.21	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.97	1,000.00	895.79	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.18	2,000.00	1,791.58	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.99	3,000.00	2,687.37	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	28.09	4,000.00	3,583.16	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.77	5,000.00	4,478.95	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	33.14	6,000.00	5,374.74	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.29	7,000.00	6,270.53	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.27	8,000.00	7,166.32	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	39.10	9,000.00	8,062.11	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.81	10,000.00	8,957.90	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	54.14	20,000.00	17,915.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.87	30,000.00	26,873.70	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.81	40,000.00	35,831.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.65	50,000.00	44,789.50	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.72	60,000.00	53,747.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	90.21	70,000.00	62,705.30	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	95.25	80,000.00	71,663.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.94	90,000.00	80,621.10	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	104.32	100,000.00	89,579.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	138.38	200,000.00	179,158.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	163.25	300,000.00	268,737.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	183.56	400,000.00	358,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	201.03	500,000.00	447,895.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	216.54	600,000.00	537,474.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	230.58	700,000.00	627,053.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	243.48	800,000.00	716,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	255.45	900,000.00	806,211.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	266.66	1,000,000.00	895,790.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	5.5	369.94	353.71	2,000,000.00	1,791,580.00	0.00	1,945.41	0.00	9,853,690.00
3Tbps	0.00	4.0	436.41	417.27	3,000,000.00	2,687,370.00	0.00	1,669.08	0.00	10,749,480.00
4Tbps	0.00	3.5	490.70	469.18	4,000,000.00	3,583,160.00	0.00	1,642.13	0.00	12,541,060.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	513.85	5,000,000.00	4,478,950.00	0.00	256.93	0.00	2,239,475.00
6Tbps	0.00	1.5	578.88	553.49	6,000,000.00	5,374,740.00	0.00	830.24	0.00	8,062,110.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	589.38	7,000,000.00	6,270,530.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	622.35	8,000,000.00	7,166,320.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	1.0	682.90	652.95	9,000,000.00	8,062,110.00	0.00	652.95	0.00	8,062,110.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	681.60	10,000,000.00	8,957,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	1.0	945.59	904.11	20,000,000.00	17,915,800.00	0.00	904.11	0.00	17,915,800.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,066.58	30,000,000.00	26,873,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,199.26	40,000,000.00	35,831,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,313.44	50,000,000.00	44,789,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,414.76	60,000,000.00	53,747,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,506.50	70,000,000.00	62,705,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,590.76	80,000,000.00	71,663,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,668.99	90,000,000.00	80,621,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,742.22	100,000,000.00	89,579,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	17.0	21,287.23	20,353.52	599,999,950.00	537,473,955.22	0.00	7,900.85	0.00	69,423,725.00

IX. 料金設定に用いた需要数

3-1. MA内設備利用帯域(2021年度)

(算定方法)

品目別換算後帯域は、「当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2)」にて算定。

※ダークファイバには、PVC・CUG共に帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.30	10.00	7.72	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.05	20.00	15.44	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.60	30.00	23.16	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.05	40.00	30.88	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.43	50.00	38.60	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.77	60.00	46.32	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.08	70.00	54.04	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.37	80.00	61.76	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.63	90.00	69.48	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.88	100.00	77.20	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	1.0	8.67	7.80	200.00	154.40	0.00	7.80	0.00	154.40
300Mbps	0.00	1.0	10.22	9.20	300.00	231.60	0.00	9.20	0.00	231.60
400Mbps	0.00	3.0	11.50	10.34	400.00	308.80	0.00	31.02	0.00	926.40
500Mbps	0.00	0.5	12.59	11.33	500.00	386.00	0.00	5.67	0.00	193.00
600Mbps	0.00	1.0	13.56	12.20	600.00	463.20	0.00	12.20	0.00	463.20
700Mbps	0.00	0.5	14.44	13.00	700.00	540.40	0.00	6.50	0.00	270.20
800Mbps	0.00	0.5	15.25	13.72	800.00	617.60	0.00	6.86	0.00	308.80
900Mbps	0.00	2.5	16.00	14.40	900.00	694.80	0.00	36.00	0.00	1,737.00
1Gbps	0.00	3.0	16.70	15.03	1,000.00	772.00	0.00	45.09	0.00	2,316.00
2Gbps	0.00	20.5	22.15	19.93	2,000.00	1,544.00	0.00	408.57	0.00	31,652.00
3Gbps	0.00	13.0	26.13	23.52	3,000.00	2,316.00	0.00	305.76	0.00	30,108.00
4Gbps	0.00	15.5	29.38	26.44	4,000.00	3,088.00	0.00	409.82	0.00	47,864.00
5Gbps	0.00	6.5	32.18	28.96	5,000.00	3,860.00	0.00	188.24	0.00	25,090.00
6Gbps	0.00	4.0	34.66	31.19	6,000.00	4,632.00	0.00	124.76	0.00	18,528.00
7Gbps	0.00	4.5	36.91	33.22	7,000.00	5,404.00	0.00	149.49	0.00	24,318.00
8Gbps	0.00	3.5	38.98	35.07	8,000.00	6,176.00	0.00	122.75	0.00	21,616.00
9Gbps	0.00	2.5	40.89	36.80	9,000.00	6,948.00	0.00	92.00	0.00	17,370.00
10Gbps	0.00	1.0	42.69	38.41	10,000.00	7,720.00	0.00	38.41	0.00	7,720.00
20Gbps	0.00	14.0	56.62	50.95	20,000.00	15,440.00	0.00	713.30	0.00	216,160.00
30Gbps	0.00	8.5	66.80	60.11	30,000.00	23,160.00	0.00	510.94	0.00	196,860.00
40Gbps	0.00	7.0	75.11	67.59	40,000.00	30,880.00	0.00	473.13	0.00	216,160.00
50Gbps	0.00	8.5	82.26	74.02	50,000.00	38,600.00	0.00	629.17	0.00	328,100.00
60Gbps	0.00	3.5	88.60	79.73	60,000.00	46,320.00	0.00	279.06	0.00	162,120.00
70Gbps	0.00	5.5	94.35	84.90	70,000.00	54,040.00	0.00	466.95	0.00	297,220.00
80Gbps	0.00	7.0	99.62	89.65	80,000.00	61,760.00	0.00	627.55	0.00	432,320.00
90Gbps	0.00	4.5	104.52	94.06	90,000.00	69,480.00	0.00	423.27	0.00	312,660.00
100Gbps	0.00	5.0	109.11	98.19	100,000.00	77,200.00	0.00	490.95	0.00	386,000.00
200Gbps	0.00	25.0	144.73	130.24	200,000.00	154,400.00	0.00	3,256.00	0.00	3,860,000.00
300Gbps	0.00	9.5	170.74	153.65	300,000.00	231,600.00	0.00	1,459.68	0.00	2,200,200.00
400Gbps	0.00	2.0	191.98	172.76	400,000.00	308,800.00	0.00	345.52	0.00	617,600.00
500Gbps	0.00	2.5	210.25	189.21	500,000.00	386,000.00	0.00	473.03	0.00	965,000.00
600Gbps	0.00	0.5	226.47	203.80	600,000.00	463,200.00	0.00	101.90	0.00	231,600.00
700Gbps	0.00	0.5	241.16	217.02	700,000.00	540,400.00	0.00	108.51	0.00	270,200.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	229.16	800,000.00	617,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	240.43	900,000.00	694,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	250.98	1,000,000.00	772,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	11.5	369.94	332.91	2,000,000.00	1,544,000.00	0.00	3,828.47	0.00	17,756,000.00
3Tbps	0.00	4.0	436.41	392.73	3,000,000.00	2,316,000.00	0.00	1,570.92	0.00	9,264,000.00
4Tbps	0.00	0.5	490.70	441.59	4,000,000.00	3,088,000.00	0.00	220.80	0.00	1,544,000.00
5Tbps	0.00	0.0	537.42	483.63	5,000,000.00	3,860,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	520.94	6,000,000.00	4,632,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	554.72	7,000,000.00	5,404,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	585.74	8,000,000.00	6,176,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	614.55	9,000,000.00	6,948,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	641.51	10,000,000.00	7,720,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.5	945.59	850.94	20,000,000.00	15,440,000.00	0.00	425.47	0.00	7,720,000.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,003.85	30,000,000.00	23,160,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,128.73	40,000,000.00	30,880,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,236.19	50,000,000.00	38,600,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,331.55	60,000,000.00	46,320,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,417.90	70,000,000.00	54,040,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,497.20	80,000,000.00	61,760,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,570.83	90,000,000.00	69,480,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,639.75	100,000,000.00	77,200,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	204.0	21,287.23	19,156.43	599,999,950.00	463,199,961.40	0.00	18,404.76	0.00	47,207,066.60

IX. 料金設定に用いた需要数
3-2. MA内設備利用帯域(2022年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.30	10.00	7.72	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.05	20.00	15.44	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.60	30.00	23.16	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.05	40.00	30.88	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.43	50.00	38.60	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.77	60.00	46.32	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.08	70.00	54.04	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.37	80.00	61.76	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.63	90.00	69.48	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.88	100.00	77.20	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	7.80	200.00	154.40	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.20	300.00	231.60	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.5	11.50	10.34	400.00	308.80	0.00	5.17	0.00	154.40
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.33	500.00	386.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.5	13.56	12.20	600.00	463.20	0.00	6.10	0.00	231.60
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.00	700.00	540.40	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.72	800.00	617.60	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.40	900.00	694.80	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.03	1,000.00	772.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	1.0	22.15	19.93	2,000.00	1,544.00	0.00	19.93	0.00	1,544.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.52	3,000.00	2,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	26.44	4,000.00	3,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.5	32.18	28.96	5,000.00	3,860.00	0.00	14.48	0.00	1,930.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	31.19	6,000.00	4,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	33.22	7,000.00	5,404.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	35.07	8,000.00	6,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	36.80	9,000.00	6,948.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.5	42.69	38.41	10,000.00	7,720.00	0.00	19.21	0.00	3,860.00
20Gbps	0.00	5.0	56.62	50.95	20,000.00	15,440.00	0.00	254.75	0.00	77,200.00
30Gbps	0.00	7.0	66.80	60.11	30,000.00	23,160.00	0.00	420.77	0.00	162,120.00
40Gbps	0.00	6.5	75.11	67.59	40,000.00	30,880.00	0.00	439.34	0.00	200,720.00
50Gbps	0.00	9.5	82.26	74.02	50,000.00	38,600.00	0.00	703.19	0.00	366,700.00
60Gbps	0.00	8.0	88.60	79.73	60,000.00	46,320.00	0.00	637.84	0.00	370,560.00
70Gbps	0.00	7.5	94.35	84.90	70,000.00	54,040.00	0.00	636.75	0.00	405,300.00
80Gbps	0.00	13.0	99.62	89.65	80,000.00	61,760.00	0.00	1,165.45	0.00	802,880.00
90Gbps	0.00	6.5	104.52	94.06	90,000.00	69,480.00	0.00	611.39	0.00	451,620.00
100Gbps	0.00	7.5	109.11	98.19	100,000.00	77,200.00	0.00	736.43	0.00	579,000.00
200Gbps	0.00	51.0	144.73	130.24	200,000.00	154,400.00	0.00	6,842.24	0.00	7,874,400.00
300Gbps	0.00	26.5	170.74	153.65	300,000.00	231,600.00	0.00	4,071.73	0.00	6,137,400.00
400Gbps	0.00	9.5	191.98	172.76	400,000.00	308,800.00	0.00	1,641.22	0.00	2,933,600.00
500Gbps	0.00	7.5	210.25	189.21	500,000.00	386,000.00	0.00	1,419.08	0.00	2,895,000.00
600Gbps	0.00	4.0	226.47	203.80	600,000.00	463,200.00	0.00	815.20	0.00	1,852,800.00
700Gbps	0.00	2.5	241.16	217.02	700,000.00	540,400.00	0.00	542.55	0.00	1,351,000.00
800Gbps	0.00	1.0	254.65	229.16	800,000.00	617,600.00	0.00	229.16	0.00	617,600.00
900Gbps	0.00	1.0	267.17	240.43	900,000.00	694,800.00	0.00	240.43	0.00	694,800.00
1Tbps	0.00	1.0	278.89	250.98	1,000,000.00	772,000.00	0.00	250.98	0.00	772,000.00
2Tbps	0.00	18.5	369.94	332.91	2,000,000.00	1,544,000.00	0.00	6,158.84	0.00	28,564,000.00
3Tbps	0.00	5.0	436.41	392.73	3,000,000.00	2,316,000.00	0.00	1,963.65	0.00	11,580,000.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	441.59	4,000,000.00	3,088,000.00	0.00	441.59	0.00	3,088,000.00
5Tbps	0.00	0.0	537.42	483.63	5,000,000.00	3,860,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	520.94	6,000,000.00	4,632,000.00	0.00	260.47	0.00	2,316,000.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	554.72	7,000,000.00	5,404,000.00	0.00	277.36	0.00	2,702,000.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	585.74	8,000,000.00	6,176,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	614.55	9,000,000.00	6,948,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	641.51	10,000,000.00	7,720,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.5	945.59	850.94	20,000,000.00	15,440,000.00	0.00	425.47	0.00	7,720,000.00
30Tbps	0.00	0.5	1,115.50	1,003.85	30,000,000.00	23,160,000.00	0.00	501.93	0.00	11,580,000.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,128.73	40,000,000.00	30,880,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,236.19	50,000,000.00	38,600,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,331.55	60,000,000.00	46,320,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,417.90	70,000,000.00	54,040,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,497.20	80,000,000.00	61,760,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,570.83	90,000,000.00	69,480,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,639.75	100,000,000.00	77,200,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	204.0	21,287.23	19,156.43	599,999,950.00	463,199,961.40	0.00	31,552.70	0.00	96,102,420.00

IX. 料金設定に用いた需要数
3-3. MA内設備利用帯域(2023年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.30	10.00	7.72	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.05	20.00	15.44	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.60	30.00	23.16	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.05	40.00	30.88	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.43	50.00	38.60	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.77	60.00	46.32	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.08	70.00	54.04	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.37	80.00	61.76	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.63	90.00	69.48	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.88	100.00	77.20	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	7.80	200.00	154.40	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.20	300.00	231.60	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.34	400.00	308.80	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.33	500.00	386.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.20	600.00	463.20	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.00	700.00	540.40	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.72	800.00	617.60	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.40	900.00	694.80	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.03	1,000.00	772.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	19.93	2,000.00	1,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.52	3,000.00	2,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	26.44	4,000.00	3,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	28.96	5,000.00	3,860.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	31.19	6,000.00	4,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	33.22	7,000.00	5,404.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	35.07	8,000.00	6,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	36.80	9,000.00	6,948.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.5	42.69	38.41	10,000.00	7,720.00	0.00	19.21	0.00	3,860.00
20Gbps	0.00	1.5	56.62	50.95	20,000.00	15,440.00	0.00	76.43	0.00	23,160.00
30Gbps	0.00	4.5	66.80	60.11	30,000.00	23,160.00	0.00	270.50	0.00	104,220.00
40Gbps	0.00	4.5	75.11	67.59	40,000.00	30,880.00	0.00	304.16	0.00	138,960.00
50Gbps	0.00	2.5	82.26	74.02	50,000.00	38,600.00	0.00	185.05	0.00	96,500.00
60Gbps	0.00	6.0	88.60	79.73	60,000.00	46,320.00	0.00	478.38	0.00	277,920.00
70Gbps	0.00	6.5	94.35	84.90	70,000.00	54,040.00	0.00	551.85	0.00	351,260.00
80Gbps	0.00	8.5	99.62	89.65	80,000.00	61,760.00	0.00	762.03	0.00	524,960.00
90Gbps	0.00	4.5	104.52	94.06	90,000.00	69,480.00	0.00	423.27	0.00	312,660.00
100Gbps	0.00	4.5	109.11	98.19	100,000.00	77,200.00	0.00	441.86	0.00	347,400.00
200Gbps	0.00	56.0	144.73	130.24	200,000.00	154,400.00	0.00	7,293.44	0.00	8,646,400.00
300Gbps	0.00	30.5	170.74	153.65	300,000.00	231,600.00	0.00	4,886.33	0.00	7,063,800.00
400Gbps	0.00	20.0	191.98	172.76	400,000.00	308,800.00	0.00	3,455.20	0.00	6,176,000.00
500Gbps	0.00	11.0	210.25	189.21	500,000.00	386,000.00	0.00	2,081.31	0.00	4,246,000.00
600Gbps	0.00	7.5	226.47	203.80	600,000.00	463,200.00	0.00	1,528.50	0.00	3,474,000.00
700Gbps	0.00	4.5	241.16	217.02	700,000.00	540,400.00	0.00	976.59	0.00	2,431,800.00
800Gbps	0.00	3.0	254.65	229.16	800,000.00	617,600.00	0.00	687.48	0.00	1,852,800.00
900Gbps	0.00	2.0	267.17	240.43	900,000.00	694,800.00	0.00	480.86	0.00	1,389,600.00
1Tbps	0.00	2.5	278.89	250.98	1,000,000.00	772,000.00	0.00	627.45	0.00	1,930,000.00
2Tbps	0.00	15.5	369.94	332.91	2,000,000.00	1,544,000.00	0.00	5,160.11	0.00	23,932,000.00
3Tbps	0.00	3.5	436.41	392.73	3,000,000.00	2,316,000.00	0.00	1,374.56	0.00	8,106,000.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	441.59	4,000,000.00	3,088,000.00	0.00	441.59	0.00	3,088,000.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	483.63	5,000,000.00	3,860,000.00	0.00	241.82	0.00	1,930,000.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	520.94	6,000,000.00	4,632,000.00	0.00	260.47	0.00	2,316,000.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	554.72	7,000,000.00	5,404,000.00	0.00	277.36	0.00	2,702,000.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	585.74	8,000,000.00	6,176,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	1.0	682.90	614.55	9,000,000.00	6,948,000.00	0.00	614.55	0.00	6,948,000.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	641.51	10,000,000.00	7,720,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	850.94	20,000,000.00	15,440,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.5	1,115.50	1,003.85	30,000,000.00	23,160,000.00	0.00	501.93	0.00	11,580,000.00
40Tbps	0.00	0.5	1,254.27	1,128.73	40,000,000.00	30,880,000.00	0.00	564.37	0.00	15,440,000.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,236.19	50,000,000.00	38,600,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,331.55	60,000,000.00	46,320,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,417.90	70,000,000.00	54,040,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,497.20	80,000,000.00	61,760,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,570.83	90,000,000.00	69,480,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,639.75	100,000,000.00	77,200,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	204.0	21,287.23	19,156.43	599,999,950.00	463,199,961.40	0.00	34,766.66	0.00	115,433,300.00

IX. 料金設定に用いた需要数
3-4. MA内設備利用帯域(2024年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.30	10.00	7.72	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.05	20.00	15.44	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.60	30.00	23.16	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.05	40.00	30.88	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.43	50.00	38.60	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.77	60.00	46.32	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.08	70.00	54.04	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.37	80.00	61.76	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.63	90.00	69.48	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.88	100.00	77.20	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	7.80	200.00	154.40	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.20	300.00	231.60	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.34	400.00	308.80	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.33	500.00	386.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.20	600.00	463.20	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.00	700.00	540.40	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.72	800.00	617.60	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.40	900.00	694.80	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.03	1,000.00	772.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	19.93	2,000.00	1,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.52	3,000.00	2,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	26.44	4,000.00	3,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	28.96	5,000.00	3,860.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	31.19	6,000.00	4,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	33.22	7,000.00	5,404.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	35.07	8,000.00	6,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	36.80	9,000.00	6,948.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	38.41	10,000.00	7,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	1.5	56.62	50.95	20,000.00	15,440.00	0.00	76.43	0.00	23,160.00
30Gbps	0.00	2.0	66.80	60.11	30,000.00	23,160.00	0.00	120.22	0.00	46,320.00
40Gbps	0.00	4.0	75.11	67.59	40,000.00	30,880.00	0.00	270.36	0.00	123,520.00
50Gbps	0.00	3.0	82.26	74.02	50,000.00	38,600.00	0.00	222.06	0.00	115,800.00
60Gbps	0.00	2.0	88.60	79.73	60,000.00	46,320.00	0.00	159.46	0.00	92,640.00
70Gbps	0.00	4.5	94.35	84.90	70,000.00	54,040.00	0.00	382.05	0.00	243,180.00
80Gbps	0.00	5.0	99.62	89.65	80,000.00	61,760.00	0.00	448.25	0.00	308,800.00
90Gbps	0.00	5.5	104.52	94.06	90,000.00	69,480.00	0.00	517.33	0.00	382,140.00
100Gbps	0.00	3.0	109.11	98.19	100,000.00	77,200.00	0.00	294.57	0.00	231,600.00
200Gbps	0.00	53.0	144.73	130.24	200,000.00	154,400.00	0.00	6,902.72	0.00	8,183,200.00
300Gbps	0.00	29.0	170.74	153.65	300,000.00	231,600.00	0.00	4,455.85	0.00	6,716,400.00
400Gbps	0.00	22.0	191.98	172.76	400,000.00	308,800.00	0.00	3,800.72	0.00	6,793,600.00
500Gbps	0.00	16.5	210.25	189.21	500,000.00	386,000.00	0.00	3,121.97	0.00	6,369,000.00
600Gbps	0.00	9.0	226.47	203.80	600,000.00	463,200.00	0.00	1,834.20	0.00	4,168,800.00
700Gbps	0.00	4.0	241.16	217.02	700,000.00	540,400.00	0.00	868.08	0.00	2,161,600.00
800Gbps	0.00	5.5	254.65	229.16	800,000.00	617,600.00	0.00	1,260.38	0.00	3,396,800.00
900Gbps	0.00	2.5	267.17	240.43	900,000.00	694,800.00	0.00	601.08	0.00	1,737,000.00
1Tbps	0.00	3.5	278.89	250.98	1,000,000.00	772,000.00	0.00	878.43	0.00	2,702,000.00
2Tbps	0.00	17.0	369.94	332.91	2,000,000.00	1,544,000.00	0.00	5,659.47	0.00	26,248,000.00
3Tbps	0.00	6.0	436.41	392.73	3,000,000.00	2,316,000.00	0.00	2,356.38	0.00	13,896,000.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	441.59	4,000,000.00	3,088,000.00	0.00	441.59	0.00	3,088,000.00
5Tbps	0.00	1.0	537.42	483.63	5,000,000.00	3,860,000.00	0.00	483.63	0.00	3,860,000.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	520.94	6,000,000.00	4,632,000.00	0.00	260.47	0.00	2,316,000.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	554.72	7,000,000.00	5,404,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	585.74	8,000,000.00	6,176,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	1.0	682.90	614.55	9,000,000.00	6,948,000.00	0.00	614.55	0.00	6,948,000.00
10Tbps	0.00	0.5	712.87	641.51	10,000,000.00	7,720,000.00	0.00	320.76	0.00	3,860,000.00
20Tbps	0.00	0.5	945.59	850.94	20,000,000.00	15,440,000.00	0.00	425.47	0.00	7,720,000.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,003.85	30,000,000.00	23,160,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.5	1,254.27	1,128.73	40,000,000.00	30,880,000.00	0.00	564.37	0.00	15,440,000.00
50Tbps	0.00	0.5	1,373.70	1,236.19	50,000,000.00	38,600,000.00	0.00	618.10	0.00	19,300,000.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,331.55	60,000,000.00	46,320,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,417.90	70,000,000.00	54,040,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,497.20	80,000,000.00	61,760,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,570.83	90,000,000.00	69,480,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,639.75	100,000,000.00	77,200,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	204.0	21,287.23	19,156.43	599,999,950.00	463,199,961.40	0.00	37,958.95	0.00	146,471,560.00

IX. 料金設定に用いた需要数
3-5. MA内設備利用帯域(2025年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.30	10.00	7.72	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.05	20.00	15.44	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.60	30.00	23.16	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.05	40.00	30.88	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.43	50.00	38.60	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.77	60.00	46.32	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.08	70.00	54.04	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.37	80.00	61.76	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.63	90.00	69.48	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.88	100.00	77.20	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	7.80	200.00	154.40	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.20	300.00	231.60	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.34	400.00	308.80	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.33	500.00	386.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.20	600.00	463.20	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.00	700.00	540.40	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.72	800.00	617.60	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.40	900.00	694.80	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.03	1,000.00	772.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	19.93	2,000.00	1,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.52	3,000.00	2,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	26.44	4,000.00	3,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	28.96	5,000.00	3,860.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	31.19	6,000.00	4,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	33.22	7,000.00	5,404.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	35.07	8,000.00	6,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	36.80	9,000.00	6,948.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	38.41	10,000.00	7,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	1.0	56.62	50.95	20,000.00	15,440.00	0.00	50.95	0.00	15,440.00
30Gbps	0.00	1.5	66.80	60.11	30,000.00	23,160.00	0.00	90.17	0.00	34,740.00
40Gbps	0.00	2.0	75.11	67.59	40,000.00	30,880.00	0.00	135.18	0.00	61,760.00
50Gbps	0.00	3.0	82.26	74.02	50,000.00	38,600.00	0.00	222.06	0.00	115,800.00
60Gbps	0.00	3.0	88.60	79.73	60,000.00	46,320.00	0.00	239.19	0.00	138,960.00
70Gbps	0.00	1.5	94.35	84.90	70,000.00	54,040.00	0.00	127.35	0.00	81,060.00
80Gbps	0.00	3.5	99.62	89.65	80,000.00	61,760.00	0.00	313.78	0.00	216,160.00
90Gbps	0.00	5.0	104.52	94.06	90,000.00	69,480.00	0.00	470.30	0.00	347,400.00
100Gbps	0.00	3.5	109.11	98.19	100,000.00	77,200.00	0.00	343.67	0.00	270,200.00
200Gbps	0.00	45.0	144.73	130.24	200,000.00	154,400.00	0.00	5,860.80	0.00	6,948,000.00
300Gbps	0.00	31.5	170.74	153.65	300,000.00	231,600.00	0.00	4,839.98	0.00	7,295,400.00
400Gbps	0.00	19.5	191.98	172.76	400,000.00	308,800.00	0.00	3,368.82	0.00	6,021,600.00
500Gbps	0.00	21.5	210.25	189.21	500,000.00	386,000.00	0.00	4,068.02	0.00	8,299,000.00
600Gbps	0.00	10.5	226.47	203.80	600,000.00	463,200.00	0.00	2,139.90	0.00	4,863,600.00
700Gbps	0.00	5.5	241.16	217.02	700,000.00	540,400.00	0.00	1,193.61	0.00	2,972,200.00
800Gbps	0.00	5.0	254.65	229.16	800,000.00	617,600.00	0.00	1,145.80	0.00	3,088,000.00
900Gbps	0.00	4.0	267.17	240.43	900,000.00	694,800.00	0.00	961.72	0.00	2,779,200.00
1Tbps	0.00	4.0	278.89	250.98	1,000,000.00	772,000.00	0.00	1,003.92	0.00	3,088,000.00
2Tbps	0.00	18.0	369.94	332.91	2,000,000.00	1,544,000.00	0.00	5,992.38	0.00	27,792,000.00
3Tbps	0.00	7.5	436.41	392.73	3,000,000.00	2,316,000.00	0.00	2,945.48	0.00	17,370,000.00
4Tbps	0.00	3.0	490.70	441.59	4,000,000.00	3,088,000.00	0.00	1,324.77	0.00	9,264,000.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	483.63	5,000,000.00	3,860,000.00	0.00	241.82	0.00	1,930,000.00
6Tbps	0.00	1.5	578.88	520.94	6,000,000.00	4,632,000.00	0.00	781.41	0.00	6,948,000.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	554.72	7,000,000.00	5,404,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	585.74	8,000,000.00	6,176,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	614.55	9,000,000.00	6,948,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.5	712.87	641.51	10,000,000.00	7,720,000.00	0.00	320.76	0.00	3,860,000.00
20Tbps	0.00	1.5	945.59	850.94	20,000,000.00	15,440,000.00	0.00	1,276.41	0.00	23,160,000.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,003.85	30,000,000.00	23,160,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,128.73	40,000,000.00	30,880,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	1.0	1,373.70	1,236.19	50,000,000.00	38,600,000.00	0.00	1,236.19	0.00	38,600,000.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,331.55	60,000,000.00	46,320,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,417.90	70,000,000.00	54,040,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,497.20	80,000,000.00	61,760,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,570.83	90,000,000.00	69,480,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,639.75	100,000,000.00	77,200,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	204.0	21,287.23	19,156.43	599,999,950.00	463,199,961.40	0.00	40,694.44	0.00	175,560,520.00

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

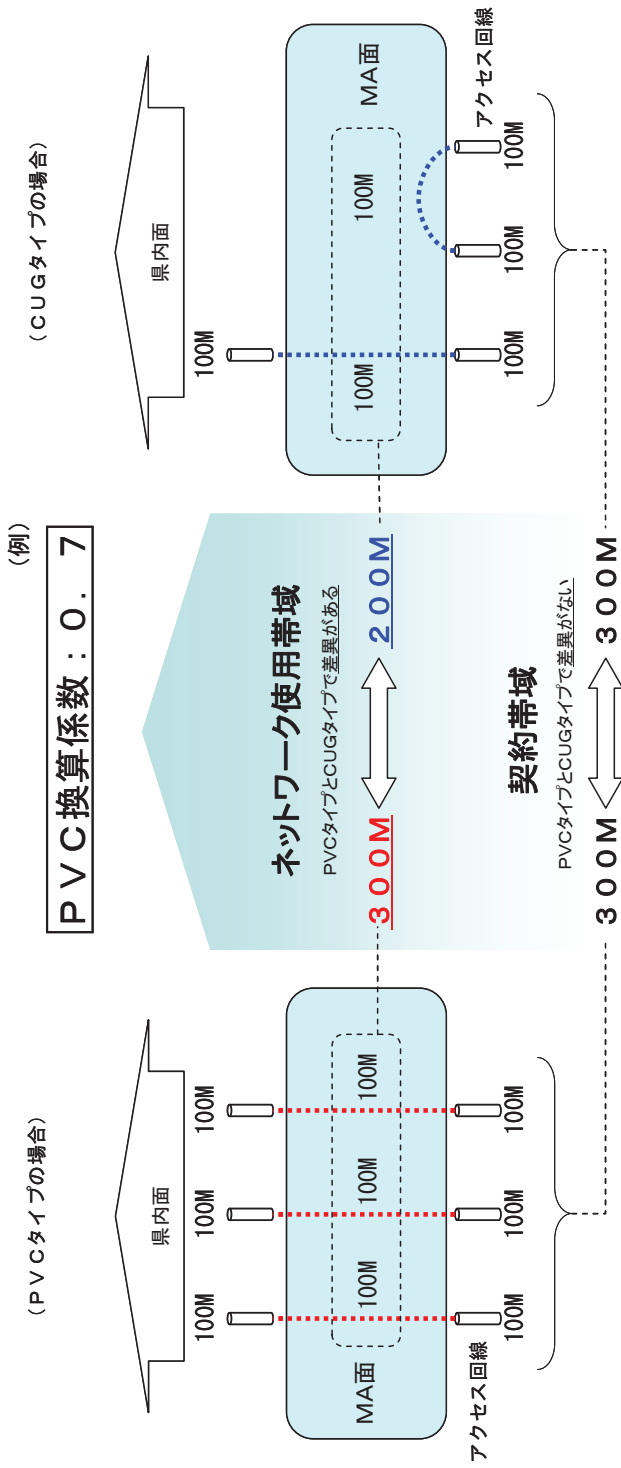
PVCタイプとCUGタイプ間における、アクセス回線契約帯域に対するネットワーク使用帯域の差分を反映させる係数

<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

MA内設備：MA内設備のネットワーク使用帯域／MA内設備の総契約帯域

<イメージ>



料金算定に用いたPVC換算係数（2021年度実績に基づき算定）

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.89579
MA内設備	1.00000	0.77200

(別紙2) 帯域換算係数

(算定方法)

市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

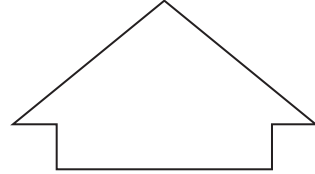
(モデル機種と選定理由)

市販ルータのうち、冗長化構成とすることができ、かつ100Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社の「ASR9904」をモデルとした。

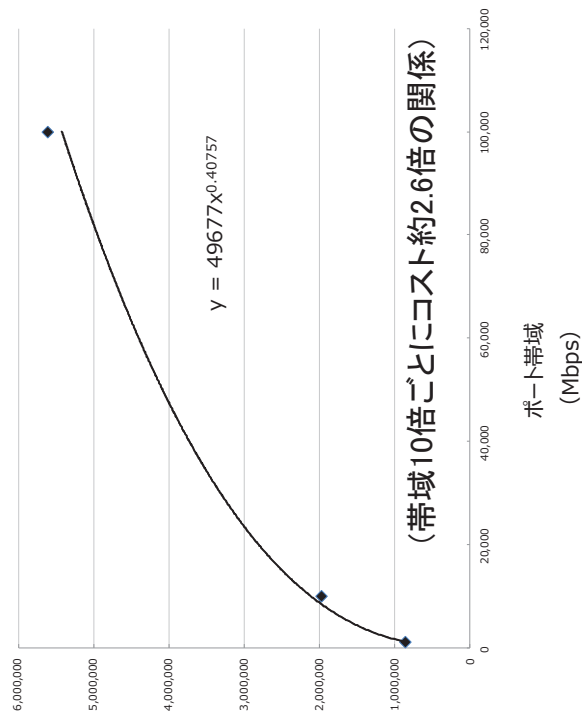
■ 帯域とポートあたり価格の関係

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
1,000Mbps (1Gbps)	1	859,442円	1.0
10,000Mbps (10Gbps)	10	1,975,884円	2.3
100,000Mbps (100Gbps)	100	5,615,161円	6.5

ポート単価 (単位 円)



■ 帯域とコストの関係



(別添1) 収容イサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	5,976	6,568	6,937	7,032	6,957	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	908	968	994	1,009	997	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	556	536	495	472	453	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	71	78	83	87	88	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	233	258	268	273	267	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,059	2,335	2,405	2,382	2,269	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	89	114	121	126	128	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	29	49	51	53	54	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,892	10,857	11,303	11,380	11,161	

(別添2) 収容イーサネットスイッチ及びビルータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	22,847	25,114	26,599	27,817	28,356	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	8,080	9,075	9,182	9,051	8,343	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼動) - 除却損
	その他	12,333	13,557	14,358	15,016	15,307	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
		3,004	3,303	3,498	3,658	3,729	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	—
		0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	15,967	17,551	18,589	19,440	19,817	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,730	4,100	4,343	4,542	4,630	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,343	11,370	12,042	12,593	12,837	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,417	3,756	3,978	4,160	4,241	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	61,490	67,592	71,588	74,866	76,317	
	正味固定資産	18,231	20,234	21,001	21,411	20,942	

(別添3) 中継イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	341	349	385	485	542	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	52	53	58	73	82	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	32	30	32	40	38	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	4	4	5	6	7	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	13	14	18	28	33	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	93	91	115	174	206	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	6	7	9	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	3	4	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	540	547	620	815	919	

(別添4) 中継イーサネットスイッチ及びビルータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,261	1,328	1,507	1,959	2,256	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	179	196	328	704	896	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
	その他	742	781	886	1,152	1,327	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
		181	191	216	281	324	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	—
		0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	957	1,008	1,143	1,486	1,712	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	224	236	267	347	400	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	615	648	735	955	1,100	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	205	215	244	318	366	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,575	3,765	4,272	5,552	6,396	
	正味固定資産	789	837	1,056	1,651	1,987	

(別添5) ゲートウェイスイッチ及びルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	6	7	8	8	8	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	1	1	1	1	1	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	1	1	1	1	1	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0	0	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2	3	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10	12	14	14	13	

(別添6) ゲートウェイスイッチ及びルータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	23	28	33	33	33	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	6	10	13	11	9	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼動) - 除却損
	その他	14	17	20	20	20	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3	4	5	5	5	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18	22	26	26	26	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4	5	6	6	6	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	11	14	16	16	16	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4	5	5	5	5	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	66	81	95	95	95	
合計	取得固定資産	18	24	30	28	26	
	正味固定資産						

(別添7) イーサ内伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	130	206	272	272	272	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	70	79	82	82	82	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	92	92	90	88	86	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	44	50	52	51	50	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	488	551	613	631	642	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	16	25	27	28	28	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	12	12	12	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	842	1,004	1,137	1,154	1,162	

(別添8) イーサネット内伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,054	4,688	5,018	5,206	5,371	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	2,685	2,958	2,842	2,552	2,230	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	2,039	2,354	2,520	2,615	2,697	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	470	543	581	603	622	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	720	808	835	847	856	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	32	58	89	104	116	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	15	17	18	18	18	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4	4	5	5	5	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	1,041	1,168	1,206	1,224	1,237	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	167	187	193	196	198	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	2,117	2,426	2,597	2,695	2,780	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	492	563	603	626	646	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	647	746	795	823	848	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	342	395	422	438	451	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	10,634	12,208	12,988	13,426	13,807	
	正味固定資産	4,191	4,709	4,734	4,523	4,267	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	1,079	1,439	1,698	1,704	1,703	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	523	597	620	624	624	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	659	662	651	639	625	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	24	25	27	27	27	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	381	447	484	488	485	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,280	3,805	4,277	4,434	4,534	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	142	191	209	217	223	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	33	65	76	79	82	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,088	7,166	7,966	8,132	8,221	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	28,402	33,660	36,090	37,464	38,659	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	17,233	19,819	19,323	17,528	15,476	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	15,174	17,930	19,224	19,956	20,593	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,420	4,039	4,330	4,495	4,638	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	9,907	10,637	11,083	11,292	11,461	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	446	901	1,469	1,704	1,888	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	208	224	233	238	241	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	54	58	60	62	63	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	14,001	15,033	15,662	15,959	16,197	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,242	2,408	2,508	2,556	2,594	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	15,406	17,948	19,244	19,976	20,614	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,578	4,167	4,468	4,638	4,786	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,144	5,987	6,389	6,612	6,805	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,575	3,030	3,242	3,362	3,465	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	88,243	101,419	107,926	111,497	114,568	
	正味固定資産	29,548	34,422	35,401	34,345	32,910	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

設備区分等 費用の項目	(単位:百万円)																
	一般第一種指定設備	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションポータコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	53,877	13,044	1,663	5,066	110	153	45	39	1,966	334	2,846	12,558	11,988	440	6	3,620	0
共通費	5,006	1,054	134	454	3	5	1	4	178	27	230	1,014	968	36	0	898	0
管理費	4,537	928	118	400	3	4	1	3	157	24	202	893	852	31	0	919	0
試験研究費	7,066	1,215	155	526	3	5	1	4	207	31	265	1,169	1,116	41	1	2,327	0
通信設備使用料	691	155	20	88	0	1	0	1	26	4	34	149	143	5	0	65	0
租税公課	3,193	508	65	216	2	3	1	2	85	13	111	489	467	17	0	1,215	0
減価償却費	24,837	3,015	444	1,258	54	76	22	9	1,022	101	874	3,769	4,555	150	2	9,485	0
固定資産除却費	1,824	251	283	97	1	2	1	1	52	15	111	358	180	6	0	466	0
(再)除却損	853	79	267	31	1	1	0	1	31	12	75	190	58	2	0	105	0
合計	101,031	20,170	2,882	8,105	177	247	72	62	3,694	549	4,673	20,400	20,270	727	10	18,995	0

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等	一般第一種指定設備																
			収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,485	2	0	1	0	0	0	0	0	2,475	0	0	2	2	0	0	3
		減価償却累計額	2,465	2	0	1	0	0	0	0	2,456	0	0	2	2	0	0	2	0
		正味価額	20	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	320,039	53,685	7,849	23,262	150	210	61	179	6,671	1,364	11,555	52,236	49,872	1,777	25	111,142	0	
	減価償却累計額	239,155	46,545	6,633	20,717	40	56	17	164	2,102	1,114	9,738	43,890	38,482	1,404	18	68,234	0	
	正味価額	80,884	7,139	1,216	2,544	110	154	45	15	4,569	250	1,817	8,346	11,390	373	7	42,908	0	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	139,639	24,218	4,447	10,573	69	96	28	83	4,250	637	5,386	24,256	21,962	809	12	42,813	0	
	減価償却累計額	103,761	17,997	3,307	7,857	51	72	21	62	3,158	474	4,003	18,027	16,320	601	9	31,802	0	
	正味価額	35,878	6,221	1,140	2,716	18	25	7	21	1,091	164	1,383	6,229	5,642	208	3	11,011	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,830	527	93	230	1	2	1	2	92	14	117	525	479	18	0	732	0	
	減価償却累計額	2,055	383	67	167	1	2	0	1	67	10	85	381	348	13	0	531	0	
	正味価額	775	144	26	63	0	1	0	0	25	4	32	144	131	5	0	201	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	20,812	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,812	
		減価償却累計額	19,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,774	
		正味価額	1,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,038	
市外線路設備	取得価額	6,023	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,023	
	減価償却累計額	5,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,733	
	正味価額	290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290	
土木設備	取得価額	37,961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,961	
	減価償却累計額	31,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,880	
	正味価額	6,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,081	
海底線設備	取得価額	705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	705	
	減価償却累計額	670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	670	
	正味価額	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	
建物	取得価額	204,999	37,221	6,757	16,069	139	194	57	126	6,446	979	8,273	37,226	33,770	1,244	18	56,482	0	
	減価償却累計額	157,130	28,516	5,170	12,310	106	149	44	96	4,938	750	6,338	28,516	25,875	953	14	43,357	0	
	正味価額	47,870	8,704	1,587	3,758	33	45	13	29	1,508	229	1,935	8,710	7,896	291	4	13,126	0	
構築物	取得価額	15,726	2,857	519	1,233	11	15	4	10	494	75	635	2,857	2,592	95	1	4,327	0	
	減価償却累計額	12,461	2,264	412	977	9	12	3	8	392	60	503	2,264	2,054	76	1	3,427	0	
	正味価額	3,266	593	107	256	2	3	1	2	103	16	132	593	538	20	0	900	0	
機械及び装置	取得価額	1,465	326	59	132	3	4	1	1	52	9	72	326	296	11	0	172	0	
	減価償却累計額	1,255	282	51	113	3	4	1	1	45	7	63	281	256	9	0	139	0	
	正味価額	210	44	8	18	0	1	0	0	7	1	10	45	40	1	0	33	0	
車両及び船舶	取得価額	757	182	32	79	1	1	0	1	32	5	40	181	165	6	0	32	0	
	減価償却累計額	654	157	28	69	0	1	0	1	27	4	35	157	143	5	0	27	0	
	正味価額	103	25	5	11	0	0	0	0	4	1	5	25	22	1	0	4	0	
工具、器具及び備品	取得価額	16,022	3,443	621	1,410	27	38	11	11	562	90	765	3,441	3,125	115	2	2,361	0	
	減価償却累計額	11,661	2,539	456	1,038	20	28	8	8	414	67	564	2,536	2,305	85	1	1,590	0	
	正味価額	4,362	904	165	372	7	10	3	3	149	24	201	904	820	30	0	771	0	
リース資産	取得価額	806	154	23	67	0	1	0	1	27	4	34	151	141	5	0	197	0	
	減価償却累計額	126	27	5	12	0	0	0	0	5	1	6	27	25	1	0	18	0	
	正味価額	680	127	19	55	0	1	0	0	22	3	28	124	116	4	0	180	0	
土地	取得価額	21,480	3,947	716	1,704	15	20	6	13	684	104	877	3,947	3,581	132	2	5,733	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	21,480	3,947	716	1,704	15	20	6	13	684	104	877	3,947	3,581	132	2	5,733	0	
建設仮勘定	取得価額	1,386	216	40	94	1	1	0	1	38	6	48	216	196	7	0	522	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,386	216	40	94	1	1	0	1	38	6	48	216	196	7	0	522	0	
無形固定資産	取得価額	56,870	12,738	2,124	5,525	655	915	268	43	2,205	332	2,817	12,609	11,598	427	6	4,606	0	
	減価償却累計額	46,967	10,637	1,746	4,617	497	695	204	36	1,842	277	2,350	10,511	9,691	357	5	3,501	0	
	正味価額	9,903	2,101	378	908	158	220	64	7	364	55	467	2,09						

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考3)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	中継イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	11,988	6,012	5,976	440	99	341
共通費	968	486	483	36	8	28
管理費	852	428	425	31	7	24
試験研究費	1,116	560	556	41	9	32
通信設備使用料	143	72	71	5	1	4
租税公課	467	234	233	17	4	13
減価償却費	4,555	2,497	2,059	150	56	93
固定資産除却費	180	91	89	6	1	5
(再)除却損	58	29	29	2	0	2
合計	20,270	10,378	9,892	727	186	540

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考4)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備							
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	中継イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能		
費用の項目		取得価額							
		減価償却累計額							
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	市内電話機械設備	2	1	1	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	2	1	1	0	0	0	0
機械設備	市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	伝送機械設備	49,872	25,282	24,590	1,777	410	1,367		
		減価償却累計額	38,482	22,251	16,231	1,404	234	1,170	
機械設備	無線機械設備	11,390	3,031	8,359	373	176	197		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
電力設備		21,962	11,600	10,361	809	187	622		
		減価償却累計額	16,320	8,621	7,699	601	139	462	
電力設備	電話番号案内設備	5,642	2,979	2,663	208	48	160		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム		479	251	228	18	4	14		
		減価償却累計額	348	182	166	13	3	10	
空中線設備		131	69	62	5	1	4		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備		0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
端末設備		0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市外線路設備	0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
土木設備		0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
海底線設備		0	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
建物		33,770	17,804	15,967	1,244	287	957		
		減価償却累計額	25,875	13,638	12,237	953	220	733	
構築物		7,896	4,166	3,730	291	67	224		
		減価償却累計額	2,592	1,367	1,225	95	22	73	
機械及び装置		2,054	1,083	971	76	17	58		
		減価償却累計額	538	284	255	20	5	15	
車両及び船舶		296	156	140	11	3	8		
		減価償却累計額	256	135	121	9	2	7	
工具、器具及び備品		40	21	19	1	0	1		
		減価償却累計額	165	87	78	6	1	5	
リース資産		143	75	68	5	1	4		
		減価償却累計額	22	12	11	1	0	1	
土地		3,125	1,646	1,479	115	27	89		
		減価償却累計額	2,305	1,213	1,092	85	20	65	
建設仮勘定		820	433	387	30	7	23		
		減価償却累計額	141	72	69	5	1	4	
無形固定資産		25	13	12	1	0	1		
		減価償却累計額	116	59	57	4	1	3	
建設仮勘定		3,581	1,888	1,693	132	30	101		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産		196	103	92	7	2	6		
		減価償却累計額	196	103	92	7	2	6	
無形固定資産		11,598	6,032	5,566	427	98	329		
		減価償却累計額	9,691	5,029	4,663	357	82	275	
合計		1,907	1,004	903	70	16	54		
		減価償却累計額	127,779	66,288	61,490	4,647	1,072	3,575	
合計		95,500	52,241	43,259	3,504	718	2,786		
		減価償却累計額	32,279	14,048	18,231	1,143	354	789	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考3)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	3,620	438	1,973	1,209	1,079	130
共通費	898	83	523	292	258	35
管理費	919	87	531	301	265	35
試験研究費	2,327	194	1,383	751	659	92
通信設備使用料	65	16	23	26	24	2
租税公課	1,215	170	621	425	381	44
減価償却費	9,485	527	5,191	3,768	3,280	488
固定資産除却費	466	59	248	159	142	16
(再)除却損	105	12	56	37	33	4
合計	18,995	1,572	10,493	6,930	6,088	842

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考4)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備						
		伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路	
資産の項目								
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3	0	2	1	1	0
		減価償却累計額	2	0	1	1	1	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	111,142	9,321	65,630	36,191	31,744	4,447	
	減価償却累計額	68,234	8,202	44,186	15,846	14,129	1,717	
	正味価額	42,908	1,119	21,445	20,345	17,615	2,729	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	42,813	3,812	25,748	13,254	11,637	1,617	
	減価償却累計額	31,802	2,832	19,126	9,844	8,644	1,200	
	正味価額	11,011	980	6,621	3,410	2,993	416	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	732	82	415	234	208	26	
	減価償却累計額	531	60	301	170	151	19	
	正味価額	201	23	114	64	57	7	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	20,812	5,577	7,083	8,152	7,612	540
		減価償却累計額	19,774	5,299	6,730	7,746	7,233	513
	正味価額	1,038	278	353	406	379	27	
市外線路設備	取得価額	6,023	1,492	2,107	2,424	2,246	178	
	減価償却累計額	5,733	1,420	2,005	2,307	2,138	169	
	正味価額	290	72	101	117	108	9	
土木設備	取得価額	37,961	9,857	13,061	15,042	14,001	1,041	
	減価償却累計額	31,880	8,277	10,970	12,633	11,759	875	
	正味価額	6,081	1,580	2,091	2,409	2,242	167	
海底線設備	取得価額	705	191	239	275	257	18	
	減価償却累計額	670	181	227	262	245	17	
	正味価額	35	9	12	14	13	1	
建物	取得価額	56,482	5,186	33,773	17,524	15,404	2,119	
	減価償却累計額	43,357	3,979	25,924	13,454	11,827	1,627	
	正味価額	13,126	1,207	7,849	4,070	3,577	493	
構築物	取得価額	4,327	398	2,587	1,343	1,181	162	
	減価償却累計額	3,427	315	2,049	1,063	935	129	
	正味価額	900	83	538	279	246	34	
機械及び装置	取得価額	172	25	89	58	52	6	
	減価償却累計額	139	20	72	47	42	5	
	正味価額	33	5	17	11	10	1	
車両及び船舶	取得価額	32	5	16	11	10	1	
	減価償却累計額	27	5	14	9	8	1	
	正味価額	4	1	2	1	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	2,361	244	1,382	736	650	86	
	減価償却累計額	1,590	166	928	497	439	58	
	正味価額	771	78	454	239	211	28	
リース資産	取得価額	197	18	115	64	56	8	
	減価償却累計額	18	2	10	6	5	1	
	正味価額	180	16	105	58	51	7	
土地	取得価額	5,733	529	3,424	1,780	1,565	215	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,733	529	3,424	1,780	1,565	215	
建設仮勘定	取得価額	522	65	287	171	152	19	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	522	65	287	171	152	19	
無形固定資産	取得価額	4,606	780	2,207	1,619	1,467	152	
	減価償却累計額	3,501	634	1,615	1,252	1,139	113	
	正味価額	1,105	146	592	367	328	39	
合計	取得価額	294,623	37,583	158,164	98,877	88,243	10,634	
	減価償却累計額	210,687	31,392	114,158	65,137	58,694	6,443	
	正味価額	83,937	6,191	44,006	33,740	29,548	4,191	

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目 次

I 光信号引込等設備に係る負担額 2

1. 光信号引込等設備に係る負担額

2022年4月1日から2023年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の種類等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

A. 光信号引込等設備維持負担額

(1) 原価の算定

区分	単芯区間			少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費(円/回線)	22,434	16,218	4,688	1,528	7,968
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,711	1,456	192	63	749
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	791	791	0	0	398
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2
④自己資本費用(円/回線・年)	2	2	0	0	124
⑤利益対応税(円/回線・年)	1	1	0	0	53
⑥合計(円/回線・年)	1,718	1,463	192	63	928

・接続料 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、「2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のⅧの2021年度適用の利益対応税率(42.35%)を用いて算定した。

・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,814円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。

・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(20年)を超過した回線数の構成比(0.00%)を圧縮して算定した。

・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	17,539	14,515	3,024	
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,404	1,162	242	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	632	523	109	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	273	226	47	
⑤利益対応税(円/回線・年)	116	96	20	
⑥合計(円/回線・年)	1,798	1,488	310	②+③+④+⑤

・接続料 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、「2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のⅧの2021年度適用の利益対応税率(42.35%)を用いて算定した。

・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(209,122百万円)を引込線数(11,922,972回線)で除して算定した。

・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。

(2) 負担額の算定

a. (1) 当社の光室内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①年経費(円/年)	3,014	(1)の⑥単芯ケーブル+⑥キャビネット+⑥電柱の単芯区間
②負担額(円/月)	251	① ÷ 12ヶ月 × (1 + 「2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のⅧ. 料金設定に使用した貸利率)

b. (1) 当社の光室内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①年経費(円/年)	2,951	(1)の⑥単芯ケーブル+⑥電柱の単芯区間
②負担額(円/月)	246	① ÷ 12ヶ月 × (1 + 「2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のⅧ. 料金設定に使用した貸利率)

c. (7) 当社の光室内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されているもの

区分	金額等	備考
①年経費(円/年)	2,954	aの①とbの①についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置: 5.1%、引き渡し: 94.9%))で加重して算定
②負担額(円/月)	246	① ÷ 12ヶ月 × (1 + 「2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のⅧ. 料金設定に使用した貸利率)